

《人づくり分野》
子ども生活部

2017年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子ども総務課	歳出目名	児童福祉総務費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	<p>・市民の子育て支援のために、町田市の子ども施策に関わる事業を積極的に推進します。</p> <p>・安心して出産、子育てができるよう、経済的支援を行います。</p> <p>・就業支援、生活保護、母子相談などを行う関係機関と連携して、ひとり親家庭を支えます。</p>
所管する事務	<p>◆子どもに関する基本的な計画の策定及び調整に関すること</p> <p>◆子育て情報配信事務に関すること</p> <p>◆乳幼児や義務教育就学児、ひとり親家庭等への医療費助成に関すること</p> <p>◆育成医療給付、小児慢性特定疾病や大気汚染健康障害者医療費助成の申請書等の受理に関すること</p> <p>◆児童手当、児童育成手当、児童扶養手当や幼稚園就園奨励費補助金の支給に関すること</p> <p>◆私立幼稚園等園児保護者補助金、特定認可外施設入所児童保護者補助金、認定幼児教育施設在籍幼児保護者補助金に関すること</p>

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<p>◆子ども総務課の主な支出である扶助費及び補助費は国及び東京都制度に基づく義務的な支出になっていますが、対象児童数の減少にあわせて全体では減少傾向にあります。しかしながら、義務教育就学児の医療費助成額については増加傾向にあることが課題となっています。</p> <p>◆手当・医療費等の債権の発生抑制や催告の強化により未収金は減少していますが、一方で収入が少なく返還が困難な世帯も少なくありません。催告を強化するだけでなく、納付相談も実施していくなど子育て世帯の生活状況を考慮した債権管理も必要となっています。</p>
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
乳幼児等の医療証交付人数	人	目標	-	-	-	-	-	乳幼児医療証及び義務教育就学児医療証の交付を受ける児童
		実績	50,404	49,466	48,617			
児童手当受給者数	人	目標	-	-	-	-	-	児童手当・特例給付の支給を受ける保護者
		実績	34,515	34,199	33,614			
まちだ子育てサイトアクセス件数	件	目標	-	-	120,000	3,000,000	3,600,000	閲覧総件数
		実績	-	-	2,076,466		(2021年度)	

成果の説明	<p>◆子育てにかかる経済的負担を軽減するため、乳幼児や小中学生を養育する世帯及びひとり親家庭等に医療費の助成をしました。</p> <p>◆子育てにかかる経済的負担を軽減するため、中学生修了までの児童を養育する世帯及びひとり親家庭等に手当を支給しました。</p> <p>◆「見やすく」「分かりやすく」「検索しやすく」をテーマに、妊娠から18歳未満の子育て世帯向け情報をまちだ子育てサイトで掲載しました。</p> <p>◆まちだ子育てサイト(以下「サイト」という)は、市ホームページ内の子どもに関するページの閲覧数をもとに目標値を定めましたが、当初の想定よりも大幅に上回る閲覧数となりました。</p> <p>◆町田市子ども・子育て会議を運営し、町田市子ども発達支援計画の作成及び、新・町田市子どもマスタープラン、町田市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行いました。</p>
-------	---

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	170,620	184,736	176,824	△ 7,912	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	9,491	7,550	7,996	446	保険料	0	0	0	0
物件費	65,797	70,947	56,848	△ 14,099	国庫支出金	5,329,756	5,246,888	5,164,885	△ 82,003
うち委託料	62,752	67,972	54,173	△ 13,799	都支出金	3,172,315	3,150,570	3,094,379	△ 56,191
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	10,796,129	10,703,049	10,537,416	△ 166,633	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	855,222	725,021	666,498	△ 58,523	その他	8,263	5,927	7,536	1,609
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	8,510,334	8,403,385	8,266,800	△ 136,585
不納欠損引当金繰入額	3,795	1,643	1,131	△ 512	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,387,427	△ 3,316,756	△ 3,180,324	136,432
賞与・退職手当引当金繰入額	6,198	34,745	8,407	△ 26,338	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	11,897,761	11,720,141	11,447,124	△ 273,017	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,387,427	△ 3,316,756	△ 3,180,324	136,432
特別費用 (g)	31	0	0	0	特別収入 小計 (f)	11,070	0	2,665	2,665
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	11,039	0	2,665	2,665	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,376,388	△ 3,316,756	△ 3,177,659	139,097

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	<p>児童手当 6,585,160千円</p> <p>児童扶養手当 1,446,261千円</p> <p>児童育成手当 1,044,729千円</p> <p>義務教育就学児医療費助成 654,910千円</p> <p>乳幼児医療費助成 649,121千円など</p>	決算額の主な内訳	<p>児童手当国庫負担金 4,573,926千円</p> <p>児童扶養手当国庫負担金 481,388千円</p> <p>幼稚園就園奨励費補助金 109,571千円</p>
主な増減理由	<p>児童数の減少により、児童手当が112,060千円減少。</p> <p>多子加算増額改正により、児童扶養手当が13,150千円増額。</p> <p>流行疾患罹患者が少なかったため、義務教育就学児医療費助成が23,804千円減額。</p>	主な増減理由	<p>児童数の減少により、児童手当国庫負担金が72,789千円減少。</p> <p>増額改正により、児童扶養手当国庫負担金が2,893千円増額。</p> <p>子ども・子育て新制度へ移行した幼稚園の園児が補助対象外となったため、幼稚園就園奨励費補助金が10,757千円減少。</p>
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	<p>幼稚園就園奨励費 347,007千円</p> <p>私立幼稚園等園児保護者補助金 229,702千円</p> <p>特定認可外保育施設利用者補助金 55,960千円</p> <p>国・都補助返還金 32,035千円</p> <p>認定幼児教育施設園児保護者補助金 832千円など</p>	決算額の主な内訳	<p>児童育成手当負担金 1,059,973千円</p> <p>児童手当負担金 1,014,618千円</p> <p>義務教育就学児医療費助成費補助金 360,788千円</p> <p>乳幼児医療費助成費補助金 332,459千円</p> <p>私立幼稚園等園児保護者補助金 113,494千円など</p>
主な増減理由	<p>子ども・子育て支援新制度へ移行した幼稚園の園児が補助対象外となったため、幼稚園保護者への補助金が93,197千円減少。</p> <p>補助単価の増額により、特定認可外保育施設利用者補助金が15,340千円増額。</p>	主な増減理由	<p>子ども・子育て支援新制度へ移行した幼稚園の園児が補助対象外となったため、私立幼稚園等園児保護者補助金が20,094千円減少。</p>

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	28,253	28,740	487	流動負債	7,407	8,407	1,000	
	不納欠損引当金	△ 7,562	△ 8,517	△ 955		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7,407	8,407	1,000
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	133,238	121,945	△ 11,293
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	133,238	121,945	△ 11,293
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	140,645	130,352	△ 10,293
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 119,954	△ 110,129	9,825
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	繰延収益	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		20,691	20,223	△ 468	負債及び純資産の部合計	20,691	20,223	△ 468	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	決算額	勘定科目	決算額
児童扶養手当	20,529千円	児童扶養手当	20,529千円		
児童育成手当	5,503千円	児童育成手当	5,503千円		
児童手当	1,903千円など	児童手当	1,903千円など		
主な増減理由	遡及して受給資格を喪失した者からの返還金が増えたことにより、487千円増額。	主な増減理由		主な増減理由	

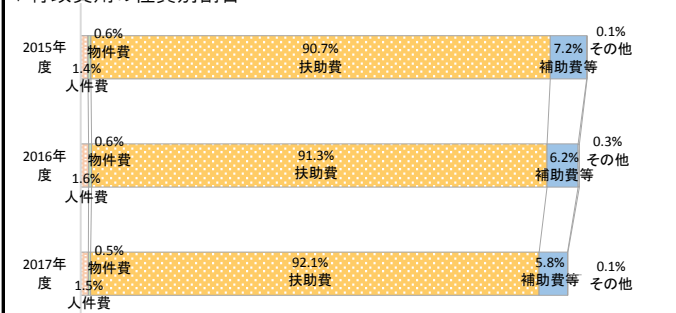
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,266,138	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	11,453,620	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,187,482	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			△ 3,187,482		
			一般財源充当調整額		
			3,187,482		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



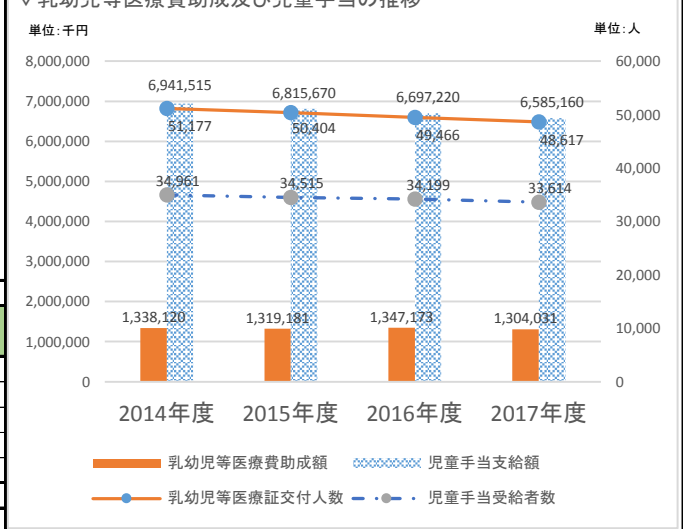
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
		(フルタイム)	(短時間)				
庶務・管理(総務)事務	6.1			1.0	0.9	8.0	7.0
児童手当等支給事務	5.0			1.6	1.4	8.0	8.2
医療費助成事務	4.8			2.4	3.4	10.6	9.4
幼稚園事務	1.8				0.2	2.0	1.8
窓口事務	1.2			4.0	0.1	5.3	5.4
2017年度 歳出目 合計	18.9	0.0	0.0	9.0	6.0	33.9	31.8
2016年度 歳出目 合計	18.9	0.0	0.0	8.8	4.1	31.8	

VI.個別分析

▽乳幼児等医療費助成及び児童手当の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆児童扶養手当が2016年8月分からの第2子以降の増額改定により増加しましたが、扶助費全体では児童数の減少により165,633千円減少しました。また、2017年度も子ども・子育て支援新制度に幼稚園2園が移行したこと等により、補助費等も58,523千円減少しました。
- ◆家計状況に応じた返還金の納付相談の実施等で適正な債権管理に努め、未納は6件減りましたが、高額滞納者により未収金が487千円増加しました。
- ◆サイトは入所に關する記事、各種イベントなど、適宜、子どもに関する情報を掲載することで認知度が上がり、閲覧数を増やすことができました。
- ◆子ども・子育て会議にて町田市子ども発達支援計画を作成し、市として策定することができました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆児童数の減少にあわせ手当等の扶助費・補助費は減少傾向にあります。制度変更に対応できるように国及び都の動向の注視が必要です。
- ◆滞納になるケース等を分析し、状況に応じた取り組みにより回収率を上げられるよう、適切な債権管理を行っていく必要があります。
- ◆サイトは、子育て世帯が外出しやすいように、授乳やおむつ替えができる店舗の紹介及び2018年10月から広告掲載が実施できるよう対応します。
- ◆国の動向を見ながら子ども・子育て会議にて、次期子どもマスタープラン(2020年度～2024年度)の作成準備が必要となります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2019年度から幼児教育無償化が予定されているため、国及び都の動向を注視し、効率的・効果的に事業が実施できる手法の導入を検討します。
- ◆状況に応じた適切な債権管理ができるよう職場内での研修を実施します。
- ◆サイトは、子育て世帯が外出しやすいように、授乳やおむつ替えができる店舗の紹介及び2018年10月から広告掲載が実施できるよう対応します。
- ◆次期子どもマスタープランの計画骨子及びアンケート案を子ども・子育て会議で作成します。

2017年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	児童青少年課	歳出目名	児童青少年費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 子どもが楽しく安全にすごせるよう、学びや遊びを通して子どもの育ちを支援します。また、地域団体との連携により、地域での子育てを支援します。

- 所管する事務**
- ◆町田市放課後等子ども遊び場見守り事業「まちとも」および放課後子ども教室事業「新たな『まちとも』」に関すること
 - ◆冒険遊び場に関すること
 - ◆青少年健全育成地区委員会の指導助言に関すること
 - ◆学童保育クラブへの入会、退会に関すること
 - ◆学童保育クラブの運営及び運営支援に関すること
 - ◆子どもの健全な育成事業に関すること
 - ◆子どもセンター・子どもクラブの運営管理及び各種催しに関すること

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新たなまちともについては、各学校毎に地域住民等により設立される運営協議会へ事業委託し、2017年度から5年間で全校実施され、全ての小学校区で同等のサービスが提供されます。今後は学校内での活動場所の確保や運営協議会の設立、円滑に活動が実施できるような支援が課題となります。
 ◇常設型冒険遊び場については多くのニーズがあることから、3箇所目のオープンに向け調整を行ってまいります。また、引き続きプレーリーダー養成についても講習会を行い、担い手を育てていく必要があります。
 ◇子どもセンターの来館者数については、子どもセンターまあちの開館により増加しましたが、今後は各館でニーズを的確に把握し、地域特性や利用者層に合わせたプログラムの実施や、拠点施設として地域とより連携・協働した運営を行っていくことが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学童保育クラブ入会児童数	人	目標	-	-	-	-	-	学童保育クラブに入会した児童の人数(4月1日現在)
		実績	3,382	3,613	3,752			
まちとも参加児童延べ人数	人	目標	-	-	-	-	-	まちともに参加した児童の人数(延べ人数)※2021年度までは新たな「まちとも」への移行期間のため、目標値は未設定
		実績	134,633	155,185	207,199			
子どもセンター、子どもクラブ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	子どもセンター5館、子どもセンター分館1館、子どもクラブ3館、を利用した人数(9館合計・延べ人数)
		実績	340,196	457,129	494,910			

成果の説明

- ◆2018年1月5日に木管子どもクラブが開館しました。2017年度の来館者数は延べ7,583人で、1日あたり平均して100人ほどの利用がありました。
- ◆市内で3箇所目となる常設型冒険遊び場が、2017年10月に谷戸池公園内(小山田桜台)にオープンしました。延べ5,414人の来場者がありました。また、プレーリーダー(遊びを見守り、支援する人)の養成講座を行ったことで、スムーズにオープンすることができ、安定的な運営に結びつきました。
- ◆活動日数が増え、屋内での活動も取り入れ、学校関係者・地域の方を中心とした運営協議会が運営するなど、活動内容が大幅に拡充、充実した「新たな『まちとも』」を2017年度から10校で開始しました。さらに2018年度開始の8校についてプレ活動を行いました。
- ◆市民協働推進課と連携し、「若者が市長と語る会」を子どもセンター5館で実施しました。また経営改革室と連携し、市民参加型事業評価に高校生6人が評価人として参画しました。小山地区子どもクラブ建設準備では子どもたちとワークショップを開催し、子どもの参画の機会が増えました。
- ◆登所時の安全確保および新たな「まちとも」と学童保育クラブの一体的運営のため相原たけの学童保育クラブを子どもセンターばお内から相原小学校の敷地内に移設しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	431,811	434,738	440,595	5,857	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	21,290	22,898	26,466	3,568	保険料	0	0	0	0
	物件費	1,131,511	1,242,382	1,313,579	71,197	国庫支出金	172,586	179,673	208,838	29,165
	うち委託料	1,069,047	1,158,303	1,242,826	84,523	都支支出金	305,357	363,325	376,379	13,054
	維持補修費	73,427	23,800	60,500	36,700	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	205,366	219,216	226,560	7,344
	補助費等	23,511	26,032	29,289	3,257	その他	2,686	2,525	2,908	383
	減価償却費	105,666	108,720	144,704	35,984	行政収入 小計(a)	685,995	764,739	814,685	49,946
	不納欠損引当金繰入額	398	662	826	164	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,145,698	△ 1,118,892	△ 1,219,498	△ 100,606
	賞与・退職手当引当金繰入額	65,369	47,297	44,690	△ 2,607	金融収支差額 (d)	△ 11,479	△ 10,964	△ 9,888	1,076
	行政費用 小計 (b)	1,831,693	1,883,631	2,034,183	150,552	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,157,177	△ 1,129,856	△ 1,229,386	△ 99,530
	特別費用 (g)	12,068	234	101	△ 133	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 12,068	△ 234	△ 101	133	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,169,245	△ 1,130,090	△ 1,229,487	△ 99,397

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	学童保育クラブ指定管理委託料 1,042,200千円 学童保育クラブ管理運営委託料 48,292千円 放課後子ども教室事業業務委託 32,998千円 放課後等子ども遊び場見守り事業業務委託 26,423千円 玉川学園子どもクラブこころ児童館指定管理料23,685千円など	決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 208,838千円 学童保育クラブ運営費補助金 56,359千円 子ども家庭支援包括補助事業費補助金 15,120千円 放課後子ども教室推進事業費補助 34,732千円 放課後子ども教室一体型推進設備整備費補助 16,757千円など
主な増減理由	入会児童数の増加により学童保育クラブ指定管理委託料、学童保育クラブ管理運営委託料が増加。 放課後子ども教室事業業務委託の開始により32,998千円増加。	主な増減理由	子ども・子育て支援交付金が26,998千円増加。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	相原たけの学童保育クラブ移設工事 19,870千円 大蔵学童・本町学童空調改修工事 10,273千円 子どもセンターつるっこ屋上防水工事・床浮修繕 9,649千円 子どもセンターばあん屋根防水改修 7,098千円など	決算額の主な内訳	学童保育クラブ育成料 225,036千円 学童保育クラブ特別育成料 1,524千円
主な増減理由	相原たけの学童保育クラブ移設工事をおこなったため、19,870千円増加。	主な増減理由	入会児童数が139人増加したことなどにより、育成料が7,911千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	3,236	3,143	△ 93	流動負債	95,795	112,076	16,281	
	不納欠損引当金	△ 662	△ 826	△ 164		還付未済金	6	21	15
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	71,328	73,572	2,244
固定資産	有形固定資産	4,776,641	4,817,383	40,742		賞与引当金	16,957	21,155	4,198
	土地	1,328,004	1,330,242	2,238		その他の流動負債	7,504	17,328	9,824
	建物(取得価額)	4,358,591	4,527,735	169,144	固定負債	1,340,302	1,293,794	△ 46,508	
	建物減価償却累計額	△ 909,954	△ 1,040,594	△ 130,640		地方債	1,020,259	946,687	△ 73,572
	工作物(取得価額)	7,674	7,674	0		退職手当引当金	305,035	306,858	1,823
	工作物減価償却累計額	△ 7,674	△ 7,674	0		その他の固定負債	15,008	40,249	25,241
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	1,436,097	1,405,870	△ 30,227
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	3,378,737	3,481,602	102,865	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	13,107	10,195	△ 2,912	純資産の部合計	3,378,737	3,481,602	102,865		
その他の固定資産	22,512	57,577	35,065	負債及び純資産の部合計	4,814,834	4,887,472	72,638		
資産の部合計	4,814,834	4,887,472	72,638						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	子どもセンターまあち 414,810千円 玉川学園子ども広場 331,441千円 木曽子どもクラブ 188,495千円 子どもセンターつるっこ 183,109千円 子どもセンターばあん 124,922千円など	決算額の主な内訳	子どもセンターまあち 766,674千円 子どもセンターばあん 474,527千円 子どもセンターばお 434,091千円 子どもセンターただON 409,114千円など	決算額の主な内訳	(仮称)小山中学校区子どもクラブ新築 工事実施設計業務委託10,195千円
主な増減理由	子どもクラブ整備用地145千円増加。	主な増減理由	木曽子どもクラブを新築したことにより169,144千円増加。	主な増減理由	小山中学校区子どもクラブ建設により増加。

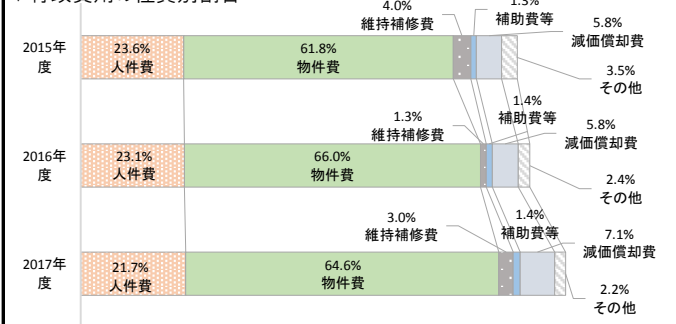
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	814,036	社会資本整備等投資活動収入	152,403	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,892,527	社会資本整備等投資活動支出	212,618	財務活動支出	85,392
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,078,491	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 60,215	財務活動収支差額(c)	△ 85,392
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,224,098
				一般財源充当調整額	1,224,098

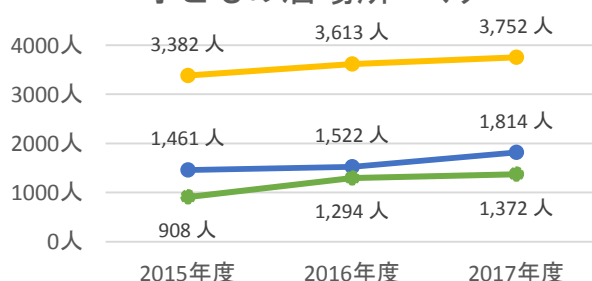
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

子どもの居場所づくり



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
		フルタイム	(短時間)				
児童青少年課管理事務	6.3					6.3	5.9
学童保育事業運営・整備	12.0			4.1	18.0	34.1	31.6
青少年事業運営・整備	6.3				0.4	6.7	4.8
子どもセンター・クラブ運営事業	23.4			9.9	9.6	42.9	44.3
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	48.0	0.0	0.0	14.0	28.0	90.0	86.6
2016年度 歳出目 合計	48.0	1.0	0.0	13.6	24.0	86.6	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆学童保育クラブは、入会児童数の増加等により指定管理料、業務委託料ともに増加傾向にあり、物件費を占める割合が増加しています。同時に、育成料収入や補助金といった行政収入も増加しています。
- ◆子どもクラブや、新たなまちともの実施校が増えることで、今後も行政コストは増加する見込みです。しかし、子どもの居場所の選択肢が広がったことで、すべての事業で利用者は増加傾向にあり、世帯の生活スタイルに沿った過ごし方を選んでいることが、事業の成果からも確認できます。
- ◆冒険遊び場が1箇所オープンしたことで補助費が増加しましたが、利用者数は増加傾向にあります。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆冒険遊び場およびまちとも事業については地域の担い手が不可欠ですが、その人材発掘(特に若年層について)が課題です。
- ◆「若者が市長と語る会」や市民参加型事業評価で子ども達から見た町田市の現状や課題、未来のまちだについて、今までにない形で意見を発信してもらう機会を設けることができました。さらに子ども達の意見を反映できる場を増やしていくことが課題です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆常設型冒険遊び場は多くのニーズがあることから、4箇所目の設置予定地等の検討を進め、安定的な運営に向けプレーリーダー養成を継続します。
- ◇施策や計画等に子どもたちが意見発信し、自らの未来に反映できる場を増やしていきます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	学童保育事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	--------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	保護者が就労等の理由により昼間不在になる家庭の児童に対し、放課後における遊びと生活の場を提供することで、児童の健全な育成を図り、保護者が安心して働ける環境を提供します。					
基本情報	根拠法令等	児童福祉法・子ども・子育て支援法・町田市学童保育クラブ設置条例・町田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例				
	利用料金収入 (単位:千円)	2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	中央学童保育クラブほか42施設
	受益者負担比率	17.6%	18.3%	18.0%	建設年月日	1999年3月1日
					有形固定資産減価償却率	2015年度 2016年度 2017年度 25.2% 26.6% 30.0%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆今後も学童保育クラブを利用する児童は増えることから、増加分の育成スペースをコストを抑えながら確保する必要があります。
- ◆2018年度から育成料の改定を行うにあたり、所得の低い方や、多子世帯への配慮について減免制度の見直しを行うとともに、改定内容について市民へ十分に周知していく必要があります。
- ◆育成料の未納について、引き続き電話督促や訪問徴収を行い、収納率の向上に努める必要があります。
- ◇老朽化した建物や空調の設備等について、計画的に改修や修繕を進め、適正な生活環境を整えていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学童保育クラブ入会児童数	人	目標	-	-	-	-	-	学童保育クラブに入会した児童の人数(4月1日現在)。
		実績	3,382	3,613	3,752			
学童保育クラブ施設環境の改善数	施設	目標	-	-	3	2	9	施設の老朽化・狭あい化の解消数(町田市5ヵ年計画17-21)
		実績	2	3	3		(2021年度)	

成果の説明

- ◆南つくし野・鶴川・南大谷学童保育クラブの環境改善を実施し、施設の狭あい化を解消しました。
- ◆登所時の安全確保と、新たな「まちとも」と学童保育クラブを一体的に運営するため、相原たけの子学童保育クラブを相原小学校内に移設しました。
- ◆育成料の改定と新たな減免制度の導入について広報・HP等を通じて周知しました。また、保護者に対しては、通知文やチラシを配布したほか、利用申請受付時において、新たな減免制度の適用漏れが出ないように丁寧な説明を行いました。
- ◇大蔵学童保育クラブと本町田学童保育クラブでは、老朽化した空調設備を計画どおり更新しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	181,686	145,548	131,072	△ 14,476	地方税	0	0	0	0
物件費	981,973	1,057,067	1,109,325	52,258	国庫支出金	172,387	179,673	208,838	29,165
うち委託料	971,431	1,041,356	1,096,357	55,001	都支支出金	280,699	262,281	272,828	10,547
維持補修費	12,473	17,607	35,639	18,032	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	205,366	219,216	226,560	7,344
補助費等	347	1,408	2,570	1,162	その他	183	85	59	△ 26
減価償却費	63,377	66,431	77,702	11,271	行政収入 小計(a)	658,635	661,255	708,285	47,030
不納欠損引当金繰入額	398	662	826	164	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 719,036	△ 632,789	△ 654,134	△ 21,345
賞与・退職手当引当金繰入額	137,417	5,321	5,285	△ 36	金融収支差額 (d)	△ 699	△ 778	△ 765	13
行政費用 小計 (b)	1,377,671	1,294,044	1,362,419	68,375	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 719,735	△ 633,567	△ 654,899	△ 21,332
特別費用 (g)	0	234	101	△ 133	特別収入 小計 (f)	0	14,297	13,631	△ 666
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	14,063	13,530	△ 533	当期収支差額 (e)+(h)	△ 719,735	△ 619,504	△ 641,369	△ 21,865

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	学童保育クラブ指定管理委託料 1,042,200千円 学童保育クラブ管理運営委託料 48,292千円 南つくし野学童保育クラブ施設用地土地賃借料 3,845千円 学童保育クラブ廃棄物収集運搬処分業務委託 2,348千円など	決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 208,838千円 学童保育クラブ運営費補助 56,359千円 子ども家庭支援包括補助事業費補助金 7,631千円
主な増減理由	利用児童数の増加等により、指定管理委託料が70,452千円増加。	主な増減理由	子ども・子育て支援交付金が26,998千円増加。 学童保育クラブ運営費補助が17,911千円減少。
勘定科目	国庫支出金	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 208,838千円	決算額の主な内訳	学童保育クラブ育成料 225,036千円 学童保育クラブ特別育成料 1,524千円
主な増減理由	補助額が増加したことにより、29,165千円増加。	主な増減理由	利用児童数が139名(4/1時点)増えたことにより、育成料収入が7,911千円増加。 延長保育利用回数が減ったことにより、特別育成料収入が567千円減少。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入会児童1人あたりコスト	人	2017	3,752	363,118	4,955	利用児童数が139人増えたことにより、指定管理委託料が70,452千円増加したこと等により、1人あたりのコストは4,955円増加しました。
		2016	3,613	358,163	△ 14,457	
		2015	3,382	372,620		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

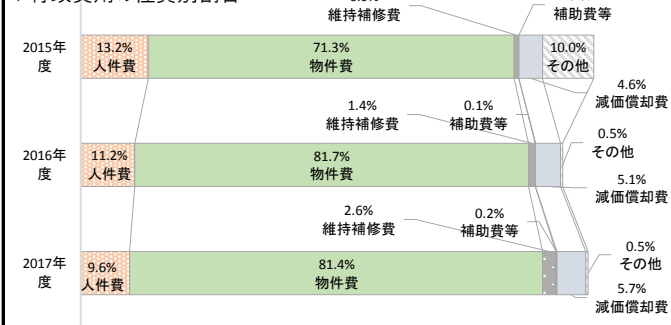
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	3,236	3,143	△ 93	流動負債	14,511	27,354	12,843	
	不納欠損引当金	△ 662	△ 826	△ 164		還付未済金	6	21	15
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	1,680	4,720	3,040
固定資産	有形固定資産	1,418,675	1,355,036	△ 63,639		賞与引当金	5,321	5,285	△ 36
	土地	38,066	38,066	0		その他の流動負債	7,504	17,328	9,824
	建物(取得価額)	1,881,268	1,881,268	0	固定負債	221,985	223,451	1,466	
	建物減価償却累計額	△ 500,659	△ 564,298	△ 63,639		地方債	111,267	106,547	△ 4,720
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	95,710	76,655	△ 19,055
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	15,008	40,249	25,241
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	236,496	250,805	14,309
	その他の固定資産	22,512	57,577	35,065	純資産	1,207,265	1,164,125	△ 43,140	
資産の部合計	1,443,761	1,414,930	△ 28,831	負債及び純資産の部合計	1,443,761	1,414,930	△ 28,831		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	学童保育クラブ育成料未収金 3,143千円	決算額の主な内訳	小山中央学童保育クラブ 132,710千円 みわっこ学童保育クラブ 125,536千円 野津田学童保育クラブ 121,593千円など	決算額の主な内訳	小山学童保育クラブ建物リース資産減価償却残存価額 15,008千円 南つくし野学童保育建物リース資産減価償却残存価額 42,569千円
主な増減理由	電話催告及び訪問徴収を実施したことにより、93千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	2017年8月から、南つくし野学童保育クラブ分室の建物リースを開始したことにより、49,129千円の増加。建物リース資産減価償却により、14,064千円の減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

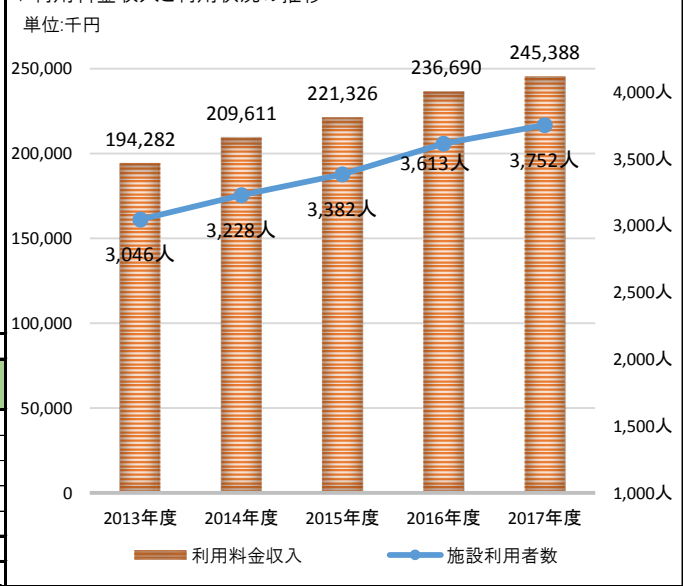


▽事業に関わる人員

業務内容	2017年度					2016年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
学童保育業務	5.5			4.1	17.5	27.1	22.6
学童保育運営事務	1.8					1.8	2.2
学童保育入会・育成料事務	3.2				0.5	3.7	4.7
学童保育指定管理事務	0.5					0.5	0.9
学童保育整備事務	1.0					1.0	1.1
2017年度 特定事業 合計	12.0	0.0	0.0	4.1	18.0	34.1	31.5
2016年度 特定事業 合計	14.7	0.0	0.0	2.1	14.7	31.5	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆施設の狭あい化を迅速に解消しました。学校の余裕教室を活用したり、ファイナンスリースを利用するなど、コストを抑えた方法で対応しました。
 ◆物件費の中で指定管理料が増加しています。理由として、2016年度に比べ利用児童が139名増加(4/1時点)したことで、指導員の配置増が必要になったことや、三輪小学校内学童保育クラブの運営が指定管理に移行したことがあげられます。
 ◇老朽化した建物や空調設備等を計画的に整備しました。市内のクラブは43か所あることから、老朽化対策は計画的・継続的に取り組む必要があります。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用児童の増加が続く中、学童保育クラブの利用希望者の「全入」を堅持するために、引き続き必要な保育スペースを確保していく必要があります。
 ◆利用児童が増加することへの対応として、保育人材の安定的な確保や資質向上に向けた研修の充実等も課題となります。
 ◇老朽化した建物や空調設備等について、計画的な改修や修繕を、確実に実施していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆利用児童の増加により必要となる保育スペースは、学校の余裕教室を活用する等、コストを抑えた方法で確保します。
 ◆学童保育クラブの指導員を安定して確保するとともに、保育の質を向上させていくため、指導員の処遇改善を実施し、職員研修の充実を図ります。
 ◇老朽化した建物や空調設備については、町田市5カ年計画17-21のスケジュールに沿って改修や修繕を進めます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「ばあん」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	------------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	子どもセンターばあんは、町田市子どもセンターの1号館として1999年に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。						
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則					
	利用者数	2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	子どもセンターばあん	
	開館日数	295	292	291	建設年月日	1999年3月24日	
					有形固定資産減価償却率	2015年度 36.6% 2016年度 38.7% 2017年度 40.8%	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆開館から18年が経過し施設設備の老朽化が進んでいます。修繕に際してニーズに即した施設設備となるよう更新を図ります。
- ◆近隣の新たなまちとの実施を想定し、小学生向けの事業の実施日や形態の見直しを行うとともに中高生や乳幼児向けの事業の充実を図り、利用者全体により良いサービスを提供できるようにする必要があります。
- ◆引き続き、地域へのサービス展開、出張事業や活動支援などが必要になります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	子どもセンターばあんを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	51,411	51,139	53,654			
		目標						
		実績						

◆施設の修繕については、ろふと(体育館)屋根の防水修繕・シャッターの修繕などが完了しました。
 ◆「若者が市長と語る会」の実施、中高生委員会(子ども委員会の中高生で構成する通称KPC)など中高生の活躍の場が増え、中高生の利用者が903名増加しました。
 ◆地域住民との協働企画で新規事業を実施したこともあり、乳幼児親子の利用者が2,826名増加しました。
 ◆より広い地域へのサービス展開として、新たに地域と連携した出張事業を5事業実施しました。この新規事業に1,397名の参加がありました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	35,656	37,498	37,076	△ 422	地方税	0	0	0	0
物件費	12,233	14,004	11,896	△ 2,108	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	6,247	6,201	6,319	118	都支支出金	0	1,242	0	△ 1,242
維持補修費	4,030	2,331	11,185	8,854	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	257	240	264	24	その他	268	184	153	△ 31
減価償却費	10,096	10,096	10,096	0	行政収入 小計(a)	268	1,426	153	△ 1,273
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 63,361	△ 67,882	△ 75,873	△ 7,991
賞与・退職手当引当金繰入額	1,357	5,139	5,509	370	金融収支差額 (d)	△ 2,122	△ 1,512	△ 889	623
行政費用 小計 (b)	63,629	69,308	76,026	6,718	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 65,483	△ 69,394	△ 76,762	△ 7,368
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	2,265	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,265	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 63,218	△ 69,394	△ 76,762	△ 7,368

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	清掃業務委託 2,346千円 光熱水費(電気) 1,808千円 管理指導業務委託 985千円 昇降機保守点検業務委託 570千円 など	決算額の主な内訳	講習会等謝礼 165千円 団体総合補償制度費用保険料 70千円 出張事業傷害保険料 24千円 児童健全育成推進財団会費 5千円
主な増減理由	防犯カメラシステム設置完了により1,771千円減少。 照明器具吊り物装置保守点検を行ったため55千円増加。 特殊建築物定期検査委託料が49千円増加。	主な増減理由	新たな講習会の実施により講師謝礼が35千円増加。 子どもセンター全館での保険一括契約により、保険料が11千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	屋根防水改修 7,098千円 シャッター修理 1,296千円 照明器具LED化改修 1,277千円 1階自動ドアエンジン装置交換修繕 648千円など	決算額の主な内訳	講習会等参加費 143千円 実習生受入謝礼 10千円
主な増減理由	屋根防水改修や、シャッター修繕等大規模な修繕を行ったため、維持補修費が8,854千円増加。	主な増減理由	事業の見直しにより講習会等参加費が41千円減少。 実習生受入謝礼が10千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2017	53,654	1,417	62	利用者は増加しましたが、大規模改修に伴う維持補修費の増加により、利用者1人あたりコストが62円増加しました。
		2016	51,139	1,355	117	
		2015	51,411	1,238		
開館1日あたりコスト	日	2017	291	261,258	23,902	大規模改修に伴う維持補修費の増加等により、開館1日あたりコストが23,902円増加しました。
		2016	292	237,356	21,664	
		2015	295	215,692		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2017	1,339	56,778	5,017	大規模改修に伴う維持補修費の増加等により、延床面積1㎡あたりコストが5,017円増加しました。
		2016	1,339	51,761	4,241	
		2015	1,339	47,520		

④貸借対照表

(単位:千円)

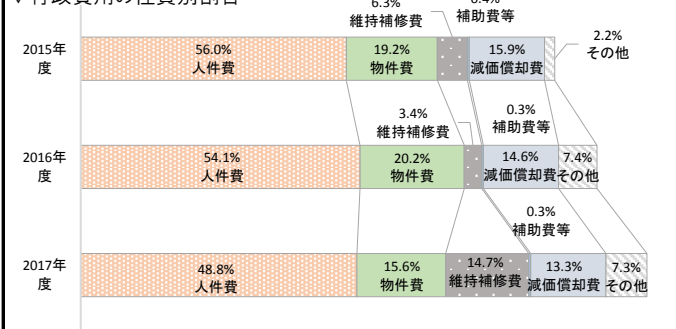
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	33,084	22,706	△ 10,378		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	31,582	20,739	△ 10,843	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	417,715	407,619	△ 10,096		賞与引当金	1,502	1,967	465
		土地	124,922	124,922	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	474,527	474,527	0	固定負債	47,753	28,536	△ 19,217	
		建物減価償却累計額	△ 181,734	△ 191,830	△ 10,096		地方債	20,739	0	△ 20,739
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	27,014	28,536	1,522
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	80,837	51,242	△ 29,595
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	336,878	356,377	19,499	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	336,878	356,377	19,499	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	417,715	407,619	△ 10,096		
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		417,715	407,619	△ 10,096						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	子どもセンターばあん駐車場用地 100,370千円 子どもセンターばあん用地 24,552千円	決算額の主な内訳	子どもセンターばあん 474,527千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により10,096千円減少。	主な増減理由	

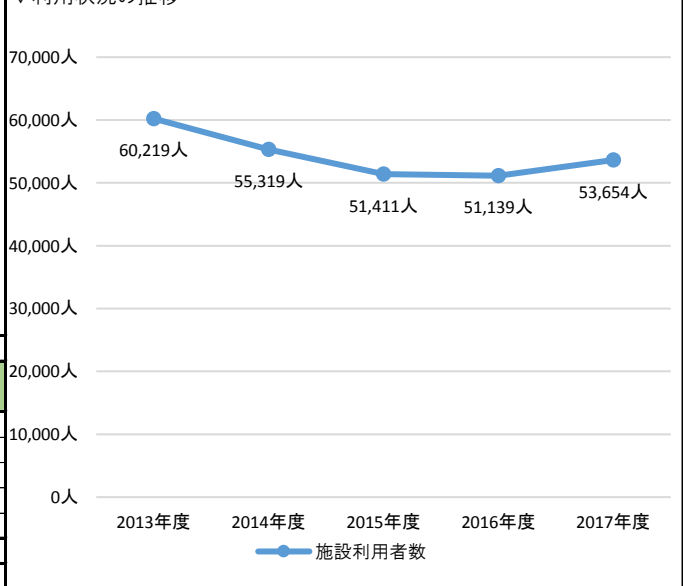
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
子どもセンター管理事務	2.3			0.8	1.2	4.3	3.8
子どもセンター事業	2.2				0.2	2.4	3.4
子どもクラブ管理事務						0.0	0.0
その他の事務・事業						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	4.5	0.0	0.0	0.8	1.4	6.7	7.2
2016年度 特定事業 合計	4.2	0.0	0.0	1.8	1.2	7.2	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆屋根防水改修工事により、プレイルームの利用環境が改善されました。
- ◆大規模改修に伴う維持補修費が8,854千円増加しましたが、利用者が増加したことにより、利用者1人あたり行政コストが62円の増加で抑えられました。
- ◆従来の出張事業に加え、地域団体との連携による新たな出張事業を実施したことにより、乳幼児とその保護者の利用が大幅に増えました。
- ◆乳幼児、中高生の利用者が増加した半面、「まちとも」等の新たな居場所の選択肢が増えたことにより小学生の利用者が11%減少しています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆小学生の利用については休日を中心とした事業への見直しを行う必要があります。
- ◆新たな「まちとも」事業が進み、放課後の子どもの居場所が充実し、小学生の利用者数の減少が想定されます。
- ◇開館から19年が経過し、老朽化による施設の不具合は利用者減につながるため、今後も計画的な修繕を行っていく必要があります。
- ◇プレイルームでは水銀灯を使用していますが、2020年には、水銀灯の製造が中止になるため対策が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆小学生対象事業については、休日を中心としたものに見直しを図ります。
- ◆放課後の子どもの居場所の充実のため、新たな「まちとも」事業の導入及び運営のサポートを行います。
- ◇利用者にとって不便が生じないように、水銀灯のLED化を含め、今後も計画的に改修及び修繕を進めていきます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「つるっこ」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-------------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	子どもセンターつるっこは、町田市子どもセンターの2号館として2005年に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。							
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	子どもセンターつるっこ		
	利用者数	65,985	66,741	70,141	建設年月日	2005年2月1日		
	開館日数	295	292	291		2015年度	2016年度	2017年度
					有形固定資産減価償却率	24.8%	26.9%	29.0%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆開館から12年が経過し施設設備の老朽化が進み、施設修繕が増加しています。修繕に際してニーズに即した施設設備となるよう更新を図ります。
- ◆旧鶴川中学校時代からの敷地を引き継いでおり、子どもセンターとしては未活用の斜面地等にある古くからの樹木の剪定業務委託費が年々増加しています。来館者の安全確保のためにも継続的に樹木管理を進めていくことと合わせ、未活用地の活用方法を検討する必要があります。
- ◆いつでも参加できる事業は来館者増につながりました。引き続き、事業の充実を図るとともに、地域と連携した事業展開を図っていきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	子どもセンターつるっこを利用した人数 (年間総計・延べ人数)
		実績	65,985	66,741	70,141			
		目標						
		実績						
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者数が2016年度と比較して5%増加し、2018年3月には延べ来館者数が100万人を達成しました。 ◆曜日や時間を固定せずいつでも参加できる事業の開催時間と内容の充実を図りました。 ◆新たな「まちとも」を開始した1校及び今後移行する予定の3校への運営サポートを行いました。 ◆鶴川地区協議会と連携し、「鶴川deハロウィン」や「鶴川の未来を語ろう」等、地域事業に子ども委員が参画する機会が増えました。 ◆市民協働推進課と連携し「若者が市長と語る会」を実施しました。 							

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	43,107	44,354	41,032	△ 3,322	地方税	0	0	0	0
物件費	12,871	15,404	13,329	△ 2,075	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	7,241	7,634	7,768	134	都支支出金	0	1,242	0	△ 1,242
維持補修費	464	2,293	11,228	8,935	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	410	626	396	△ 230	その他	353	309	313	4
減価償却費	8,032	8,032	8,032	0	行政収入 小計(a)	353	1,551	313	△ 1,238
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 67,681	△ 75,136	△ 80,791	△ 5,655
賞与・退職手当引当金繰入額	3,150	5,978	7,087	1,109	金融収支差額 (d)	△ 2,123	△ 1,908	△ 1,690	218
行政費用 小計 (b)	68,034	76,687	81,104	4,417	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 69,804	△ 77,044	△ 82,481	△ 5,437
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 69,804	△ 77,044	△ 82,481	△ 5,437

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	清掃業務委託 2,868千円 光熱水費(電気料金) 1,772千円 植木剪定業務委託 994千円 管理指導業務委託 985千円など	決算額の主な内訳	講習会等謝礼 291千円 団体総合補償制度費用保険料 85千円 出張事業傷害保険料 20千円
主な増減理由	防犯カメラシステム設置完了等により、物件費が2,075千円減少。	主な増減理由	事業の見直しにより講師謝礼が217千円減少。 子どもセンター全館での保険一括契約により、保険料が13千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	外壁・屋上防水改修工事 8,353千円 床等改修工事 1,296千円 非常照明・誘導灯バッテリー修繕 932千円 増圧給水ポンプユニット修繕 288千円など	決算額の主な内訳	講習会等参加費 278千円 実習生受入謝礼 22千円 保険料返戻金 13千円
主な増減理由	屋上防水工事・床浮改修工事など大規模修繕を行ったため、維持補修費が8,935千円増加。	主な増減理由	事業参加者の増加等により、4千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2017	70,141	1,156	7	利用者数は増加しましたが、維持補修費の増加等により、利用者1人あたりコストが7円増加しました。
		2016	66,741	1,149	118	
		2015	65,985	1,031		
開館1日あたりコスト	日	2017	291	278,708	16,081	維持補修費の増加等により、開館1日あたりコストが16,081円増加しました。
		2016	292	262,627	32,003	
		2015	295	230,624		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2017	1,601	50,658	2,759	維持補修費の増加等により、延床面積1㎡あたりコストが2,759円増加しました。
		2016	1,601	47,899	5,404	
		2015	1,601	42,495		

④貸借対照表

(単位:千円)

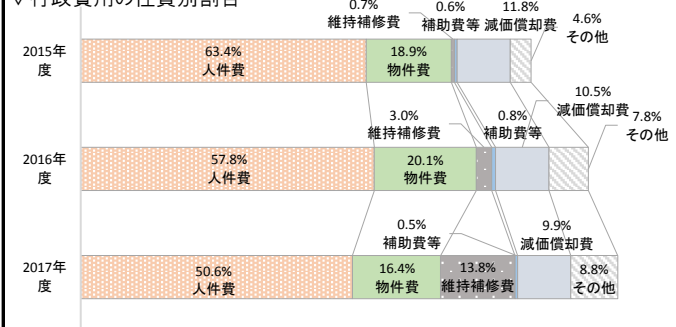
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	15,462	16,253	791
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	462,550	456,611	△ 5,939	地方債	13,858	14,079	221
	土地	181,016	183,109	2,093	賞与引当金	1,604	2,174	570
	建物(取得価額)	377,518	377,518	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 95,984	△ 104,016	△ 8,032	固定負債	125,135	113,739	△ 11,396
	工作物(取得価額)	7,674	7,674	0	地方債	96,286	82,207	△ 14,079
	工作物減価償却累計額	△ 7,674	△ 7,674	0	退職手当引当金	28,849	31,532	2,683
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	140,597	129,992	△ 10,605
資産の部合計	462,550	456,611	△ 5,939	純資産	321,953	326,619	4,666	
				純資産の部合計	321,953	326,619	4,666	
				負債及び純資産の部合計	462,550	456,611	△ 5,939	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	子どもセンターつるっこ用地 183,109千円	決算額の主な内訳	子どもセンターつるっこ 377,518千円	決算額の主な内訳	プール 7,674千円
主な増減理由	測量により2,093千円の増加。	主な増減理由	減価償却により8,032千円の減少。	主な増減理由	

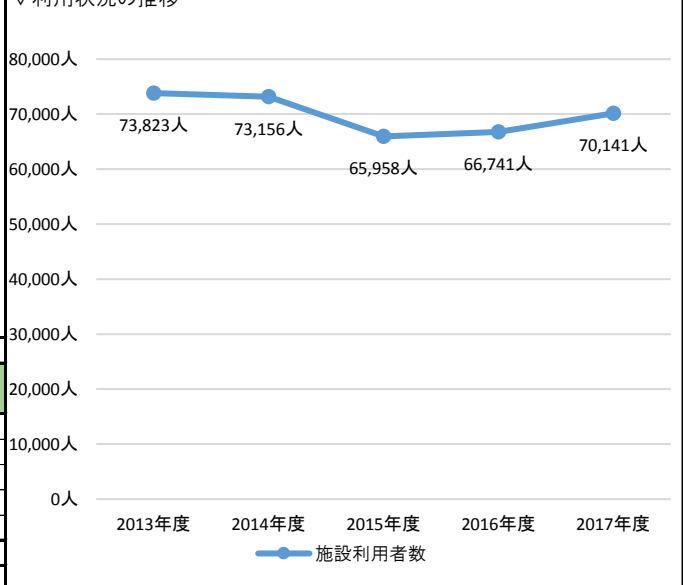
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2017年度	
		フルタイム	(短時間)			合計	2016年度
子どもセンター管理事務	2.2			1.2	1.2	4.6	4.7
子どもセンター事業	2.7					2.7	3.6
子どもクラブ管理事務						0.0	0.0
その他の事務・事業						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	4.9	0.0	0.0	1.2	1.2	7.3	8.3
2016年度 特定事業 合計	4.4	1.0	0.0	1.8	1.1	8.3	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆中高生の利用が、前年度に比べ21%増加しましたが、中高生向け設備のスタジオの利用率が10%減少しました。
- ◆大規模修繕(外壁・屋上防水工事)及び床浮修繕工事を行った結果、施設環境が改善されました。
- ◆いつでも参加できるクッキングでは、1,430名の参加があり91,100円の収入につながりました。
- ◆旧鶴川中学時代からの樹木の剪定委託料の支出が、39,804円増加しました。
- ◆未活用地の活用方法の検討に向け、測量を行いました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆中高生の利用者数は、増加傾向にありますが、減少傾向にあるスタジオ利用率の向上について検討する必要があります。
- ◆新たな「まちとも」事業が進み、放課後の子どもの居場所が充実するにつれ、小学生の利用者数の減少が想定されます。
- ◆年々増加している樹木剪定委託料について、計画的な樹木管理と未活用地の活用方法について検討する必要があります。
- ◇プレイルームでは水銀灯を使用していますが、2020年には、水銀灯の製造が中止になるため対策が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆スタジオ利用率向上のため、小学6年生向け楽器体験会や中高生向けPRを行うとともに、時代にあった施設設備となるよう機材の更新を図ります。
- ◆小学生向け事業のあり方を見直すとともに、放課後の子どもの居場所の充実に向け、新たな「まちとも」の運営サポートを行います。
- ◆利用者の安全確保のため、引き続き日常的に樹木管理に努めるとともに、未活用地の活用方法を検討します。
- ◇計画的に、水銀灯のLED化を含め施設設備の更新を図ります。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「ばお」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-----------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	子どもセンターばおは、町田市子どもセンターの3号館として2009年に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。						
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則					
	利用者数	2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	子どもセンターばお	
	開館日数	68,210	62,543	62,337	建設年月日	2009年3月27日	
		295	292	291		2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	14.9%	17.0%	19.1%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ばおから距離のある小山地区の方が、同様のサービスを受けられるよう、ばお分館WAAAOとも連携し、まちともや公園出張事業を展開をしていきます。また、来館者数ではない、子どもセンター事業の利用者数という成果指標について検討いたします。
- ◆定着してきたいつでも参加できる事業の振り返りをし、ニーズに合った内容を検討・展開していく必要があります。
- ◆中高生の利用者にとって居場所となる事業の在り方をさらに研究模索する必要があります。
- ◆開館から8年が経過し施設設備の老朽化が進んでいます。修繕に際して時代のニーズに即した施設設備となるよう更新を図ります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	子どもセンターばおを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	68,210	62,543	62,337			
		目標						
		実績						

成果の説明

- ◆堺地域の小学校2校で新たなまちともが開始しました。遠隔地の小学校へ出張事業や運営のサポートに年60回学校に向向き、2,270人の参加がありました。
- ◆いつでも参加できる事業はニーズに合わせた内容となるよう改善し、工作243回、料理57回実施し、計1,360人の参加がありました。
- ◆市民協働推進課と連携し、「若者が市長と語る会」を実施しました。子どもセンターばおでは、17人の中高生の参加がありました。
- ◆異年齢交流の場として、小学生の高学年から中高生が参加できるボードゲームの事業を展開しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	34,792	35,706	37,456	1,750	地方税	0	0	0	0
物件費	13,759	16,235	14,316	△ 1,919	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	5,921	5,889	6,016	127	都支支出金	0	1,242	0	△ 1,242
維持補修費	292	280	200	△ 80	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	材料及手数料	0	0	0	0
補助費等	283	249	237	△ 12	その他	393	283	272	△ 11
減価償却費	9,236	9,236	9,236	0	行政収入 小計(a)	393	1,525	272	△ 1,253
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 61,538	△ 67,483	△ 69,489	△ 2,006
賞与・退職手当引当金繰入額	3,569	7,302	8,316	1,014	金融収支差額 (d)	△ 3,741	△ 3,487	△ 3,229	258
行政費用 小計 (b)	61,931	69,008	69,761	753	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 65,279	△ 70,970	△ 72,718	△ 1,748
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 65,279	△ 70,970	△ 72,718	△ 1,748

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
施設用地借り上げ料	2,846千円	講習会等謝礼	137千円
清掃業務委託	2,249千円	団体総合補償制度費用保険	76千円
管理指導業務委託	985千円	出張事業傷害保険料	24千円
光熱水費(電気)	1,658千円など		
主な増減理由	防犯カメラシステム設置完了により2,495千円減少。 電気炉交換により340千円増加。	主な増減理由	子どもセンター全館での保険一括契約により、保険料が8千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
手摺等修繕	165千円	講習会等参加費	218千円
自動ドア修繕	35千円	実習生受入謝礼	54千円
主な増減理由	緊急的な修繕を行わなかったことにより80千円減少。	主な増減理由	事業内容を変更したため、参加費が減額になり講習会等参加費が21千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2017	62,337	1,119	16	行政費用の増加により、利用者1日あたりコストが16円増加しました。
		2016	62,543	1,103	195	
		2015	68,210	908		
開館1日あたりコスト	日	2017	291	239,729	3,400	行政費用の増加により、開館1日あたりコストが3,400円増加しました。
		2016	292	236,329	26,393	
		2015	295	209,936		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2017	1,179	59,170	639	行政費用の増加により、延床面積1㎡あたりコストが639円増加しました。
		2016	1,179	58,531	6,003	
		2015	1,179	52,528		

④貸借対照表

(単位:千円)

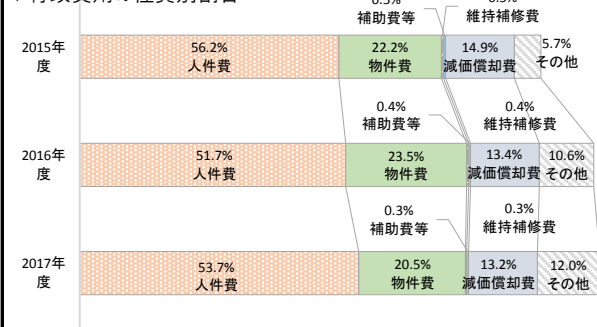
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	16,486	17,330	844	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	15,118	15,339	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	360,203	350,967	△ 9,236		賞与引当金	1,368	1,991
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	434,091	434,091	0	固定負債	199,620	188,562	△ 11,058
		建物減価償却累計額	△ 73,888	△ 83,124	△ 9,236		地方債	175,014	159,675
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金	24,606	28,887
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0		その他の固定負債	0	0
		有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
		土地	0	0	0		長期前受金	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		負債の部合計	216,106	205,892
		工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	144,097	145,075	
	無形固定資産	0	0	0		純資産の部合計	144,097	145,075	
	建設仮勘定	0	0	0		負債及び純資産の部合計	360,203	350,967	
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	360,203	350,967	△ 9,236					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	子どもセンターばお 434,091千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却により9,236千円減少。	主な増減理由	

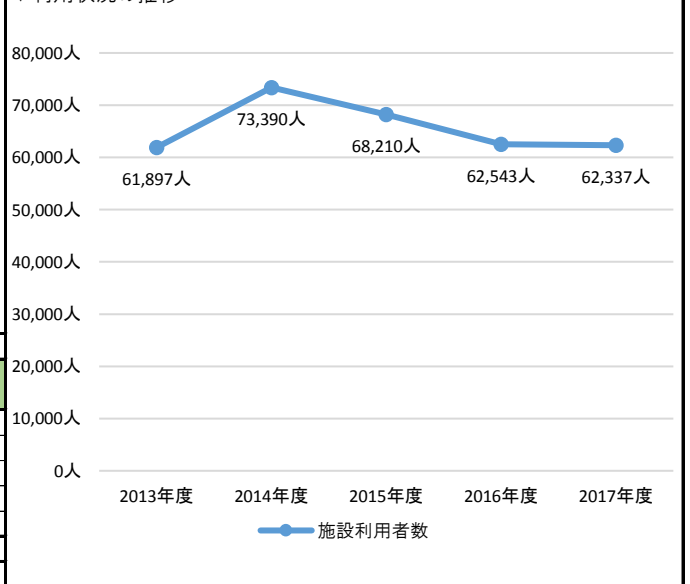
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度	
						合計	2016年度
子どもセンター管理事務	2.0			0.8	1.1	3.9	3.4
子どもセンター事業	2.5				0.2	2.7	3.8
子どもクラブ管理事務						0.0	0.0
その他の事務・事業						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	4.5	0.0	0.0	0.8	1.3	6.6	7.2
2016年度 特定事業 合計	3.8	0.0	0.0	1.8	1.6	7.2	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆11月の学童保育クラブ移設により利用者数は、2016年度に比べ6%減少見込みでしたが、1%の減少に留まり、学童保育クラブ利用者を除く来館者数は、増加しています。
- ◆まちともへの出張事業は、地域の放課後の居場所充実につながっています。
- ◆施設設備の使用頻度が高く、劣化している箇所の修繕を行い、施設内の環境が改善されました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆堺地域の方に、より多く利用していただくため、地域団体やボランティアと連携した事業をさらに増やしていく必要があります。
- ◆各学校のまちどもの状況を把握し情報交換をしながら、堺地域のまちどものさらなる充実のため運営サポートを行う必要があります。
- ◆移設後の学童保育クラブ育成室について、利用者のニーズを反映した改修を行う必要があります。
- ◆開館から10年目を迎え、施設の老朽化と改修費の増加が課題となります。計画的な修繕を行うことで、利用者の快適な居場所を確保する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆地域団体やボランティアと連携した新たな事業を実施いたします。
- ◆「まちとも」の出張回数を増やし、さらなる内容の充実に向けてのサポートを進めていきます。
- ◆移設後の学童保育クラブ育成室を多目的に使えるように整備します。
- ◆利用者に不便が生じないように、今後も計画的に修繕を進めていきます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「ばお」分館運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-------------------	------	---------

I. 事業概要

子どもの数が急増している小山地区で乳幼児親子が過ごせる場を提供しています。「絵本の世界へようこそ」をコンセプトに、「遊べる」「集える」「くつろげる」場所として、自由に安心して利用できる施設となっています。

基本情報	根拠法令等 町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則					
		2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	子どもセンターばお分館
	利用者数	5,999	22,778	25,101	建設年月日	民間マンションの一部を借り上げ
	開館日数	75	291	291		2015年度 2016年度 2017年度
				有形固定資産減価償却率		

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、利用者の方に「より良い環境」、「空間」を提供することを維持していく必要があります。
- ◆継続的な利用を促進するため、利用者のニーズを更に把握し、新規プログラムの実施や子育て支援機能を充実していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	子どもセンターばお分館を利用した人数 (年間総計・延べ人数)
		実績	5,999	22,778	25,101			
		目標						
		実績						

- 成果の説明
- ◆来館者数は2,323名増え、約10%増加しました。リピーターの増加とともに、新規では小山地区以外の地域からも多くの来館がありました。
 - ◆新たに親子を対象とした工作プログラムの実施を行いました。
 - ◆地域のボランティア団体(2団体)とおはなし会の事業を新たに実施しました。
 - ◆初めてボランティア団体と共催でクリスマス会のイベントを行ない、通常の3倍の311名の来館がありました。
 - ◆バランスボールや親子ヨガの定例事業の参加率はほぼ100%となっています。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	3,820	11,438	9,693	△ 1,745	地方税	0	0	0	0
物件費	2,730	4,982	4,653	△ 329	国庫支出金	199	0	0	0
うち委託料	356	1,500	1,441	△ 59	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	22	22	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	30	51	29	△ 22	その他	9	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	208	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 6,722	△ 18,647	△ 14,487	4,160
賞与・退職手当引当金繰入額	350	2,176	90	△ 2,086	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	6,930	18,647	14,487	△ 4,160	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 6,722	△ 18,647	△ 14,487	4,160
特別費用 (g)	5,116	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	769	769
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 5,116	0	769	769	当期収支差額 (e)+(h)	△ 11,838	△ 18,647	△ 13,718	4,929

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	マンション事務所スペース等の賃借料 2,002千円 清掃業務委託 1,037千円 光熱水費(電気料金) 758千円 空調設備保守点検業務委託 144千円など	決算額の主な内訳	施設入場者傷害保険 29千円
主な増減理由	清掃業務委託が184千円減少。	主な増減理由	子どもセンター全館での保険一括契約により、保険料が22千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	幼児用ブランコ修繕 22千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	施設修繕をおこなったため、22千円増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2017	25,033	579	△ 240	来館者数の増加等により、利用者1人あたりコストが240円減少しました。
		2016	22,778	819	△ 286	
		2015	5,999	1,105		
開館1日あたりコスト	日	2017	291	49,784	△ 14,295	物件費・補助費等の減少により、開館1日あたりコストが14,295円減少しました。
		2016	291	64,079	△ 24,325	
		2015	75	88,404		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2017	413	35,077	△ 10,073	物件費・補助費等の減少により、延床面積1㎡あたりコストが10,073円減少しました。
		2016	413	45,150	29,096	
		2015	413	16,054		

④貸借対照表

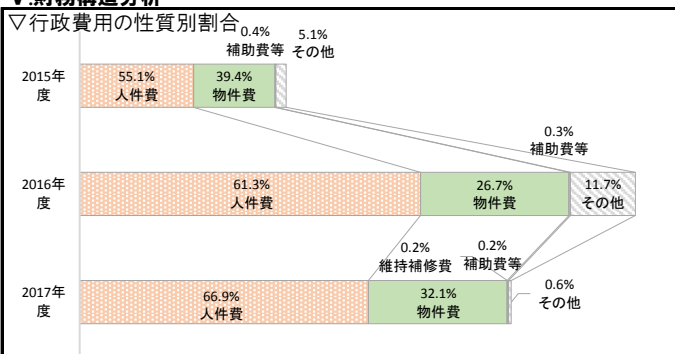
(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	121	90	△ 31	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	121	90	△ 31
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	2,170	1,309	△ 861
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,170	1,309	△ 861
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	2,291	1,399	△ 892
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 2,291	△ 1,399	892
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 2,291	△ 1,399	892		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

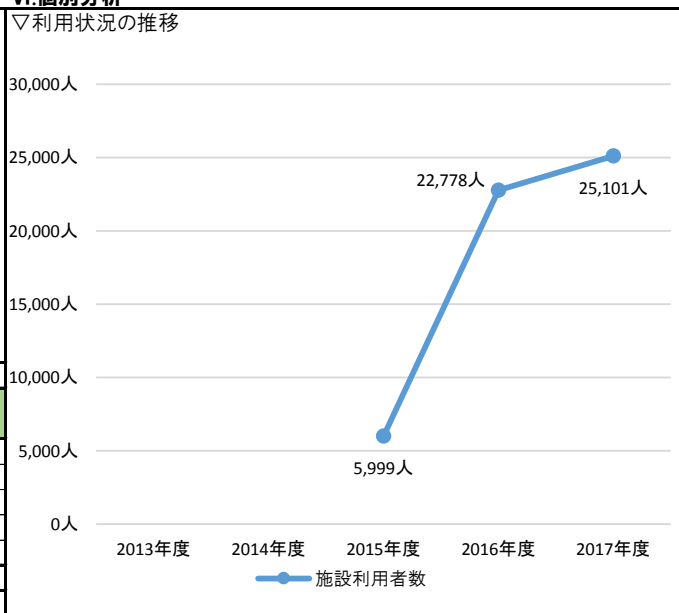
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
子どもセンター管理事務				0.6	0.3	0.9	0.9		
子どもセンター事業				2.3	0.3	2.6	2.6		
子どもクラブ管理事務	0.2					0.2	0.3		
その他の事務・事業				0.2	0.1	0.3	0.3		
2017年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	3.1	0.7	4.0	4.1		
2016年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	3.1	0.7	4.1	4.1		

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆利用者は2016年度より2,323名増加し、1日あたりのコストが減少しました。
- ◆利用者の内訳は乳幼児52%、保護者46%ですが、小学生1%(151名)は昨年まで利用していた子が小学生になり、愛着を持って利用しています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者の増加が見込まれることから、引き続き「より良い環境」、「空間」を維持し提供していく必要があります。
- ◆施設規模が小さいことから、小学生の利用増加傾向を踏まえ、利用の仕方や居場所としての過ごし方について検討が必要となります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆利用者が多い状況において、「より良い環境」と「空間」が提供できるよう運営の工夫を行っていきます。
- ◆小学生のニーズに合わせた過ごし方を検討するとともに、サポーターとして参加できるような事業を行ないます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「ただON」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-------------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	子どもセンター「ただON」は、町田市子どもセンターの4号館として2014年1月に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、地域における子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。							
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	子どもセンター「ただON」		
	利用者数	82,062	84,037	81,418	建設年月日	2014年1月26日		
	開館日数	294	290	288		2015年度	2016年度	2017年度
					有形固定資産減価償却率	7.1%	10.6%	14.1%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆地域の中にある子どもセンターとして、地域の方との協働事業やボランティアの活用などを進め、今後も利用者のニーズにあったプログラムを展開する必要があります。
- ◆利用者の多い中高校生の自主的な発案による事業展開を増やし町田で活躍する若者の育成に努めます。
- ◆ただONから遠く、なかなか来館できない地域の児童に対し、「まちとも」事業のサポート、また出張事業等を行いながら子どもセンターのサービスを提供していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	子どもセンターただONを利用した人数(年間総計、延べ人数)。
		実績	82,062	84,037	81,418			
		目標						
		実績						

成果の説明

- ◆地域ボランティアによるプログラムを年50回行い1,241名の参加がありました。
- ◆高校生の自主的な企画事業に加え大学生の企画事業(中国からの留学生による中国の遊び)などを行いました。
- ◆乳幼児とその保護者の利用者が減少傾向にありますが、小学生及び中学生に関しては微増しています。
- ◆センターから出向くことで、遠距離の児童にもサービスの提供を行いました。まちとも出張回数31回、新まちとも訪問9回、冒険あそび場出張1回。
- ◆他のセンターより開館日数が3日少ないのは選挙の投票所で使用されるためです。
- ◆市民協働推進課と連携し「若者が市長と語る会」を実施しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	41,326	41,228	40,684	△ 544	地方税	0	0	0	0
物件費	10,280	11,219	10,185	△ 1,034	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	5,192	5,272	5,712	440	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	3,726	238	647	409	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	材料及手数料	0	0	0	0
補助費等	257	279	278	△ 1	その他	978	914	916	2
減価償却費	14,428	14,428	14,428	0	行政収入 小計(a)	978	914	916	2
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 74,047	△ 71,693	△ 68,591	3,102
賞与・退職手当引当金繰入額	5,008	5,215	3,285	△ 1,930	金融収支差額 (d)	△ 1,670	△ 1,662	△ 1,615	47
行政費用 小計 (b)	75,025	72,607	69,507	△ 3,100	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 75,717	△ 73,355	△ 70,206	3,149
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 75,717	△ 73,355	△ 70,206	3,149

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	光熱水費(電気料金) 1,634千円 清掃業務委託 2,484千円 管理指導業務委託 968千円 昇降機保守点検業務委託 800千円など	決算額の主な内訳	講習会等謝礼 168千円 団体総合補償制度費用保険料 105千円 出張事業傷害保険料 5千円
主な増減理由	電力会社の変更により、電気料金が983千円減少。	主な増減理由	子どもセンター全館での保険一括契約により、保険料が9千円減少。新規事業を行ったことで、講習会等謝礼が8千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	ブレイルーム壁・天井修繕 543千円 音楽スタジオ防音扉修繕 54千円 錠前修繕 50千円	決算額の主な内訳	清涼飲料水等自動販売機設置場所賃料 656千円 講習会等参加費 161千円 実習生受入謝礼 82千円 光熱水費使用料 16千円など
主な増減理由	ブレイルームの天井および壁の修繕により409千円増加。	主な増減理由	講習会等参加者の増加により、67千円増加。契約先変更のため、自動販売機設置場所賃料が154千円減少。(入札結果)

③ 単位あたりコスト分析

*単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2017	81,418	854	△ 10	物件費の減少等により、利用者1日あたりのコストが10円減少。
		2016	84,037	864	△ 50	
		2015	82,062	914		
開館1日あたりコスト	日	2017	288	241,344	△ 9,025	物件費の減少等により、開館1日あたりのコストが9,025円減少。
		2016	290	250,369	△ 4,818	
		2015	294	255,187		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2017	1,564	44,442	△ 1,982	物件費の減少等により、開館1日あたりのコストが1,982円減少。
		2016	1,564	46,424	△ 1,546	
		2015	1,564	47,970		

④貸借対照表

(単位:千円)

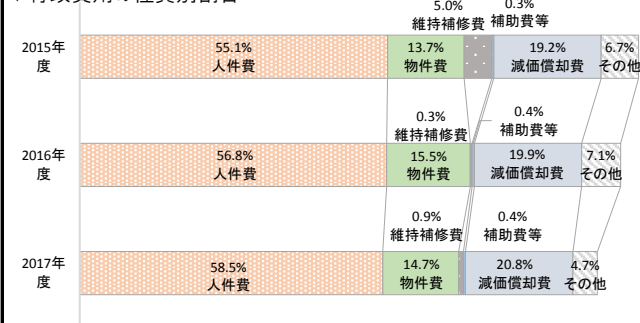
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	10,798	11,239	441
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	415,084	400,656	△ 14,428	地方債	9,092	9,183	91
	土地	49,253	49,253	0	賞与引当金	1,706	2,056	350
	建物(取得価額)	409,114	409,114	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 43,283	△ 57,711	△ 14,428	固定負債	185,350	175,287	△ 10,063
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	154,653	145,470	△ 9,183
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	30,697	29,817	△ 880
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	196,148	186,526	△ 9,622
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	218,936	214,130	△ 4,806
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	218,936	214,130	△ 4,806	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	415,084	400,656	△ 14,428	
資産の部合計	415,084	400,656	△ 14,428					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	子どもセンターただON用地 49,253千円	決算額の主な内訳	子どもセンターただON 409,114千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により14,428千円減少。	主な増減理由	

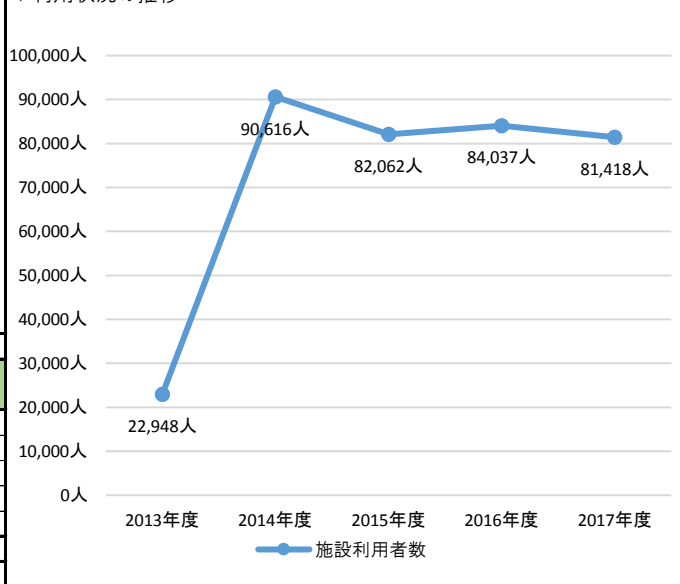
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
子どもセンター管理事務	1.1			1.2	1.8	4.1	4.4		
子どもセンター事業	3.5				0.2	3.7	3.3		
子どもクラブ管理事務						0.0	0.0		
その他の事務・事業						0.0	0.0		
2017年度 特定事業 合計	4.6	0.0	0.0	1.2	2.0	7.8	7.7		
2016年度 特定事業 合計	4.7	0.0	0.0	1.2	1.8	7.7			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆利用者数に対する中学生の割合は、開館当初より高く、小学生と中学生の割合が、ほぼ同じであることが特徴です。
- ◆乳幼児は減少傾向にあります。
- ◆放課後の子どもの居場所が充実してきていますが、出張事業等により小学生の利用の減少はありませんでした。
- ◆庁内や近隣の大学との連携した事業を年13回実施しました。
- ◆高校生の自主的な企画によるプログラムを年10回実施しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆地域の拠点として子どもクラブや冒険遊び場、まちどもなど、忠生地域の子ども居場所等の運営団体とさらに連携していく必要があります。
- ◆中学生や大学生等の若者による自主的な発案の事業をサポートし、若者が地域の担い手として参画する機会を増やしていく必要があります。
- ◆乳幼児とその保護者が参加しやすい事業展開を行い、今後も地域と連携し子育て支援事業の充実を図る必要があります。
- ◆事業のさらなる充実のため、地域の新たな事業者や団体による事業の実施が求められています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆地域の拠点として居場所事業のサポートを行います。
- ◆中学生の声を反映させた事業プログラムを展開していきます。
- ◆乳幼児親子が参加しやすいプログラムを検討するとともに今後も地域の子育て支援事業充実のため各施設等との連携を図ります。
- ◆新たな担い手と連携・協力した新規事業を実施いたします。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「まあち」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	------------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	子どもセンターまあちは、町田市子どもセンターの5号館として2016年4月に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。					
基本情報	根拠法令等 児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則					
		2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	子どもセンターまあち
	来館者数		106,252	131,244	建設年月日	2016年4月30日
	開館日数		268	292		2015年度 2016年度 2017年度
				有形固定資産減価償却率	0.0% 3.2%	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆開館から1年が経過しました。今後は利用者の声を聞き、ニーズを反映させた運営に努めます。
- ◆より多くの方に利用していただくよう、まあちにしかないダンススタジオや機能が充実した調理室などをPRする必要があります。
- ◆町田地域の小学校で開始される新たなまちとの運営サポートと移行サポートを行い、さらに地域との連携を図ります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	子どもセンターまあちに利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	-	106,252	131,244			
		目標						
		実績						

- 成果の説明
- ◆平均して、1日あたり約450人の来館があり、多い日で約700人の利用がありました。2017年12月には延べ来館者数が20万人を達成しました。
 - ◆近隣の小学校4校で新たな「まちとも」が開始され、運営のサポート及び出張事業など月に3回程度各学校に出向きました。
 - ◆市民協働推進課と連携し「若者が市長と語る会」を実施しました。
 - ◆中高生向けの事業や施設の紹介などチラシを年2回近隣の中学校、高等学校に配布しPRを行い、中高生の来館者数が約70%増加しました。また、スタジオ等施設稼働率の向上にもつながりました。
 - ◆2017年7月に民間事業者によるカフェがオープンしました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	0	49,012	46,381	△ 2,631	地方税	0	0	0	0
物件費	0	12,859	14,057	1,198	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	5,882	6,626	744	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	430	200	△ 230	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	材料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	342	317	△ 25	その他	0	608	357	△ 251
減価償却費	0	0	24,713	24,713	行政収入 小計(a)	0	608	357	△ 251
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 67,281	△ 87,318	△ 20,037
賞与・退職手当引当金繰入額	0	5,246	2,007	△ 3,239	金融収支差額 (d)	0	△ 1,617	△ 1,672	△ 55
行政費用 小計 (b)	0	67,889	87,675	19,786	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 68,898	△ 88,990	△ 20,092
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	2,661	2,661
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	2,661	2,661	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 68,898	△ 86,329	△ 17,431

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	清掃業務委託 3,489千円 光熱水費(電気料金) 2,222千円 管理指導業務委託 985千円 エレベーター保守点検業務委託 752千円など	決算額の主な内訳	講習会等謝礼 170千円 団体総合補償制度費用保険 140千円 出張事業傷害保険料 7千円
主な増減理由	開館日数、利用者数の増加に伴い光熱水費が429千円増加。 エレベーター保守点検委託料が保証期間終了により188千円増加。	主な増減理由	事業見直しのため、講師謝礼が20千円減少。 子どもセンター全館での保険一括契約により、保険料が5千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	2階プレイルーム電気設備修繕 162千円 1階カフェ網戸修繕 38千円	決算額の主な内訳	清涼飲料水等自動販売機設置場所賃料 174千円 講習会等参加費 99千円 光熱水費使用料 64千円 実習生受入謝礼 20千円
主な増減理由	緊急修繕がなかったため維持補修費が230千円減少。	主な増減理由	清涼飲料水自動販売機設置により238千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2017	131,244	668	29	来館者は増加しましたが、減価償却費の発生等により29円増加しました。
		2016	106,252	639		
		2015				
開館1日あたりコスト	日	2017	292	300,257	46,940	減価償却費の発生等により、46,940円増加しました。
		2016	268	253,317		
		2015				
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2017	1,974	44,415	10,023	減価償却費の発生等により、10,023円増加しました。
		2016	1,974	34,392		
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

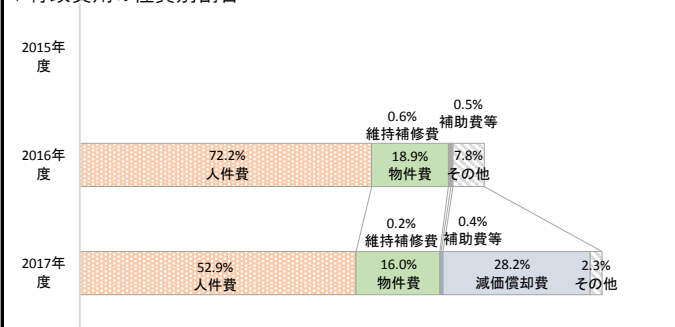
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,881	11,519	9,638
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	9,512	9,512
固定資産	有形固定資産	1,181,484	1,156,771	△ 24,713	賞与引当金	1,881	2,007	126
	土地	414,810	414,810	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	766,674	766,674	0	固定負債	496,131	481,898	△ 14,233
	建物減価償却累計額	0	△ 24,713	△ 24,713	地方債	462,300	452,788	△ 9,512
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	33,831	29,110	△ 4,721
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	498,012	493,417	△ 4,595
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	683,472	663,354	△ 20,118
工作物減価償却累計額	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,181,484	1,156,771	△ 24,713	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	1,181,484	1,156,771	△ 24,713					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	子どもセンターまあち用地 414,810千円	決算額の主な内訳	子どもセンターまあち 766,674千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により24,713千円減少。	主な増減理由	

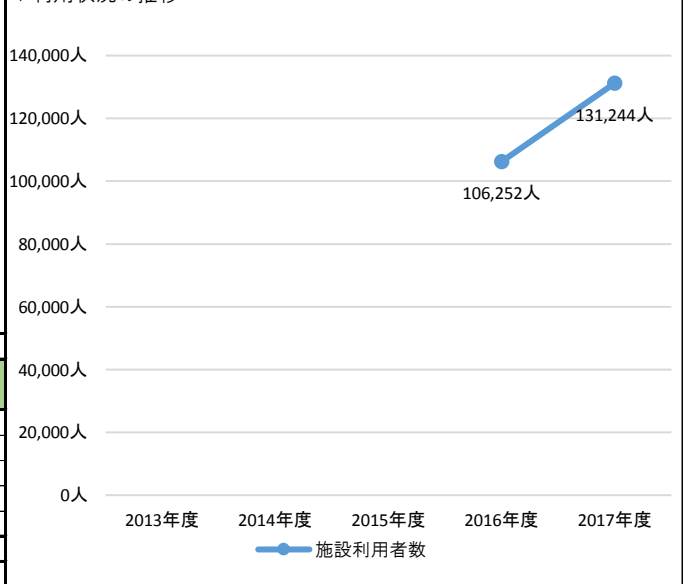
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
子どもセンター管理事務	2.4			2.2	2.6	7.2	6.8		
子どもセンター事業	2.2			0.8	0.6	3.6	3.0		
子どもクラブ管理事務						0.0	0.0		
その他の事務・事業						0.0	0.0		
2017年度 特定事業 合計	4.6	0.0	0.0	3.0	3.2	10.8	9.8		
2016年度 特定事業 合計	5.1	0.0	0.0	1.9	2.8	9.8			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2017年7月から民間事業者によるカフェがオープンしました。まあちにしかないサービスが増えたことで乳幼児親子の利用も増えました。
- ◆町田地区の小学校で開催されている新たなまちとも4校へのサポートや出張事業を実施しました。運営協議会から企画内容や運営について助言を求められていることがわかりました。
- ◆中高生向け施設紹介として年2回チラシを配布しPRしたことで、ダンススタジオや音楽スタジオ、調理室等の利用が増え、それに伴い中高生の年間の来館者数が2016年度に比べ70%増加しました。また、その他乳幼児は30%、小学生は-1%、保護者は15%の増減でした。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆カフェ事業者と連携し、まあちでしかできない民間活力による事業展開を求められています。
- ◆地域の多くの要望に応えられるためにも地域拠点となることが求められています。新たなまちともや子どもクラブ、冒険遊び場などの地域子ども関係団体との連携やサポート体制をとるとともに、地域との繋がりを強化し、協力者や新たな担い手を増やしていく必要があります。
- ◆中高生に限らず来館者が想定以上に増加し、安全面の配慮や過ごしやすい環境を整えることが課題となっています。多くの方に利用してもらおう中で、安定したサービスを提供していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆中高生や子ども委員とカフェ事業者との意見交換の場を設け、連携した事業展開を進めていきます。
- ◆2017年度から実施している新たなまちとも4校での抱えている問題点や課題解決へのサポートに加え、2018年度から開始する4校の運営協議会会議や実施日等に出向き情報交換をおこなったり、関係者向けの研修会を開催するなどスムーズな運用につなげより一層の連携をしていきます。また、地域協力者を増やすために地域の様々な情報収集をしていきます。
- ◆多くの来館者が安全に過ごせ、それぞれの居場所となるために、見守りや丁寧な対応を行っていきます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	玉川学園子どもクラブ運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------------	------	---------

I. 事業概要

子どもセンターの基本理念である「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」として、中学校区を利用圏域とした地域密着型の小型児童館です。地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開します。

基本情報	根拠法令等 町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	ころころ児童館	
	来館者数	40,330	39,346	41,979	建設年月日	都の施設を借用	
	開館日数	292	292	291		2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	-	-	-

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆子どもの数が減少傾向にある中で、物件費が多額の費用負担となっていることから、当該経費を中心とした費用負担を縮減することが課題です。2019年度の指定管理期間満了を見据えて、指定管理料の適正水準を検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	-	-	-	-	-	玉川学園子どもクラブころころ児童館に来館した人数(年間総計・延べ人数)※併設する学童保育クラブ児童数も含む。
		実績	40,330	39,346	41,979			
		目標						
		実績						

◆主に学童保育クラブの利用者数が増加したことにより、来館者数が2016年度と比較し2,633人増加しました。
 ◆2016年度に引き続き、指定管理者が日本NPOセンターの「子どものための児童館とNPOの協働事業」の東京代表として助成金を受け、自主事業として「子どもを見守るまちづくり」を実施しました。年々主体的な協力者が増加し、地域を挙げての事業に発展しています。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	899	625	955	330	地方税	0	0	0	0
物件費	23,647	24,045	24,768	723	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	23,420	23,799	24,482	683	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	38	0	△ 38	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 25,025	△ 24,739	△ 26,087	△ 1,348
賞与・退職手当引当金繰入額	479	31	364	333	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	25,025	24,739	26,087	1,348	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 25,025	△ 24,739	△ 26,087	△ 1,348
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	203	0	△ 203
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	203	0	△ 203	当期収支差額 (e)+(h)	△ 25,025	△ 24,536	△ 26,087	△ 1,551

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	
指定管理料	23,685千円	決算額の主な内訳	
玉川学園子ども広場草刈清掃業務委託	603千円	玉川学園子ども広場草刈清掃業務委託	603千円
光熱水費(上下水道)	247千円	玉川学園子ども広場樹木剪定業務委託	102千円など
玉川学園子ども広場樹木剪定業務委託	102千円など	主な増減理由	
指定管理料が370千円増加。 玉川学園子ども広場草刈清掃業務委託の労務単価が増加したことにより162千円増加。		主な増減理由	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2017	41,979	621	△ 8	来館者の増加により8円減少しました。
		2016	39,346	629	8	
		2015	40,330	621		
開館1日あたりコスト	日	2017	291	89,646	4,923	物件費等の増加により4,923円増加しました。
		2016	292	84,723	△ 979	
		2015	292	85,702		
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

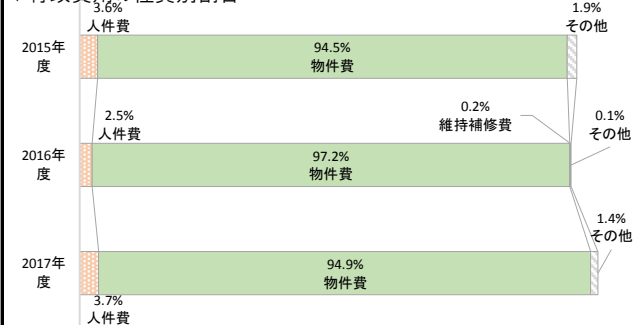
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	31	56	25
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	331,441	331,441	0	賞与引当金	31	56	25
	土地	331,441	331,441	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	561	812	251
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	561	812	251
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	592	868	276
	土地	0	0	0	純資産	330,849	330,573	△ 276
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	331,441	331,441	0	負債及び純資産の部合計	331,441	331,441	0	

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
土地(事業用資産)		
決算額の主な内訳	玉川学園子ども広場 331,441千円	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

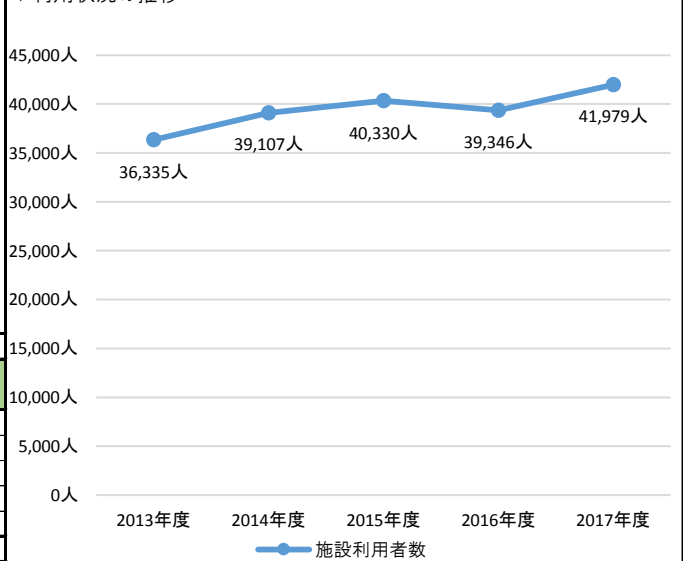
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017		2016	
						合計	合計	合計	合計
子どもセンター管理事務						0.0	0.0	0.0	0.0
子どもセンター事業						0.0	0.0	0.0	0.0
子どもクラブ管理事務	0.1					0.1	0.1	0.0	0.0
その他の事務・事業						0.0	0.0	0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の割合のうち、物件費(委託料)が約95%を占めています。これは指定管理料や施設の管理費によるものであり、事業特性上適正な割合です。
- ◆当施設の建物は都の施設を借用しているため、資産にかかるコストは発生していません。また、隣接する玉川学園子ども広場は市が所有・管理を行っています。
- ◆来館者数が2016年度と比較し2,633人増加しました。学童保育クラブの利用者数が増加したことが主な要因です。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆学童保育クラブの利用者数が増加した一方で、児童館の利用者数はほぼ横ばいでした。内訳としては小学生以外の来館者が減少しており、小学生以外も利用しやすい事業展開が求められます。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆児童館の利用者数を増加させるため、新規利用者の獲得に関する取組や地域とのつながりをさらに活かした取組を行います。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	南大谷子どもクラブ運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	---------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	子どもセンターの基本理念である「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」として、中学校区を利用圏域とした地域密着型の小型児童館です。地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開します。							
基本情報	根拠法令等 町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則							
		2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	南大谷子どもクラブ		
	来館者数	26,199	24,293	21,453	建設年月日	都の施設を借用		
	開館日数	292	291	291		2015年度	2016年度	2017年度
					有形固定資産減価償却率	-	-	-

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆子どもの数が減少傾向にある中で、物件費が多額の費用負担となっていることから、当該経費を中心とした費用負担を縮減することが課題です。2017年度の指定管理期間満了を見据えて、指定管理料の適正水準を検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	-	-	-	-	-	南大谷子どもクラブに来館した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	26,199	24,293	21,453			
		目標						
		実績						
成果の説明	◆当施設の指定管理者により、地域の人材を活かしたプログラムを実施しましたが、来館者数は2016年度と比較し2,840人減少しました。							

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	814	942	615	△ 327	地方税	0	0	0	0
物件費	17,290	17,816	18,291	475	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	17,290	17,810	18,251	441	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	584	0	△ 584	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 18,493	△ 19,369	△ 19,007	362
賞与・退職手当引当金繰入額	389	27	101	74	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	18,493	19,369	19,007	△ 362	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 18,493	△ 19,369	△ 19,007	362
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	206	0	△ 206
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	206	0	△ 206	当期収支差額 (e)+(h)	△ 18,493	△ 19,163	△ 19,007	156

② 行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料 18,177千円 施設定期点検業務委託 43千円 AED貸借契約 40千円 非常通報装置(学校110番)保守点検業務委託 31千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料が441千円増加。 AED貸借契約が34千円増加。	主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2017	21,453	886	89	来館者数の減少及び指定管理料などの増加により、来館者1日あたりコストが89円増加しました。
		2016	24,293	797	91	
		2015	26,199	706		
開館1日あたりコスト	日	2017	291	65,316	△ 1,244	維持補修費などの減少により、開館1日あたりコストが1,244円減少しました。
		2016	291	66,560	3,228	
		2015	292	63,332		
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

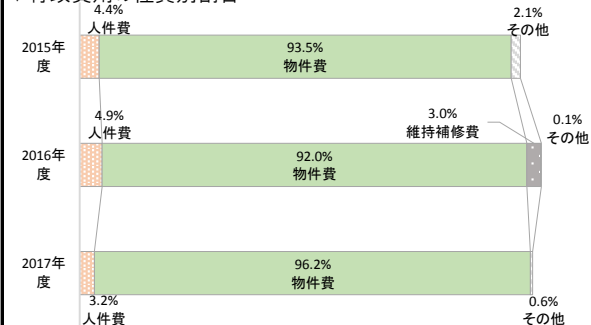
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	27	36	9	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	27	36
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	487	516	29
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	487	516
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	514	552
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 514	△ 552	
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

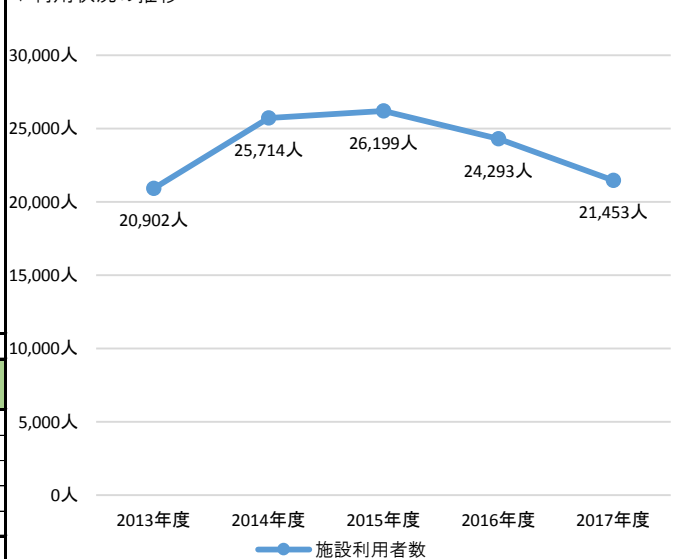
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016
						合計	合計
子どもセンター管理事務						0.0	0.0
子どもセンター事業						0.0	0.0
子どもクラブ管理事務	0.1					0.1	0.1
その他の事務・事業						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2016年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の割合のうち、物件費(委託料)が約96%を占めています。これは指定管理料や施設の管理費によるものであり、事業特性上適正な割合です。
- ◆当施設の建物は都営住宅を借用しているため、資産にかかるコストは発生していません。
- ◆2016年度に引き続き来館者数が減少しました。内訳としては小学生の来館者数が大幅に減少しており、2016年4月の子どもセンターまあちの開館が大きく影響していると推測されます。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆来館者数の減少に歯止めをかける必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆子どもセンターまあちとの共存を図るべく、指定管理者と協議を行い、小学生向けのプログラムの充実及び子どもセンターまあちとの差別化を検討します。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	木曾子どもクラブ運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	--------------	------	---------

I.事業概要

子どもセンターの基本理念である「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」として、中学校区を利用圏域とした地域密着型の小型児童館です。地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開します。

基本情報	根拠法令等 町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則							
		2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	木曾子どもクラブ		
	来館者数	-	-	7,583	建設年月日	2018年1月1日		
	開館日数	-	-	71		2015年度	2016年度	2017年度
					有形固定資産減価償却率	-	-	0.0%

II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2017年度から新規作成

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	-	-	-	-	-	木曾子どもクラブに来館した人数(年間総計・2018年1月5日オープンからの延べ人数)
		実績	-	-	7,583			
		目標						
		実績						

◆2018年1月5日に開館しました。2017年度の来館者数は延べ7,583人で1日あたり平均して100人ほどの利用がありました。
 ◆来館者の割合は乳幼児17%、小学生52%、中高生9%、保護者19%、見学・視察3%でした。
 ◆建設にあたっては近隣の小学校の協力により、外観のデザインや愛称を募集し、その中から決定しました。子ども達の意見を反映する形で建設が行うことができたことで地域により密着した施設となりました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	0	0	8,145	8,145	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	10,764	10,764	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	7,864	7,864	都支出金	0	0	299	299
維持補修費	0	0	1,379	1,379	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	299	299
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 21,025	△ 21,025
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	1,036	1,036	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	0	21,324	21,324	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0	△ 21,025	△ 21,025
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	0	△ 21,025	△ 21,025

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
物件費 指定管理料 7,864千円 初度調弁(消耗品) 1,868千円 初度調弁(備品) 1,032千円	都支出金 子ども家庭支援包括補助事業費補助金 299千円
決算額の主な内訳 初度調弁(備品) 1,032千円	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由
維持補修費 木曾子どもクラブ前歩道工事 1,080千円 学校110番通報装置新規設置工事 299千円	決算額の主な内訳
決算額の主な内訳	主な増減理由
主な増減理由	主な増減理由

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2017	7,583	2,812		
		2016				
		2015				
開館1日あたりコスト	日	2017	71	300,338		
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

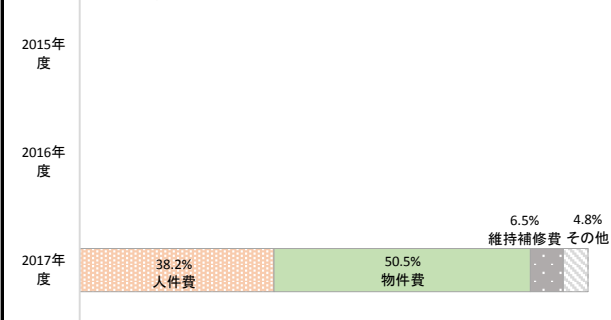
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	490	490
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	357,639	357,639	賞与引当金	0	490	490
	土地	0	188,495	188,495	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	169,144	169,144	固定負債	0	7,113	7,113
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	7,113	7,113
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	0	7,603	7,603
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	350,036	350,036
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計	0	350,036	350,036	
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	357,639	357,639	
資産の部合計	0	357,639	357,639					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	木曾子どもクラブ用地 188,495千円	決算額の主な内訳	木曾子どもクラブ 169,144千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



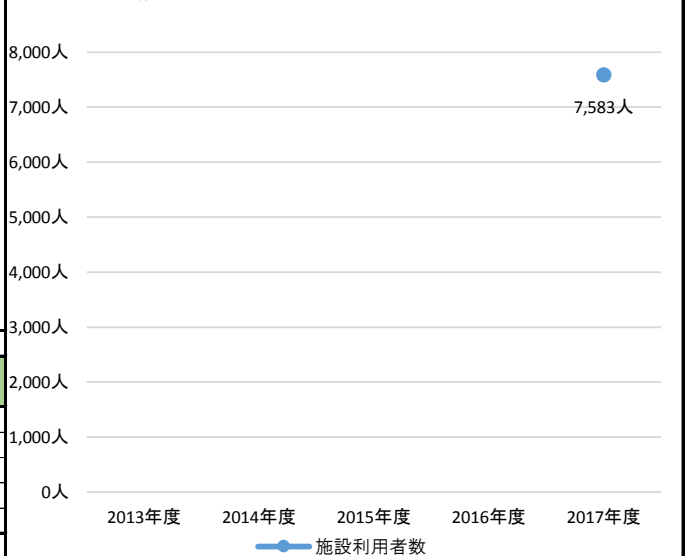
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016
						合計	合計
子どもクラブ整備事務	1.0					1.0	0.0
子どもクラブ指定管理事務	0.1					0.1	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆来館者数について、当初は1日あたり70~80名程度の来館を見込んでいたところ、連日100名以上の来館がありました。建設段階から近隣の小学校に協力をいただくことで施設への愛着を持ってもらえたこと、開館に際し近隣の小中学校に十分な周知を行ったこと、指定管理者による充実したプログラムの実施等が主な要因と考えられます。
- ◆建設、開館準備により人件費の割合が高くなっています。
- ◆開館初年度のため、物件費のうち約25%が初度調弁費用です。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆開館初年度の目標であった安定した運営を行うことができませんでしたが、木曾子どもクラブとしての独自性を打ち出すには至りませんでした。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆利用者アンケート等による利用者のニーズの把握、地域資源を活用した新たなプログラムの実施等により、地域の特性を生かしたより良い運営方法を検討します。
- ◆子どもセンターや他の子どもクラブとの連携をより深めつつ、木曾子どもクラブとしての独自性についても追及していきます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもの居場所づくり推進事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	----------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	小学校の余裕教室等を活用し、子どもが自由に遊んだり、様々な体験ができる場を充実することで、子どもの居場所づくりを推進します。				
基本情報	根拠法令等 町田市放課後等子ども遊び場見守り事業推進委員会設置要綱、町田市地域子ども教室事業助成金交付要綱				
		2015年度	2016年度	2017年度	
	「まちとも」延べ参加者数	134,633	155,185	207,199	
	新たな「まちとも」実施校数	-	-	10	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2017年度から新規作成

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
新たな「まちとも」実施校数	校	目標			10	18	42	各小学校に設置する、「放課後子ども教室運営協議会」による放課後子ども教室事業(新たなまちとも)の実施数
		実績	-	-	10		(2021年度)	
		目標						
		実績						

◆2017年度より、放課後子ども教室事業として新たな「まちとも」を10校で開始しました。従来は、校庭を中心とした放課後の児童の見守り活動であった「まちとも」について、活動日数の増加や屋内の活動場所の確保、学校関係者・地域の方を中心とした運営協議会による運営体制とし、活動内容を大幅に拡充しました。
 ◆事業の推進にあたっては、教育委員会・小学校との連携が欠かせないことから、学校教育部指導課と連携して事業を実施しました。
 ◆新たな「まちとも」は、従来型の活動と比べ、児童の1日あたり参加数が平均で約1.4倍、最大で約4倍となりました。
 ◆2009年度事業開始以降未実施であった1校が、2018年度の新たな「まちとも」実施に向けたプレ活動を開始し、全校実施を達成しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	0	0	23,592	23,592	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	77,351	77,351	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	59,421	59,421	都支支出金	0	0	51,489	51,489
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	6,550	6,550	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	51,489	51,489
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 58,916	△ 58,916
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	2,912	2,912	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	0	110,405	110,405	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0	△ 58,916	△ 58,916
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	0	△ 58,916	△ 58,916

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	放課後子ども教室事業業務委託 32,998千円 放課後等子ども遊び場見守り事業業務委託 26,423千円 備品購入費(新たなまちとも) 16,757千円 消耗品購入費 711千円など	決算額の主な内訳	放課後子ども教室推進事業費補助 34,732千円 放課後子ども教室一体型推進設備整備費補助 16,757千円
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	地域子ども教室助成金 3,193千円 放課後等子ども遊び場見守り事業保険契約 2,011千円 まちともコーディネーター報償費 920千円 放課後子ども教室プレ活動謝礼 381千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
「まちとも」参加者1人あたりコスト	人	2017	207,199	533		
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

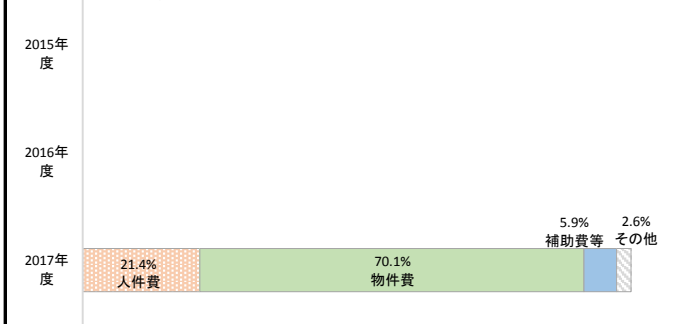
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	1,379	1,379	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	0	1,379	1,379
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	0	19,996	19,996
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	19,996	19,996	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	0	21,375	21,375
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	0	△ 21,375	△ 21,375	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	純資産の部合計	0	△ 21,375	△ 21,375	
					負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	
						2017 合計	2016 合計
整備	1.7				0.1	1.8	0.0
運営・管理	1.4				0.3	1.7	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	3.1	0.0	0.0	0.0	0.4	3.5	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

VI.個別分析

▽新たなまちとも実施校数と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆成果指標について、教育委員会・学校・地域と連携を進めることにより、順調に目標数値を達成しています。
- ◆各子どもセンターが運営協議会や活動スタッフへのサポート等を行うことで、活動初期の不安等を解消し、安定的な運営につながりました。
- ◆新たな「まちとも」の実施により、開始校においては実施日数の差や天候に左右されるなどの、学校ごとの格差が解消されました。また校庭での外遊びに加え、屋内での遊び、体験活動、学習活動の実施など内容も充実し、児童の1日あたり参加数が平均で約1.4倍、最大で約4倍となりました。
- ◆地域子ども教室活動団体数は、新たな「まちとも」の担い手として移行したことに伴い、減少しています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2018年度開始校は確定していますが、2019年度以降は移行が難しい学校が出てくることも想定されるため、引き続き学校教育部指導課と連携し、事業の推進を図る必要があります。
- ◆2018年度は新たに8校が増え、今後の全校実施に向けてサポート体制を整えることが必要です。
- ◆各運営協議会や活動スタッフから出された不安や課題の解決を図るための研修が必要です。
- ◆新たな「まちとも」の移行に伴い、地域子ども教室活動助成事業は統合していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆引き続き、学校教育部指導課と連携し、今後、新たな「まちとも」を実施する各校および地域への理解を進め、事業の推進を図ります。
- ◆各実施校へのサポート体制を整えるとともに、サポート内容や頻度の充実を図ります。
- ◆運営協議会および活動スタッフ向けの研修会を実施します。
- ◆地域子ども教室事業のまちとも事業への統合について検討します。

2017年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	児童青少年課	歳出目名	ひなた村費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命 青少年の豊かな人間性を伸ばし、心身の健全な育成を図るため、「遊び」「学び」を通じた青少年活動の支援やさまざまな体験や創作の機会の提供を行うとともに、市民活動・文化活動の支援のため施設の利用提供を行います。

- 所管事務**
- ◆青少年と保護者を対象とするイベント事業を企画運営すること
 - ◆様々な体験や創作の場と機会を青少年へ提供すること
 - ◆地域の子ども会等の青少年団体及び青少年の健全育成を目的とする団体の活動支援をすること
 - ◆施設(カリヨンホール・レクリエーションルーム・和室・屋外炊事場)を貸し出しすること

基本情報	根拠法令等				施設の名称	町田市青少年施設 ひなた村		
	利用料金収入 (単位:千円)	2015年度	2016年度	2017年度	建設年月日	1993年7月21日		
	受益者負担比率	1.7%	1.6%	1.8%	2015年度	2016年度	2017年度	
					有形固定資産減価償却率	72.3%	75.5%	78.7%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆附属機関等及びその検討結果、並びに町田市5ヵ年計画17-21行政経営改革プランに基づき、ひなた村の運営効率化を図るため、民間活力の導入に向けた準備を行います。
- ◆他の子ども施設・子どもの居場所との機能・役割の整理結果を受け、施設の資源や特徴を活かした事業展開を図ります。
- ◇施設の老朽化が進んでおり、計画的な修繕を実施することで、利用者が支障なく使える状態を維持する必要があります。また、利用者のアクセス改善のため、駐車場の整備が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	—	—	—	—	—	主催事業参加者数、貸出施設利用者数、一般来場者の合計人数
		実績	82,841	76,921	75,744			
施設利用料収入	円	目標	—	—	—	—	—	貸出施設(レクリエーションルーム、和室、カリヨンホール、炊事場)及び附帯設備の利用料収入
		実績	2,263,200	2,136,600	2,270,200			

- 成果の説明**
- ◆近隣に子どもセンター、放課後子ども教室「まちとも」、常設型冒険遊び場等子どもの居場所の整備が進み、選択肢が増えたことに加え、他の子ども施設との機能分担を図り野外活動を中心とする施設として事業の見直しを行ったことにより、施設利用者数は75,744人に留まりました。
 - ◆2017年度から施設貸出において個人利用が可能になり、施設利用料収入は前年と比較して、133,600円増加しました。
 - ◆指定管理者制度導入計画を作成し、民間活力の導入に向けた準備を進めました。
 - ◆施設運営に支障を来さないよう、老朽化した諸設備の修繕を行いました。
 - ◆学校向け縄文体験事業における送迎バス廃止の代替として、従来の学校向けに加え、新たに個人向け縄文体験講座を新設しました。
 - ◆市内の子ども施設間の連携強化及び利用者の親睦を目的に、新たに子ども施設対抗野外調理選手権を開催しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	52,495	55,607	53,485	△ 2,122	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	943	703	1,532	829	保険料	0	0	0	0
物件費	19,654	18,173	20,829	2,656	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	10,164	10,832	14,216	3,384	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	79	3,741	4,094	353	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,263	2,137	2,270	133
補助費等	1,601	1,356	1,267	△ 89	その他	834	694	561	△ 133
減価償却費	48,003	48,003	47,541	△ 462	行政収入 小計(a)	3,097	2,831	2,831	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 128,540	△ 131,704	△ 126,782	4,922
賞与・退職手当引当金繰入額	9,805	7,655	2,397	△ 5,258	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	131,637	134,535	129,613	△ 4,922	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 128,540	△ 131,704	△ 126,782	4,922
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	1,100	1,100
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	1,100	1,100	当期収支差額 (e)+(h)	△ 128,540	△ 131,704	△ 125,682	6,022

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	建物総合管理委託 5,175千円 施設管理業務委託 1,146千円 指定管理者制度導入支援業務委託 3,456千円 光熱水費(電気) 2,707千円など	決算額の主な内訳	非常用自家発電装置蓄電池交換 228千円 百葉箱更新修繕 337千円 消防設備(ホール感知器)更新修繕 149千円 駐車場通路橋工事 2,579千円など
主な増減理由	指定管理者制度導入計画を作成したため、委託料が3,384千円増加。	主な増減理由	定期点検で指摘された蓄電池交換を行った他、駐車場通路橋の工事を行い、353千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	講師謝礼等 1,103千円 団体総合保障制度費用保険 164千円	決算額の主な内訳	ひなた村使用料 2,270千円
主な増減理由	講座事業の整理・見直しにより講師謝礼等が89千円減少。	主な増減理由	施設貸出において個人利用が可能になったこと等により、使用料及び手数料が133千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設延べ利用者数 1人あたりコスト	人	2017	75,744	1,711	△ 38	行政費用が減少したため、施設延べ利用者数1人あたりコストが38円減少しました。
		2016	76,910	1,749	160	
		2015	82,841	1,589		
開館日数 1日あたりコスト	日	2017	321	403,779	△ 14,032	行政費用が減少したため、開館日数1日あたりコストが14,032円減少しました。
		2016	322	417,811	7,727	
		2015	321	410,084		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,131	2,397	266
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	565,539	517,999	△ 47,540	地方債	0	0	0
	土地	216,247	216,247	0	賞与引当金	2,131	2,397	266
	建物(取得価額)	1,451,967	1,451,967	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 1,102,675	△ 1,150,215	△ 47,540	固定負債	38,331	34,771	△ 3,560
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	38,331	34,771	△ 3,560
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	40,462	37,168	△ 3,294
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	541,137	496,891	△ 44,246	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	16,060	16,060	0	純資産の部合計	541,137	496,891	△ 44,246	
資産の部合計	581,599	534,059	△ 47,540	負債及び純資産の部合計	581,599	534,059	△ 47,540	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	本館 826,108千円 屋内運動場 616,623千円 炊事場 9,236千円	決算額の主な内訳	ひなた村等駐車場用地 216,247千円	決算額の主な内訳	油絵「静物」 10,000千円 日本画「陽炎」 3,060千円 油絵「村へ」 3,000千円
主な増減理由	減価償却により47,540千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

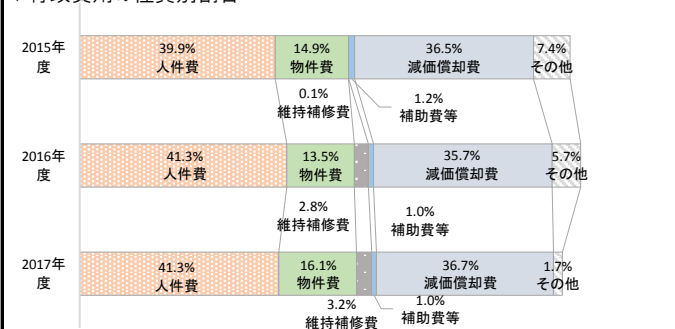
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,831	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	84,266	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 81,435	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 81,435
				一般財源充当調整額	81,435

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

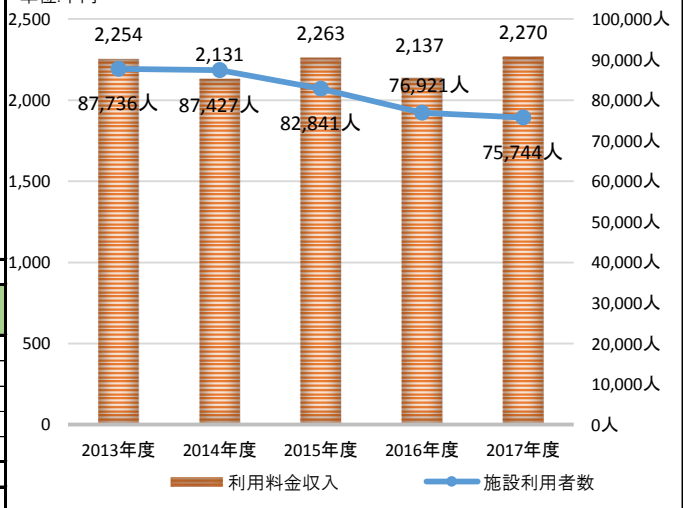
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
庶務事務	0.7					0.7	1.2
管理事務	1.3	0.5	0.6	0.3	0.1	2.8	2.6
イベント事業	1.4	0.2	0.2	0.4	0.4	2.6	2.6
創作教室事業	1.6	0.3	0.2	1.4	0.3	3.8	3.4
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	5.0	1.0	1.0	2.1	0.8	9.9	9.8
2016年度 歳出目 合計	5.0	1.1	1.0	2.0	0.7	9.8	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆近隣に子どもセンター、放課後子ども教室、常設型冒険遊び場等子どもの居場所の整備が進み、選択肢が増えたことと、他の子ども施設との機能分担を図るため事業の見直しを行ったため、施設利用者数は75,744人に留まりました。
- ◆定期点検での指摘事項修繕や、駐車場通路橋工事を行ったため、維持補修費が2016年度と比較して、9.4%増加しています。
- ◆施設貸出件数は1,227件で2016年度と比較して4.3%減少していますが、青少年団体を除く団体の利用が増加したこと及び附帯設備の利用率が向上したため、施設利用料収入は2016年度比で6.3%増加しています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆附属機関答申とその検討結果、町田市5ヵ年計画17-21行政経営改革プラン及び2017年度に作成した指定管理者制度導入計画に基づき、民間活力の導入に向けた準備を行う必要があります。
- ◆他の子ども施設・子どもの居場所との機能・役割を整理分類し、施設の資源や特徴を活かした事業展開を図る必要があります。
- ◇施設の老朽化が進んでおり、計画的な修繕を実施することで、利用者が支障なく使える状態を維持する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2019年度からの民間活力の導入に向け、条例改正や、指定管理候補者の選定を進めます。
- ◆自然環境を活用した体験型講座や指導者向けの講座を実施します。
- ◆施設の老朽化に対し、館内や、ホールの諸設備の修繕を行います。

2017年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	保育・幼稚園課	歳出目名	保育・幼稚園費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	<p>就学前児童が健やかに育つことができるよう充実した教育・保育環境をつくります。</p> <p>就学前児童の保護者が柔軟な働き方や生き方を実現することができるよう、ニーズに合わせた教育・保育サービスが提供できる環境をつくります。</p> <p>幼児期の教育・保育の質の向上を図ることができるよう教育・保育施設の安定的運営の支援を行います。</p>
所管する事務	<p>◆認可保育所・幼稚園・認定こども園・家庭的保育者・小規模保育所・認証保育所の運営支援に関すること</p> <p>◆認可保育所等の入所や支給認定、利用者に対する施設案内などに関すること</p> <p>◆認可保育所・認定こども園・家庭的保育者・小規模保育所・幼稚園(施設型給付のみ)の利用者負担額(保育料)に関すること</p>

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者の選択の幅が広がるように保護者一人ひとりの様々なニーズに沿って、各種保育サービスを拡充する必要があります。
- ◆待機児童解消につながるよう送迎保育ステーションの利用者選考・運営条件等を検討する必要があります。
- ◆低年齢児の待機児童の解消に向けて、保育士確保に向けた取組を行う必要があります。
- ◆小学校就学への円滑な接続のため、幼稚園・保育所・小学校の連携に向けた取組を強化していく必要があります。
- ◆保育コンシェルジュによる相談対応や保育サービスの情報提供に力を入れていく必要があります。
- ◆2017年度は子ども・子育て支援事業計画の中間見直しが行われるため、ニーズに沿った保育サービスを提供する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
認可保育所等入所待機児童数	人	目標	-	-	-	-	0	翌年度4月1日時点の待機児童数
		実績	182	229	146	(2019年度)		
月あたり入所児童数	人	目標	-	-	-	-	9,690	延べ入所児童数/12月(保育所・認定こども園)
		実績	9,104	9,496	9,910	(2019年度)		
月あたり一時預かり受け入れ延べ人数	人	目標	-	-	-	-	※	延べ利用人数/12月(保育所・認定こども園) ※ニーズ量による
		実績	2,193	2,662	2,971			

- 成果の説明
- ◆待機児童数は2016年度と比べて83人減少し、現在の手法で集計を開始した2001年以降最も少ない人数になりました。
 - ◆認定こども園の受け入れ枠が拡大したこと等により、月あたり入所児童数が414人増え、過去最大になりました。
 - ◆定期利用保育や学童一時預かり事業の実施園が拡充したことなどにより、月あたり一時預かり受け入れ人数が309人増加し、過去最大になりました。
 - ◆保育コンシェルジュによる各地域への出張相談等に取り組みました(出張講座11ヶ所13日間・延べ363家庭・個別相談97件)。また、認証保育所等を訪問し、空き状況等を把握して入所保留になった家庭へ情報提供を行いました。
 - ◆キャリアアップ補助金の増額や、ICT化推進事業補助金の創設等により、保育所等で働く環境の改善に努めました。
 - ◆町田駅前に送迎保育ステーションを開設し、指定の保育所等へ児童を送迎する事業を2017年10月から開始しました。
 - ◆幼稚園、保育所、小学校の連携に向け、学識者、幼保関係者、小学校関係者等からなる検討委員会を開催し、町田市接続カリキュラムの素案を作成しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	199,278	205,057	215,265	10,208	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	30,601	25,964	23,829	△ 2,135	保険料	0	0	0	0
	物件費	34,134	33,757	66,009	32,252	国庫支出金	2,609,397	3,054,648	3,357,990	303,342
	うち委託料	28,592	29,509	62,900	33,391	都支支出金	3,272,938	3,651,812	4,050,991	399,179
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	1,450,831	1,481,567	1,510,879	29,312
	扶助費	11,153,402	11,621,086	12,522,649	901,563	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	1,409,394	1,509,021	2,071,001	561,980	その他	12,005	21,544	15,494	△ 6,050
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	7,345,171	8,209,571	8,935,354	725,783
	不納欠損引当金繰入額	3,004	72	0	△ 72	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 5,461,176	△ 5,179,908	△ 5,962,822	△ 782,914
	賞与・退職手当引当金繰入額	7,135	20,486	23,252	2,766	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	12,806,347	13,389,479	14,898,176	1,508,697	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 5,461,176	△ 5,179,908	△ 5,962,822	△ 782,914
	特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	24,617	0	1,519	1,519
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	24,617	0	1,519	1,519	当期収支差額 (e)+(h)	△ 5,436,559	△ 5,179,908	△ 5,961,303	△ 781,395

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	民間保育所運営費 10,194,757千円 幼稚園・認定こども園施設型給付費 1,587,998千円 地域型保育給付費 351,779千円など	決算額の主な内訳	児童保育費負担金 2,554,281千円 施設型給付費負担金 475,802千円 地域型保育給付費負担金 158,218千円 子ども・子育て支援交付金 117,647千円 保育対策総合支援事業費補助 48,448千円など
主な増減理由	小規模保育施設の新設や幼稚園の認定こども園移行、及び保育単価の改正等があったことなどにより、901,563千円増加。	主な増減理由	小規模保育施設の新設や幼稚園の認定こども園移行、及び保育単価の改正等があったことなどにより、303,342千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	保育所運営費加算補助金 471,743千円 私立幼稚園等園児保護者補助金 189,869千円 一時預かり・定期利用保育事業費補助金 237,802千円 認証保育所運営費等補助金 284,729千円 保育士等キャリアアップ補助金 188,460円など	決算額の主な内訳	児童保育費負担金 1,277,141千円 施設型給付費負担金 432,079千円 地域型保育給付費負担金 79,109千円 子育て推進交付金 1,397,344千円 子ども・子育て支援交付金 113,572千円 など
主な増減理由	幼稚園一時預かり補助事業やキャリアアップ補助金の補助単価の増額、ICT化推進事業の実施などにより、561,980千円増加。	主な増減理由	幼稚園一時預かり補助事業やキャリアアップ補助金の補助単価の増額、ICT化推進事業の実施などにより、399,179千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	31,615	27,923	△ 3,692	流動負債	7,846	9,859	2,013		
	不納欠損引当金	△ 10,076	△ 7,369	2,707		還付未済金	270	208	△ 62	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	7,576	9,651	2,075
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	136,288	139,985	3,697	
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	136,288	139,985	3,697
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	144,134	149,844	5,710
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 122,595	△ 129,290	△ 6,695	
工作物減価償却累計額		0	0	0		繰延収益	0	0	0	
無形固定資産		0	0	0		長期前受金	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0		負債及び純資産の部合計	21,539	20,554	△ 985		
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		21,539	20,554	△ 985						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	児童保育費負担金(保育料) 27,923千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	債権管理一元化などの取り組みにより、3,692千円の減少。	主な増減理由	主な増減理由

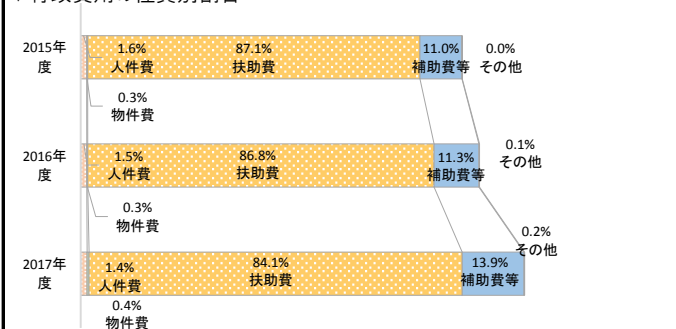
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

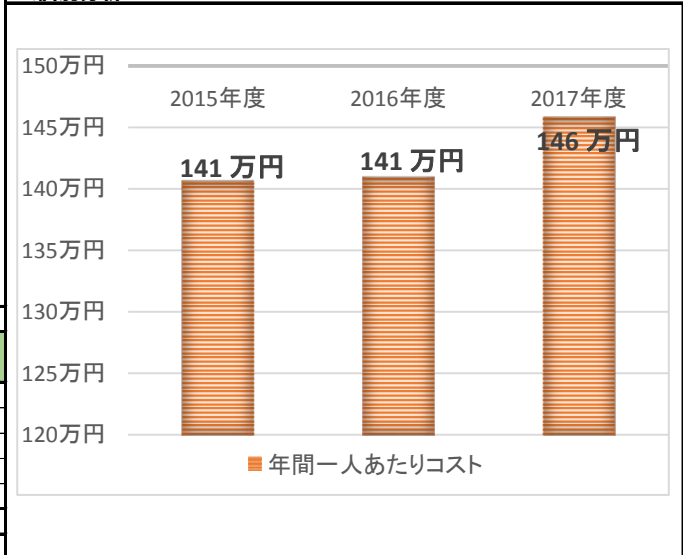
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,938,018	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	14,892,627	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,954,609	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			△ 5,954,609		
			一般財源充当調整額		
			5,954,609		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
入所や支給認定に関すること	8.6		1.2	4.9	1.9	16.6	16.0
保育料収納事務に関すること	1.7			1.2		2.9	3.4
施設の運営支援に関すること	8.1		0.8	2.0	2.1	13.0	10.2
専修学校及び各種学校に関すること	0.2					0.2	0.2
その他(統括、予算・決算、庶務)	3.4				0.4	3.8	4.2
2017年度 歳出目 合計	22.0	0.0	2.0	8.1	4.4	36.5	34.0
2016年度 歳出目 合計	22.0	0.0	2.0	6.0	4.0	34.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆幼稚園や保育所等における預かり事業の拡充や送迎保育ステーション事業の開始などにより、様々な保育ニーズに対応するための受け皿が拡充したこともあり、2018年4月1日の待機児童は2001年以降最も少ない146人となりました。
- ◆教育・保育施設に対する補助制度の拡充や、子ども・子育て支援新制度に基づき保育に携わる人材の確保や処遇の改善等に努めた結果、行政費用が約15億円増加しました。
- ◆幼児教育・保育の無償化や小規模保育施設の増設等が見込まれており、今後も行政費用の増加が見込まれています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆保育施設整備による量的拡充が年々進んでいますが、一方で、未就学児の数のものは減っていくことが予想されています。今後は保育サービスの量的拡充のみならず、より安心・安全に子どもを預けられるような質的な面で入所児童の処遇を良くしていく必要があります。
- ◆待機児童の総数は減少しましたが、依然0~2歳児の低年齢児を中心に待機児童は存在しています。引き続き教育・保育施設の利用者を支援するため、相談対応や保育サービスの情報提供に力を入れていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆今後も待機児童の解消に向け、利用者支援事業の充実などきめ細やかな相談支援を行います。
- ◆小学校就学への円滑な接続のため、幼稚園・保育所・小学校の連携に向けた取組を強化していく必要があります。
- ◆0~2歳児の低年齢児を対象とした保育の受け皿を拡充するための各種施策の展開を図る必要があります。
- ◆制度改正の情報を適切に把握するとともに、教育・保育施設と情報共有等を図りながら適切に制度改正に対応できるよう準備を進めます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	保育・幼稚園課
----	--------	------	---------

歳出目名	保育・幼稚園費	特定事業名	民間等保育所運営事業	事業類型	3:受益者負担型
------	---------	-------	------------	------	----------

I. 事業概要

事業目的	保護者の就労や疾病等の事由により保育を必要とする子育て世帯が、安心して働き、暮らすことが出来るよう、各々の生活スタイルやニーズに対応した保育サービスを提供することです。 民間等保育所の運営を支援することで、保育の提供に携わる人材の確保及び資質の向上を図り、質の高い保育を安定的に提供することです。					
基本情報	根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法、町田市保育運営費徴収条例、町田市民間保育所運営費支弁要綱				
		2015年度	2016年度	2017年度	市内認可保育所数(2018年4月)	68箇所
	利用料金収入 (単位:千円)	1,444,445	1,484,351	1,517,821		
	受益者負担比率	14.3%	14.2%	13.5%		

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民の保育ニーズに応じて、ひとりでも多くの児童が入所できるよう保育施設や保育サービスの利用相談や情報提供を充実する必要があります。
- ◆保育所職員の処遇改善や業務負担の軽減ができるよう支援することで、保育の質の向上に努める必要があります。
- ◆将来の待機児童対策の先手を打つためにも、保育士確保の対策や保育士等の働く環境の向上に努める必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
月あたり民間等保育所入所児童数	人	目標	—	—	—	—	6,280	市内及び市外延べ入所児童数/12月(保育所) ※入所児童は月ごとに認定します。
		実績	5,994	6,047	6,117		(2019年度)	
月あたり定期保育受け入れ延べ人数	人	目標	—	—	—	—	—	年間定期保育延べ人数/12月(保育所)
		実績	397	613	820	増	増	

成果の説明

- ◆民間保育所定員の拡大により月あたり入所児童数が70人増え、過去最大になりました。
- ◆ニーズの拡大等により、月あたり定期保育受け入れ延べ人数が207人増えました。
- ◆保育所事務のICT化推進事業を開始したこと等により、保育所職員の処遇改善や業務負担軽減に努めました。
- ◆国や都の制度を活用した保育士等の処遇改善を実施することにより、保育に携わる人材の確保や処遇の改善に努めました。
- ◆保育コンシェルジュによる出張講座等の開催回数を増やすなど、利用相談や情報提供を充実させました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	115,407	110,337	138,393	28,056	地方税	0	0	0	0
物件費	2,650	1,821	35,676	33,855	国庫支出金	2,178,901	2,482,717	2,652,202	169,485
うち委託料	671	945	35,676	34,731	都支出金	2,598,392	2,758,633	2,956,158	197,525
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	1,450,831	1,481,567	1,510,879	29,312
扶助費	9,384,537	9,663,122	10,218,035	554,913	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	607,457	640,624	827,942	187,318	その他	0	33	0	△ 33
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	6,228,124	6,722,950	7,119,239	396,289
不納欠損引当金繰入額	3,004	72	0	△ 72	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,888,958	△ 3,697,391	△ 4,131,255	△ 433,864
賞与・退職手当引当金繰入額	4,027	4,365	30,448	26,083	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	10,117,082	10,420,341	11,250,494	830,153	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,888,958	△ 3,697,391	△ 4,131,255	△ 433,864
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	16,032	0	1,519	1,519
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	16,032	0	1,519	1,519	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,872,926	△ 3,697,391	△ 4,129,736	△ 432,345

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	民間等保育所運営費(管内)7,571,077千円 民間等保育所運営費(特別保育分)2,431,126千円 など	決算額の主な内訳	児童保育費負担金 2,554,281千円 子育て支援交付金 67,120千円 など
主な増減理由	民間保育所の運営費単価の増額や入所児童数が増加したことなどにより、554,913千円増加。	主な増減理由	民間保育所の運営費単価の増額や入所児童数が増加したことなどにより、169,485千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	保育所運営費加算補助金 464,092千円 一時預かり事業・定期利用保育事業補助金 102,731千円 保育士等キャリアアップ補助金 68,668千円 ICT化推進事業補助金 78,936千円 など	決算額の主な内訳	児童保育費負担金 1,510,879千円
主な増減理由	キャリアアップ補助金の補助単価の増額やICT化推進事業の実施などにより、187,318千円増加。	主な増減理由	民間保育所の増設や入所児童数が増加したことなどにより、29,312千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
民間等保育所運営に係る児童1人あたり年間コスト	人	2017	6,117	1,839,218	115,993	保育士等の処遇改善や保育の質の充実に伴い給付費が増加したため。入所児童に占める低年齢児の割合が高まったため。
		2016	6,047	1,723,225	35,357	
		2015	5,994	1,687,868		
民間等保育所運営に係る施設1箇所年間あたりコスト	園	2017	67	167,917,821	12,390,343	保育士等の処遇改善や保育の質の充実に伴い給付費が増加したため。入所児童に占める低年齢児の割合が高まったため。
		2016	67	155,527,478	2,238,357	
		2015	66	153,289,121		
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

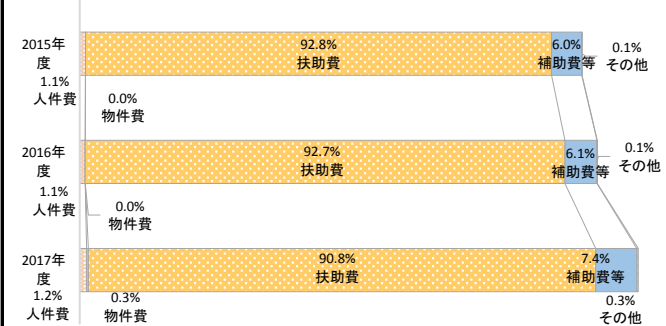
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	31,615	27,923	△ 3,692	流動負債	4,195	6,321	2,126	
	不納欠損引当金	△ 10,076	△ 7,369	2,707		270	208	△ 62	
	その他の流動資産	0	0	0		0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,925	6,113	2,188
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	70,607	88,668	18,061
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	70,607	88,668	18,061
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	74,802	94,989	20,187
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 53,263	△ 74,435	△ 21,172
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 53,263	△ 74,435	△ 21,172		
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	21,539	20,554	△ 985		
資産の部合計	21,539	20,554	△ 985						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	児童保育費負担金(保育料) 27,923千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	債権管理一元化などの取り組みにより、3,692千円の減少。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

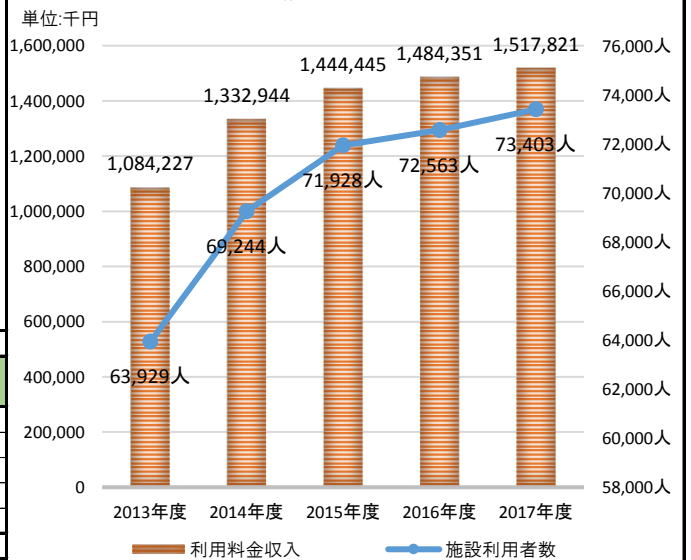


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2017	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
入所や支給認定に関すること	8.2		4.8	1.9	14.9	11.9	
保育料収納事務に関すること	1.7		1.2		2.9	2.7	
施設の運営支援に関すること	4.0		0.2	1.0	6.5	5.0	
						0.0	
						0.0	
2017年度 特定事業 合計	13.9	0.0	0.2	7.0	24.3	19.6	
2016年度 特定事業 合計	11.4	0.0	0.7	4.9	19.6		

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆月あたり入所児童数が70人増加したことや、子ども・子育て支援新制度に基づき保育に携わる人材の確保や処遇の改善に努めた結果、行政費用が約8億円増加しました。
- ◆入所児童数の増加などによって、利用料金収入(保育料)が約3千万円増加しました。
- ◆キャリアアップ補助金の補助単価増額および、ICT化推進事業の開始により、補助費が約1億8千万円増加しました。
- ◆幼児教育・保育の無償化や保育所職員の処遇改善にかかる人件費加算が今後も見込まれており、給付額の増加が想定されます。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民の保育ニーズに応じて、ひとりでも多くの児童が入所できるよう保育施設や保育サービスの利用相談や情報提供を充実する必要があります。
- ◆保育所職員の処遇改善や業務負担の軽減ができるよう支援することで、保育の質の向上に努める必要があります。
- ◆将来の待機児童対策の先手を打つためにも、保育士確保の対策や保育士等の働く環境の向上に努める必要があります。
- ◆幼児教育・保育の無償化をはじめとして、子育て環境を取り巻く状況の変化に対応できるよう努める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆認可、認可外施設を問わず市内保育所等を訪問し、園からの相談に対応し保育の質の向上を図ります。また、保育コンシェルジュの持つ知識と経験を職員に展開することで、保育サービスの利用相談や情報提供等について、これまでよりも質の高いサービスの提供を目指します。
- ◆保育所職員の処遇改善や業務負担の軽減の支援を行うとともに、利用者がより一層安心して児童を預けられるよう、教育・保育施設を支援します。
- ◆制度改正の情報を適切に把握するとともに、教育・保育施設と情報共有等を図りながら適切に制度改正に対応できるよう準備を進めます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	保育・幼稚園課
----	--------	------	---------

歳出目名	保育・幼稚園費	特定事業名	送迎保育ステーション事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	--------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	児童を送迎保育ステーションから日中在籍する保育所等まで送迎することによって、待機児童の解消を目指すとともに、定員に余裕のある施設の有効活用を図り利用者の選択肢を増やします。
------	--

基本情報	根拠法令等				
	利用定員	2015年度	2016年度	2017年度	保育実施日
	日中、送迎保育ステーションとして利用しない時間帯は、一時預かり事業を実施します。	-	-	20	月曜日から土曜日まで
					保育時間 (延長保育)
					午前7時～午前9時、午後4時～午後6時 (午後6時～午後8時)
				利用料	月額2,000円(延長保育30分 150円/上限6,000円)

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2017年度から新規作成

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
延べ利用人数	人	目標	-	-	1,500	4,000	5,000	送迎保育ステーションの延べ利用人数。
		実績	-	-	1,833		(2021年度)	
認可保育所等入所待機児童数	人	目標	-	-	-	-	0	翌年度4月1日時点の待機児童数
		実績	182	229	146		(2019年度)	

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 都内で初めての専用施設を活用した送迎保育ステーションを、2017年10月に町田駅前(森野)に開設しました。 ◆ 利用延べ人数は月を追うごとに増えていき、半年間で延べ利用人数1,833名になりました。 ◆ 駅前に住んでいる保護者の子どもが郊外の自然豊かな施設に通うことができるようになり、保育所等の選択の幅が広がりました。 ◆ 送迎保育ステーションとして利用していない時間帯は、一時預かり事業を実施し施設を有効活用することが出来ました。
-------	--

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	0	0	5,534	5,534	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	17,119	17,119	国庫支出金	0	0	12,100	12,100
うち委託料	0	0	17,119	17,119	都支出金	0	0	17,630	17,630
維持補修費	0	0	0	0	行政収入				
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	36,112	36,112	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	195	195
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	29,925	29,925
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	729	729	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 29,569	△ 29,569
行政費用 小計 (b)	0	0	59,494	59,494	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0	△ 29,569	△ 29,569
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	0	0	△ 29,569	△ 29,569

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	送迎保育委託料 17,119千円	決算額の主な内訳	保育対策総合支援事業費補助金 12,100千円
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	保育施設整備費補助金 34,605千円 一時預かり・定期利用保育事業補助金 1,507千円	決算額の主な内訳	子ども家庭支援包括補助事業費補助金 14,000千円 子ども・子育て支援交付金 3,026千円 一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金 604千円
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
送迎保育ステーション利用実人数1人あたり年間費用	人	2017	18	1,299,000		2017年度から新規作成
		2016				
		2015				
送迎保育ステーション利用延利用人数1人あたり年間費用	人	2017	1,833	13,578		
		2016				
		2015				

- 送迎保育ステーションは2017年10月に開設したため、2017年度は半年分の実績です。
- 送迎保育ステーション事業運営費を経年で比較するために2017年度の施設整備費・一時預かり事業補助費は単位当たりコストから除いています。

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	303	303
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	303	303
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	4,389	4,389
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	4,389	4,389
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	0	4,692	4,692
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	△ 4,692	△ 4,692
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	△ 4,692	△ 4,692	
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

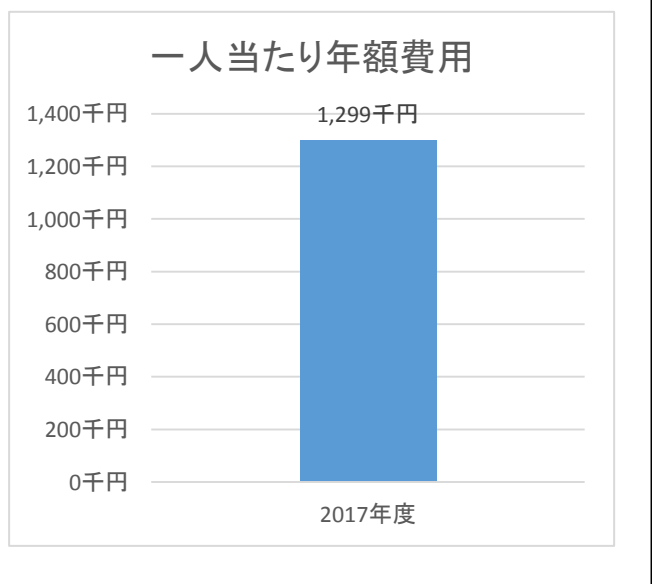
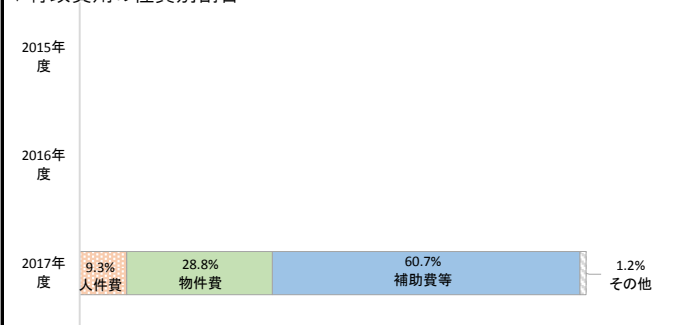
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

VI.個別分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016
						合計	合計
送迎保育ステーション事業	0.7					0.7	0.0
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆待機児童が多く、また大規模な保育施設を設置する土地の確保が難しい町田駅前に送迎保育ステーションを開所しました。保育の受け皿を確保するとともに、保育所等の選択の幅を広げることが出来ました。
- ◆日中の時間帯については、一時保育や定期利用保育等に活用することで、町田駅周辺の子育て支援を充実させることが出来ました。
- ◆2018年3月の利用児童数は18人となりました。一人当たり年額費用は1,299千円でした。開設初年度は施設整備に係る補助をしたため補助費が計上されています。2か年目以降は年度当初から事業を実施するため、委託料は増えることになります。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用実績、今後の待機児童数や各施設の利用定員の状況等を踏まえ、送迎保育ステーション事業の検証を行う必要があります。
- ◆感染症発生時や荒天時の対応について、送迎先の保育所等とも協議をしながら検討を進める必要があります。
- ◆送迎保育ステーションで働く職員の処遇を改善する必要があります。
- ◆町田地域以外での開所や町田地域での2カ所目の開所の可能性について検討する必要があります。
- ◆日中の施設の活用方法の充実を運営法人とともに検討する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆送迎先の保育所等と意見交換を行い、事例を積み重ね運用を改善していきます。
- ◆今後の待機児童の見込みを踏まえ、町田地域以外での展開を検討します。
- ◆町田地域2カ所目の設置について検討します。

2017年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子育て推進課	歳出目名	子育て推進費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	子どもが健やかに育ち学ぶために、皆が安心して子育てをできる環境を作ります。 サービスを受ける側も、提供する側も共に充実した生活を営むことができる環境を整えます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆保育が必要な乳児及び幼児を保育すること ◆認可保育所・認証保育所・家庭的保育者・認定こども園・小規模保育事業所の施設整備、運営支援に関すること ◆市立保育園の運営及び施設の維持管理に関すること ◆地域住民に対して、乳児、幼児等の保育に関する相談に応じ、助言をすること

II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆低年齢児を対象とした小規模保育事業所の設置を行いました。3歳から通園する連携施設の確保が課題となっています。既存の幼稚園から認定こども園に移行する手法など、既存の施設を活用して定員増を図る必要があります。
◇利用者の選択の幅が広がるように、また保護者一人ひとりの様々なニーズに応えるために、各種保育サービスのさらなる充実を図る必要があります。
◇マイ保育園事業と地域子育て相談センターの知名度を少しずつ高めつつありますが、「子育てに対する不安感を緩和し、安心して楽しく子育てができる環境づくり」を担う事業として、認識を得られるよう、今後も事業周知等の活動が必要です。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
保育所等定員数 (0~2歳児)	人	目標	-	-	-	-	3,438	翌年度4月1日時点の保育サービス定員数(認可保育所・認証保育所・家庭的保育者・認定こども園・小規模保育事業所)
		実績	3,025	3,168	3,343	-	(2019年度)	
地域子育て相談センターにおける子育て相談受付件数	件	目標	-	-	-	-	-	マイ保育園にて相談を受けた、子育てに関する相談件数
		実績	7,167	9,060	12,330	-	-	
マイ保育園事業延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	園庭・室内解放の利用及び、行事・イベント等へ参加した子どもの年間延べ人数。
		実績	60,080	63,057	64,663	-	-	

◆まっちこ保育園(2号児定員42人、3号児定員18人)、ハッピードリームアネックス(認可保育所分園)(3号児定員26人)、幼稚園型認定こども園鶴川シオン幼稚園(2号認定定員18人、3号認定定員11人)のほか、小規模保育事業所のたけとんぼ保育園(3号児定員19人)、鶴川フェリシア保育園(3号児定員19人)、プチもり保育園(3号児定員19人)の設置支援を行ったことで保育所等定員数が増加しました。0~5歳児の保育所等定員数については、2015年度:7,436人、2016年度:7,677人、2017年度:8,012人となりました。
◆小規模保育事業所の連携施設の確保を、2号児定員に余裕のある近隣の認可保育所を連携施設に追加することや、幼稚園での預かり保育事業の拡充(保育時間の延長・土曜日開所)などにより行いました。
◆マイ保育園事業は、2017年度は公立保育所5園、民間保育所63園、幼保連携型認定こども園1園の計69園で実施しました。2017年度の新規登録者数は2,625人で、2018年3月1日時点の全登録者数は、5,257人(複数園登録を含む)でした。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	1,273,051	1,266,687	1,305,251	38,564	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	49,851	43,926	36,438	△ 7,488	保険料	0	0	0	0
物件費	221,547	212,860	218,757	5,897	国庫支出金	87,379	343,132	262,263	△ 80,869
うち委託料	99,390	100,125	102,744	2,619	都支支出金	432,157	359,998	333,403	△ 26,595
維持補修費	32,868	34,057	18,527	△ 15,530	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	569,004	512,518	513,869	1,351
補助費等	668,306	644,485	516,625	△ 127,860	その他	19,628	19,907	21,683	1,776
減価償却費	46,399	45,856	49,986	4,130	行政収入 小計(a)	1,108,168	1,235,555	1,131,218	△ 104,337
不納欠損引当金繰入額	452	637	0	△ 637	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,278,903	△ 1,077,982	△ 1,139,386	△ 61,404
賞与・退職手当引当金繰入額	144,448	108,955	161,458	52,503	金融収支差額(d)	△ 5,959	△ 6,028	△ 5,937	91
行政費用 小計(b)	2,387,071	2,313,537	2,270,604	△ 42,933	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,284,862	△ 1,084,010	△ 1,145,323	△ 61,313
特別費用(g)	283	2,199	462	△ 1,737	特別収入 小計(f)	104	0	376	376
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 179	△ 2,199	△ 86	2,113	当期収支差額(e)+(h)	△ 1,285,041	△ 1,086,209	△ 1,145,409	△ 59,200

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	賄材料費 58,872千円 病児保育事業委託料 58,008千円 公立保育園光熱水費 17,329千円 消耗品費 15,092千円 ファミリー・サポート・センター事業委託料 14,853千円など	決算額の主な内訳	保育所等整備交付金 117,136千円 子ども・子育て支援交付金 87,127千円 保育対策総合支援事業費補助金 56,666千円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 1,334千円
主な増減理由	特別保育システム改修委託費は保育業務のICT化に対応するシステム改修を行ったことにより、2,605千円増加。賄材料費が冬の寒波の影響で野菜価格が高騰したことにより、965千円増加。	主な増減理由	整備事業費が少ない小規模保育事業所整備の割合が増えたことにより保育所等整備交付金が98,001千円減少。実質物件を活用しての施設整備が増加したことにより、保育対策総合支援事業費補助金が14,000千円増加。

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	保育所等整備事業補助金 319,208千円 マイ保育園事業加算補助金 133,398千円 20年間期間限定認可保育所施設借上費補助金 32,656千円 保育所等施設借上費・土地賃借料補助金 13,424千円 補助金返還金 7,106千円など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金 101,905千円 子ども・子育て支援交付金 87,064千円 待機児童解消区市町村支援事業補助金 76,151千円 子ども家庭支援包括補助事業費補助金 25,360千円 市町村総合交付金 15,486千円など
主な増減理由	保育所等整備事業補助金が、整備事業費が少ない小規模保育事業所整備の割合が増えたことにより、97,877千円減少。20年間期間限定認可保育所施設借上費補助金が公定価格(賃借料加算)での支払増加により、交付額が減り23,972千円減少。	主な増減理由	子育て支援対策臨時特例交付金が廃止されたことにより、49,979千円減少。待機児童解消区市町村支援事業補助金が2016年度と比べ、多くの保育所等定員数を増加させたことに伴う補助割合の上昇により47,731千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	5,861	3,808	△ 2,053	流動負債	77,993	95,207	17,214
	不納欠損引当金	△ 1,996	△ 1,117	879	還付未済金	2	176	174
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	30,570	33,665	3,095
固定資産	有形固定資産	2,367,244	2,353,628	△ 13,616	賞与引当金	47,421	61,366	13,945
	土地	1,020,083	1,020,083	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,936,106	1,972,476	36,370	固定負債	1,736,985	1,740,428	3,443
	建物減価償却累計額	△ 588,945	△ 638,931	△ 49,986	地方債	883,958	850,292	△ 33,666
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	853,027	890,136	37,109
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	1,814,978	1,835,635	20,657
	その他の固定資産	10,000	10,000	0	純資産	566,131	530,684	△ 35,447
資産の部合計	2,381,109	2,366,319	△ 14,790	純資産の部合計	566,131	530,684	△ 35,447	
				負債及び純資産の部合計	2,381,109	2,366,319	△ 14,790	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	成瀬くりの家保育園 382,069千円 公立保育園(4園) 171,602千円 きぎょう保育園 158,658千円 ひかりの子保育園 71,026千円 こばと保育園 59,998千円など	決算額の主な内訳	公立保育園(5園) 1,771,988千円 森野三丁目保育園 200,488千円	決算額の主な内訳	社会福祉法人 町田市福祉サービス 協会出捐金 10,000千円
主な増減理由		主な増減理由	金森保育園の空調設備工事に よ建物36,370千円増加。	主な増減理由	

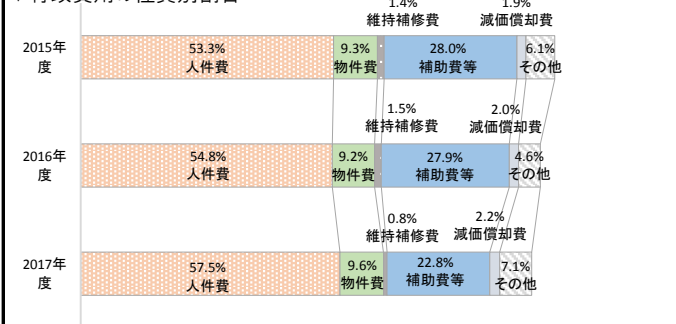
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,132,482	社会資本整備等投資活動収入	18,615	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,175,503	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	30,570
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,043,021	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	18,615	財務活動収支差額(c)	△ 30,570
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,054,976
				一般財源充当調整額	1,054,976

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

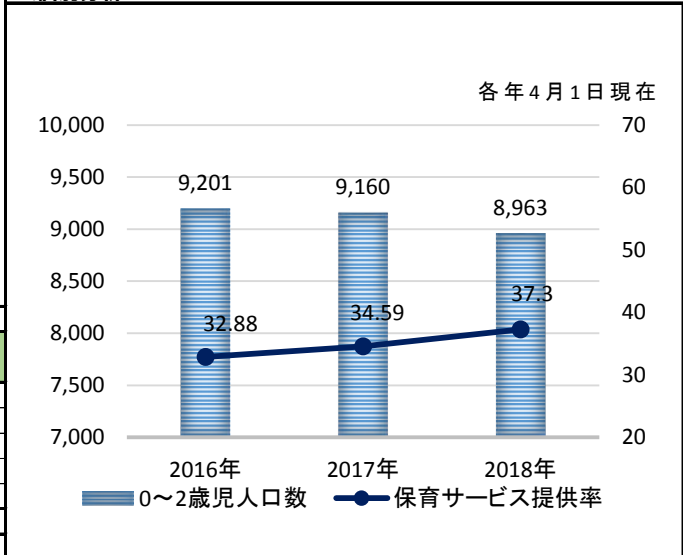


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016
						合計	合計
公立保育園運営事業	101.2		4.6	81.5	38.5	225.8	221.9
地域子育て相談センター事業	22.8		0.1	13.5	1.2	37.6	42.4
マイ保育園事業	0.8		0.2			1.0	1.0
その他子育て推進事業	12.1		0.2	2.6	0.6	15.5	16.5
2017年度 歳出目 合計	136.9	0.0	5.1	97.6	40.3	279.9	281.8
2016年度 歳出目 合計	136.0	0.0	5.0	104.5	36.3	281.8	

VI. 個別分析



VII. 総括

①成果および財務の分析

◆認可保育所や3号児を対象とした小規模保育事業所・認可保育所分園の設置支援などを実施したことによって、待機児童数は229人から83人減少し、146人となりました。待機児童146人のうち143人が0~2歳児となっています。
 ◆ファミリー・サポート・センターの利用者数は、9,631人から296人減少し、9,335人となりました。また、病児・病後児保育の利用数は、1,346回から127回増加し、1,473回となりました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆待機児童数は、現在の手法で集計を開始した2001年以降最も少ない人数となりました。しかし、3号児を中心に待機児童がいる状況が継続しているため、今後も小規模保育事業所を中心に施設整備を行う必要があります。
 ◇提供する保育サービスのなかでも利用数が増加しているものがある一方で、減少しているものもあるため、利用者のニーズを的確に把握し、ニーズにあった保育サービスの提供を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2019年4月に「待機児童ゼロ」を達成するため、小規模保育事業所を2018年度に10園整備します。また、開所する施設で勤務する保育士の確保を行う必要があるため、市主催事業として多摩26市で初めて、市近郊に所在する保育士養成校の学生を主な対象にした就職相談会を実施します。
 ◇利用者のニーズに応えるとともに、利便性を考慮し利用率の向上につながるような保育サービスを検討します。マイ保育園事業や地域子育て相談センターの事業についても、子育てしやすい環境づくりの一翼を担うべく、周知活動を今後も行っていきます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	子育て推進課
----	--------	------	--------

歳出目名	子育て推進費	特定事業名	公立保育所運営事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	-----------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	市立保育園を設置運営し、在園児の保育や一時預かり等の事業を実施します。					
基本情報	根拠法令等 児童福祉法、社会福祉法、子ども・子育て支援法					
	2015年度			2016年度		
	2017年度			施設の名称		
	2018年度			建設年月日		
	2019年度			2020年度		
利用料金収入 (単位:千円)	103,345	108,163	116,730	こうさぎ保育園ほか4園		
受益者負担比率	8.6%	8.9%	8.7%	1982年3月1日ほか		
				2015年度	2016年度	2017年度
				28.5%	29.2%	31.1%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆多岐に渡る保育ニーズ(開所時間など)に応える公立保育園であり続けるために、臨時職員や非常勤嘱託員(保育士・調理員等)の人材確保が必要です。
- ◆今後とも厳しい財政状況の中、公立保育園として安定した保育の提供ができるように、効率的な施設運営が必要です。
- ◆保育園を利用する世代に合わせた業務運用(園における情報発信のあり方など)について検討し、特別保育システムを活用した業務運用を行う必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
延べ在籍児童数	人	目標	-	-	-	-	-	月別保育園在籍児童数の年間合計。(市立保育園5園の合計数)
		実績	5,977	5,925	6,045			
障がい児保育延べ児童数	人	目標	-	-	-	-	-	月別保育園在籍児童数の年間合計。(市立保育園5園の合計数)
		実績	290	348	411			

成果の説明

- ◆増加する延べ在籍児童数や障がい児保育延べ児童数に対応するための人材を確保し、保育サービスの提供を行いました。また、新たに医療的ケア児の受け入れも始めました。
- ◆2015年度から、福祉サービス第三者評価を1園ずつ実施しています(2015年度:大蔵保育園、2016年度:こうさぎ保育園、2017年度:金森保育園)。さらなる保育サービスの質の向上や効率的な経営管理に取り組み、安定した保育の提供を実現しています。
- ◆特別保育システムを改修し、おたよりを電子化するなどし、利用者の利便性を向上させる取り組みを実施しました。
- ◆金森保育園の空調設備工事、大蔵保育園の園庭排水改修工事を実施し、施設の長寿命化と保育環境の改善を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	955,234	952,422	1,010,982	58,560	地方税	0	0	0	0
物件費	121,464	116,941	124,079	7,138	国庫支出金	4,991	5,066	4,991	△ 75
うち委託料	14,603	15,742	19,062	3,320	都支支出金	97,091	96,217	106,612	10,395
維持補修費	7,041	16,085	18,527	2,442	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	569,004	512,518	513,869	1,351
補助費等	1,562	1,522	2,343	821	その他	19,196	19,610	21,414	1,804
減価償却費	39,960	39,960	44,089	4,129	行政収入 小計(a)	690,282	633,411	646,886	13,475
不納欠損引当金繰入額	452	637	0	△ 637	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 510,392	△ 576,296	△ 697,058	△ 120,762
賞与・退職手当引当金繰入額	74,961	82,140	143,924	61,784	金融収支差額 (d)	△ 5,611	△ 5,371	△ 5,118	253
行政費用 小計 (b)	1,200,674	1,209,707	1,343,944	134,237	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 516,003	△ 581,667	△ 702,176	△ 120,509
特別費用 (g)	283	29	462	433	特別収入 小計 (f)	104	0	376	376
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 179	△ 29	△ 86	△ 57	当期収支差額 (e)+(h)	△ 516,182	△ 581,696	△ 702,262	△ 120,566

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	賄材料費 58,872千円 委託料 19,062千円 光熱水費 17,329千円 消耗品費 12,909千円など	決算額の主な内訳	市立保育園児童保育運営費 381,912千円 市立保育園保育料 115,652千円 市立保育園特別保育料(延長・一時) 16,305千円
主な増減理由	特別保育システム改修委託費は保育業務のICT化に対応するシステム改修を行ったことにより、2,605千円増加。 賄材料費が冬の寒波の影響で野菜価格が高騰したことにより、965千円増加。	主な増減理由	市立保育園保育料が、延べ在籍児童数が増えたことにより5,734千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	大蔵保育園園庭排水改修工事 14,073千円 公立保育園施設修繕料 4,454千円	決算額の主な内訳	子育て推進交付金 87,655千円 子ども家庭支援包括補助事業費補助金 7,401千円 市町村総合交付金 7,186千円 子ども・子育て支援交付金 4,070千円など
主な増減理由	大蔵保育園の園庭排水改修工事を実施したため14,073千円増加。	主な増減理由	市町村総合交付金が、大蔵保育園園庭排水工事が補助対象となったことにより7,186千円増加。 子ども家庭支援包括補助事業費補助金が産休等代替職員費補助の対象職員数が、増加したことにより3,763千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
公立保育園運営に係る児童1人あたり年間コスト	人	2017	504	2,666,556	217,756	産休・育休から職場復帰した職員が増えたことなどにより、人件費が増加したため、単位あたりコストが217,756千円増加しました。 ※実績は、年間コスト算出のため延べ在籍児童数を12で割った数値を使用。
		2016	494	2,448,800	37,808	
		2015	498	2,410,992		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

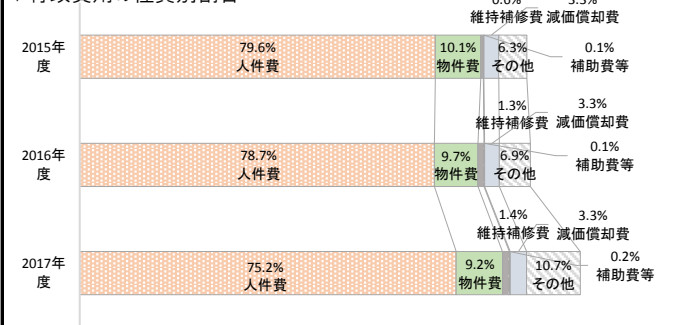
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	5,861	3,808	△ 2,053	流動負債	64,406	76,467	12,061
	不納欠損引当金	△ 1,996	△ 1,117	879		還付未済金	2	176
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	30,570	30,770
固定資産	有形固定資産	1,400,829	1,393,110	△ 7,719		賞与引当金	33,834	45,521
	土地	171,602	171,602	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	1,735,618	1,771,988	36,370	固定負債	1,102,880	1,123,791	
	建物減価償却累計額	△ 506,391	△ 550,480	△ 44,089		地方債	494,258	463,487
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	608,622	660,304
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	1,167,286	1,200,258
	その他の固定資産	0	0	0		純資産	237,408	195,543
資産の部合計	1,404,694	1,395,801	△ 8,893		純資産の部合計	237,408	195,543	
					負債及び純資産の部合計	1,404,694	1,395,801	△ 8,893

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	こうさぎ保育園 83,214千円 大蔵保育園 53,778千円 山崎保育園 20,180千円 金森保育園 14,430千円	決算額の主な内訳	町田保育園 489,446千円 大蔵保育園 390,623千円 山崎保育園 366,873千円 金森保育園 322,549千円 こうさぎ保育園 202,497千円	決算額の主な内訳	山崎保育園 211,482千円 大蔵保育園 204,205千円 町田保育園 47,800千円
主な増減理由		主な増減理由	金森保育園の空調設備工事により建物36,370千円増加。	主な増減理由	2018年度に償還する金額を、流動負債へ振替えたため30,771千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度末	
						合計	2016年度末
公立保育園運営事業	101.2	4.6	81.5	38.5	225.8	221.9	
内訳					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
2017年度 特定事業 合計	101.2	0.0	4.6	81.5	38.5	225.8	
2016年度 特定事業 合計	97.0	0.0	4.5	85.8	34.6	221.9	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆障がい児保育延べ児童数が3カ年連続で増加し、411人となりました。また医療的ケア児の受け入れを開始しました。これらの公立として要望される保育サービスに対応できるような職員配置を行ったことに加えて、研修等を実施し職員のスキルアップを図ったことなどによって、人件費を中心に行政費用が増加しました。
- ◆児童の安全対策のため、遊具の設置年数が経過している3園(こうさぎ・町田・金森)で遊具点検を実施しました。
- ◆各保育園の有形固定資産減価償却率は、こうさぎ:57.7%、町田:45.2%、金森:33.6%、大蔵:14%、山崎:13.4%と50%を超えている園があります。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆多岐にわたる保育ニーズに応える公立保育園であり続けるために、臨時職員や非常勤嘱託員(保育士・調理員等)の人材確保が必要です。
- ◇人材確保のため、働きやすい環境づくりが求められています。
- ◆児童の活動中に起こる事故以外に、午睡中にも乳幼児突然死候群などの危険が潜んでいるため、見守りを強化する必要があります。
- ◇有形固定資産減価償却率が高い園であっても安全性に問題はありますが、率が高い園ほど、細かな設備の不具合が生じる頻度が多くなっています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆人材確保のため、市主催事業として多摩26市で初めて、市近郊に所在する保育士養成校の学生を主な対象にした就職相談会などを実施します。
- ◇保育士の負担を減らすため、保育業務のICT化を進めていきます。
- ◆午睡中の児童の安全対策のため、ベビーセンサー等の機器を公立保育園全園に2018年度中に導入します。
- ◇早急に建替えを実施する状況にはないため、今後も修繕によって施設を長寿命化し、建替えは公共施設再編計画に基づいて検討をしていきます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	子育て推進課
----	--------	------	--------

歳出目名	子育て推進費	特定事業名	地域子育て相談センター事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	---------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	地域子育て相談センターでは、地域の子育て家庭に対する子育て支援及び次の子育て世代の育成を目的としています。マイ保育園事業の推進や関係機関のバックアップなどの機能を持った地域の子育て関係施設のネットワーク拠点になり、地域全体での子育て支援の充実につなげる取り組みを進めます。				
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市地域子育て相談センター事業実施要綱			
		2015年度	2016年度	2017年度	
	地域子育て相談センター箇所数	5	5	5	
	0～5歳児童数(4月1日時点)	20,356人	19,778人	19,491	
	保育園・幼稚園数(4月1日時点)	108園	108園	109園	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆全5地域の拠点園設置を目標に、現在、拠点園がない地域については新たな設置を検討します。また、すでに拠点園を設置している3地域については、拠点園の入替も視野に入れ、事業実施について検証をする必要があります。
- ◆事業開始から3年が経過し、地域の子育て関係施設のネットワーク拠点としての地域子育て相談センターの役割について、振り返りを行い、改めて検討する必要があります。
- ◆庁内関連部署との連携・役割分担について、確認できた部分もありますが、引き続き調整・検討していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設へのアウトリーチ回数	回	目標	—	—	—	—	—	マイ保育園事業支援を中心に、各施設を定期的に訪問した回数。
		実績	1,783	1,925	2,204			
家庭への訪問回数	回	目標	—	—	—	—	—	マイ保育園登録をしていない家庭へ事業説明・登録案内をするために訪問した回数。
		実績	1,127	1,534	1,340			
成果の説明	◆2017年度も、市内5地域のうち3地域(町田・鶴川・忠生)にあるマイ保育園の拠点園と連携し、拠点園の機能充実を目的に事業実施園への同行訪問を行いました。また、地域子育て相談センター単独でも、実施園を訪問し、登録状況の把握や相談内容の集約を行いました。 ◆マイ保育園登録勧奨後、一定期間を経過しても登録がない家庭に対して訪問を実施し、事業の紹介を行っています。対象児童数の減少により、訪問回数は減少していますが、登録率は62%まで上がり、2016年度の59.5%より増加しています。							

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	220,063	220,518	202,570	△ 17,948	地方税	0	0	0	0
物件費	3,088	2,704	2,059	△ 645	国庫支出金	25,111	26,165	25,338	△ 827
うち委託料	729	502	0	△ 502	都支支出金	23,642	28,015	32,685	4,670
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	5,704	5,225	2,239	△ 2,986	その他	321	196	152	△ 44
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	49,074	54,376	58,175	3,799
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 203,408	△ 190,724	△ 158,805	31,919
賞与・退職手当引当金繰入額	23,627	16,653	10,112	△ 6,541	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	252,482	245,100	216,980	△ 28,120	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 203,408	△ 190,724	△ 158,805	31,919
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	1,948	1,948	当期収支差額 (e)+(h)	△ 203,408	△ 190,724	△ 156,857	33,867

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	消耗品費 976千円 通信運搬費 564千円 使用料及び賃借料 196千円 旅費 180千円など	決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 24,925千円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 413千円
主な増減理由	研修事業委託料が一部研修を公立保育園職員受講に変更したことにより502千円減少。 使用料及び賃借料が、訪問の際の庁用車の使用が増加し、自動車借り上げ料が減少したことにより220千円減少。	主な増減理由	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金が、補助対象経費の研修関連経費の一部が研修を公立保育所運営事業へ移行したことにより970千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	研修講師謝礼 1,644千円 研修受講料 595千円	決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 24,925千円 利用者支援体制強化事業補助金 7,760千円
主な増減理由	研修講師謝礼が、職員の習熟度の向上から研修実施回数が減少したことに加え、一部研修を公立保育園職員受講に変更したことにより2,965千円減少。	主な増減理由	利用者支援体制強化事業補助金が、補助対象経費が全額補助となったことにより4,527千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
0～5歳児童数1人あたりコスト(4月1日時点)	人	2017	19,491	11,132	△ 1,261	家庭訪問回数の減少によって人件費が減少したことに加えて、対象となる児童数の減少により単位当たりコストが1,261円減少しています。
		2016	19,778	12,393	△ 10	
		2015	20,356	12,403		
家庭訪問1回あたりコスト	回	2017	1,340	161,925	2,147	家庭訪問回数の減少に伴い、単位当たりコストが2,147円増加しています。
		2016	1,534	159,778	△ 64,252	
		2015	1,127	224,030		
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

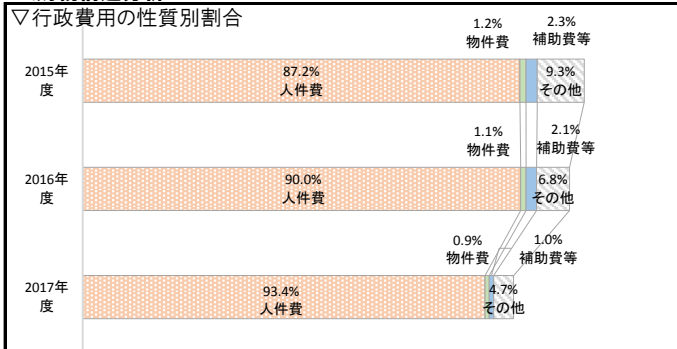
(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	8,839	10,112	1,273	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	8,839	10,112	1,273
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	159,006	146,679	△ 12,327
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	159,006	146,679	△ 12,327
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	167,845	156,791	△ 11,054
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 167,845	△ 156,791	11,054
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 167,845	△ 156,791	11,054		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

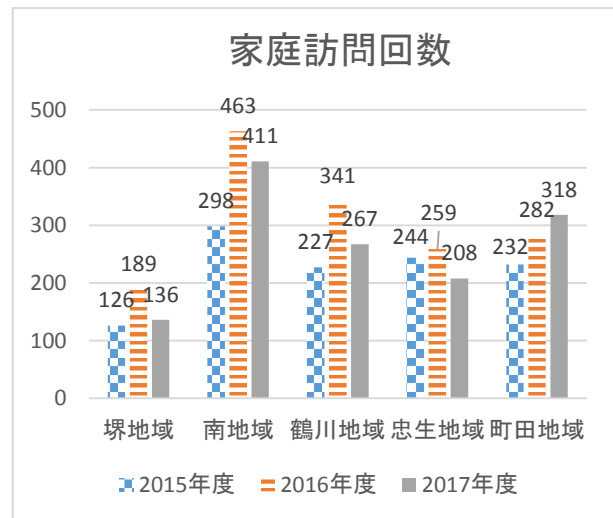
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
地域子育て相談センター事業	22.8		0.1	13.5	1.2	37.6	42.5	0.0	0.0
内訳						0.0	0.0	0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	22.8	0.0	0.1	13.5	1.2	37.6	42.5		
2016年度 特定事業 合計	25.4	0.0	0.1	15.8	1.2	42.5			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆対象児童数が少なくなり、家庭訪問回数が減少することに伴い、人件費も減少しています。
- ◆施設への訪問回数を増やすことで、実施園への支援や協力、情報交換等による地域子育て事業の体制づくりの構築を図りました。それにより地域子育て事業の考え方が各実施園に浸透し、マイ保育園実施園における子育て相談受付件数が、9,060件から3,270件増加し12,330件となりました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆地域子育て相談センターの事業開始から4年が経過し、地域子育て相談センターの新たな5ヵ年計画を策定するにあたり、今後の相談センターとしての事業目標の設定や事業内容等について、実績等をふまえて検討する必要があります。相談ケース等の家庭以外で、支援を必要とする家庭に対して対応していく体制づくりが必要です。
- ◆地域の子育て関係施設のネットワーク拠点としての地域子育て相談センターの役割や、庁内関係部署との連携・分担等について、改めて検討する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆地域子育て相談センターは、地域の子育て家庭が安心して子育てできるように、相談を受けたり講座を実施するなどの事業を展開しています。今後は、そのスキルを活かし、支援を必要としながら、まだ相談ケースにつながらない家庭に対応する体制をつくりたい。
- ◆今後は、まず潜在的な孤立家庭等を把握し、見守りや支援を行う方法や体制を検討していきます。
- ◆庁内の関係部署と連携をしながら、相互に役割を明確にしていきます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	子育て推進課
----	--------	------	--------

歳出目名	子育て推進費	特定事業名	マイ保育園事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的 保育園を乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所として開放し、在宅で育児をしている家庭に身近な保育園を登録してもらい、子育てについての相談、情報の提供などを行う事業です。

基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市マイ保育園事業実施要綱、町田市マイ保育園事業加算補助金交付要綱			
		2015年度	2016年度	2017年度	
	マイ保育園事業実施園数	66園	67園	69園	
	延べ相談件数	7,167件	9,060件	12,330件	
	0~5歳児童数(4月1日時点)	20,356人	19,778人	19,491人	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 拠点的役割を担う民間保育園と連携し、地域内の他の保育園が円滑に事業を実施できるよう、運営のサポートを行う必要があります。
- ◆ それぞれの施設の実施状況や分布を確認し、適切な類型・配置を検討し、計画的な事業実施を行うことが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
延べ利用人数	人	目標	-	-	-			園庭・室内解放の利用及び、行事・イベント等へ参加した子どもの年間延べ人数。
		実績	60,080	63,057	64,663			
マイ保育園登録人数	件	目標	-	-	-			マイ保育園の年間登録者数(複数園登録を含む)。
		実績	4,167	5,362	5,257			

成果の説明
 ◆ 2017年度は、公立保育園5園、民間保育園63園、幼保連携型認定こども園1園の計69園で、マイ保育園事業を実施しました。
 ◆ マイ保育園登録人数は、0~5歳児童数の減少に加え、保育園等への入園数が増えたことによって、5,362人から105人減少し、5,257人となりました。一方で、延べ利用人数は、事業の周知が進みリピーターが増えたことによって、63,057人から1,606人増加し、64,663人となりました。
 ◆ マイ保育園事業の周知のため、2017年4月以降に出生・転入した児童を対象に、計3,767件の郵送による登録勧奨を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	8,481	6,510	6,625	115	地方税	0	0	0	0
物件費	11,323	12,610	12,161	△ 449	国庫支出金	37,787	36,424	40,427	4,003
うち委託料	8,952	11,014	10,822	△ 192	都支出金	73,827	65,178	69,083	3,905
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	112,507	123,254	133,398	10,144	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	111,614	101,602	109,510	7,908
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 25,381	△ 41,080	△ 43,317	△ 2,237
賞与・退職手当引当金繰入額	4,684	308	643	335	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	136,995	142,682	152,827	10,145	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 25,381	△ 41,080	△ 43,317	△ 2,237
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	924	0	△ 924
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	924	0	△ 924	当期収支差額 (e)+(h)	△ 25,381	△ 40,156	△ 43,317	△ 3,161

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
勘定科目 物件費 マイ保育園登録事業委託料 10,822千円 決算額の主な内訳 消耗品費 1,144千円 印刷製本費 195千円 主な増減理由 マイ保育園登録事業委託料は、マイ保育園登録者数が減ったことにより192千円減少。	勘定科目 国庫支出金 子ども・子育て支援交付金 40,427千円 決算額の主な内訳 主な増減理由 子ども・子育て支援交付金がマイ保育園事業実施園数および上位類型(より充実した事業を展開する類型)となる園数が増えたことにより4,003千円増加。
勘定科目 補助費等 マイ保育園事業加算補助金 133,398千円 決算額の主な内訳 主な増減理由 マイ保育園事業加算補助金がマイ保育園事業実施園数および上位類型(より充実した事業を展開する類型)となる園数が増えたことにより11,674千円増加。	勘定科目 都支出金 子ども・子育て支援交付金 40,364千円 子ども家庭支援包括補助事業費補助金 14,469千円 子育て推進交付金 14,250千円 決算額の主な内訳 主な増減理由 子ども・子育て支援交付金がマイ保育園事業実施園数および上位類型(より充実した事業を展開する類型)となる園数が増えたことにより3,940千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2017	64,663	2,363	100	利用実績は増加したものの、マイ保育園事業実施園数および上位類型(より充実した事業を展開する類型)となる園数が増えたことにより利用者1人あたりコストが増加しています。
		2016	63,057	2,263	△ 17	
		2015	60,080	2,280		
マイ保育園実施1施設あたりコスト(民間分)	施設	2017	64	2,387,922	86,599	事業実施園は増加したものの、マイ保育園事業実施園数および上位類型(より充実した事業を展開する類型)となる園数が増えたことにより1施設あたりコストも増加しています。
		2016	62	2,301,323	55,503	
		2015	61	2,245,820		
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

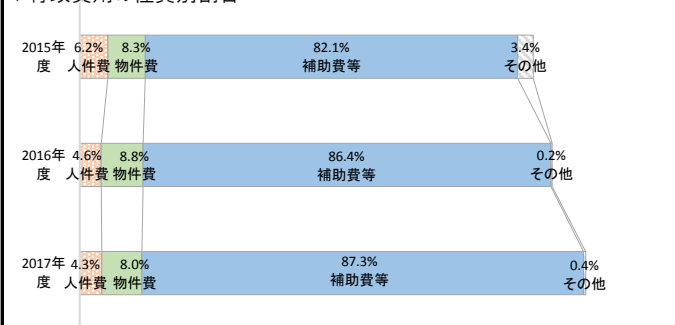
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		308	375	67	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	308	375	67
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		5,549	5,432	△ 117
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	5,549	5,432	△ 117
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	5,857	5,807	△ 50
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 5,857	△ 5,807	50
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 5,857	△ 5,807	50	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

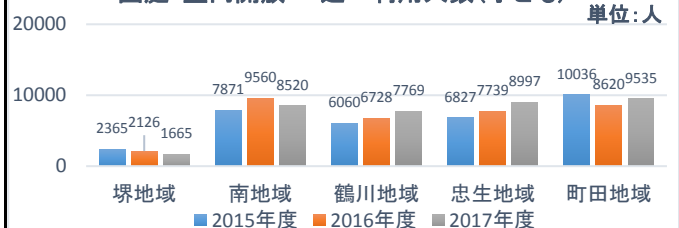
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016
						合計	合計
マイ保育園事業	0.8		0.2			1.0	1.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.2	0.0	0.0	1.0	1.0
2016年度 特定事業 合計	0.9	0.0	0.1	0.0	0.0	1.0	1.0

VI.個別分析

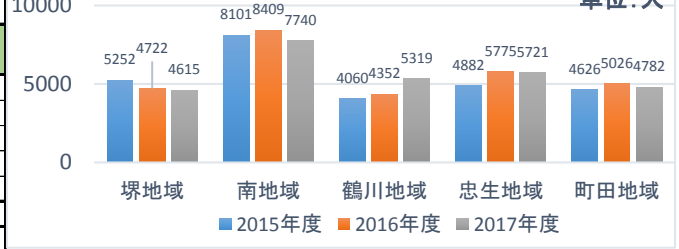
園庭・室内開放 延べ利用人数(子ども)

単位:人



行事・イベント 延べ利用人数(子ども)

単位:人



VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の87.3%を民間保育園等への補助金が占めています。民間保育所の子育てひろば事業が拡大され、マイ保育園事業加算補助金が3カ年連続して増加しています。
 ◆マイ保育園登録人数(延べ登録者数)は、前年度より減少しています。一方、園庭・室内開放への参加者数や相談数は増加傾向にあるため、1人あたりの利用回数が増加しており、在宅で子育てをしている家庭へ交流の場や相談の機会の提供など子育て支援の充実がはかられました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆拠点的役割を担う民間保育園と連携し、地域内の他の保育園が円滑に事業を実施できるよう、運営のサポートを行う必要があります。
 ◆マイ保育園事業における子育てひろば事業の実施に伴う加算補助金の金額増加が続くなか、それぞれの施設の実施状況や地域分布を確認し、適切な類型・配置を検討し、計画的な事業実施を行うことが必要です。
 ◆出生率の低下とともに、対象の児童数も減少傾向にある中、今後のマイ保育園事業のあり方やひろば事業の実施体制について、地域子育て相談センターと検討していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2018年度中に、子育てひろば実施園の現在の地域別・類型別の利用状況について調査し、地域ごとの対象児童数をもとに適正な配置数を整備します。適正な配置に向けて、子育てひろば実施園へ選定の方法等を周知するとともに、各施設での事業実施に対する役割等を再確認し、子育て支援の協力体制をさらに発展させていきます。
 ◆対象児童数は減少していますが、マイ保育園事業の子育て家庭への支援については、今後も丁寧な対応等が求められているため、各実施園とともに活動を続けていきます。

2017年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子ども家庭支援センター	歳出目名	子ども家庭支援センター費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	子どもが安全に健やかに育つことができるよう支援を行います。 誰もが安心して子育てができるよう支援を行います。 支援を必要とするひとり親家庭や女性に対し、自立した社会生活を送るために必要なサービスや情報の提供及び支援を行います。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆子育て総合相談に関すること(ショートステイ・トワイライトステイ、養育訪問支援、育児支援ヘルパーの派遣業務含む) ◆児童虐待相談に関すること(町田市子育て支援ネットワーク連絡会調整含む) ◆ひとり親家庭相談に関すること(自立支援に関する貸付業務含む) ◆子育て世帯の自立応援プロジェクトに関すること(まこちゃん教室含む)

II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2016年度に策定した「町田市子育て支援ネットワーク連絡会レポート(子育て世帯の自立応援プロジェクト実施計画)」に基づき、2017年度から「まこちゃん教室(町田市ひとり親家庭等子どもの生活・学習支援事業)」を計画的に実施していく必要があります。
 ◆保護者のみならず児童からの相談件数を増やすため、また、身近なところに相談場所があることを知り、児童が将来大人になった時に「子どもを守る」という思いを持ってもらうために、子ども家庭支援センター職員が小学校に向き「出前講座(子ども向け虐待防止啓発活動)」を実施していく必要があります。
 ◇虐待に関する相談件数は増加傾向にあり、一人当たりの相談員が抱える件数が増加しています。今後は制度改正等に応じた補助金を活用しながら、人員の確保をするとともに、より効率的な運営に向けて検討を進める必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
子育て総合相談の新規相談件数	件	目標	2,310	2,541	2,487	3,074	3,381	子育てに関して、新規に相談された件数
		実績	2,147	2,637	3,040		(2019年度)	
高等職業訓練促進給付金支給者	人	目標	-	-	-	23	-	ひとり親家庭の保護者の自立を支援するために就業を目的とした高等職業訓練受講により、訓練促進給付金または、修了支援給付金を支給した人数。
		実績	19	17	20			
出前講座実施校数	校	目標	-	1	5	5	-	出前講座を実施した学校数
		実績	-	1	5			

成果の説明
 ◆児童虐待の原因ともなる子育ての不安や負担を軽減するため、心配や疑問を気軽に相談できる機会や、専門的アドバイスを受けられる機会を提供しています。安定して多くの相談件数を維持できるように、リーフレットの配布、育児支援講座の開催、「子ども虐待対応マニュアル」を関係機関に配布する等、啓発と制度の充実に取り組みました。また、「まこちゃんダイヤル(子ども専用相談ダイヤル)」を開設し、子どもが気軽に相談できる環境を整備した結果、子どもから24件の相談を受けました。
 ◆制度の周知及び制度利用の促進利用を図るため、児童扶養手当の現況届送付時や就労相談受付時に、「高等職業訓練促進給付金支給事業」を積極的に案内しました。その結果、2017年度は、20人に対して支給することができました。
 ◆子育て世帯が抱える課題を体系的に整理・支援できるようにまとめた「町田市子育て支援ネットワーク連絡会レポート(子育て世帯の自立応援プロジェクト実施計画)」に基づき、まこちゃん教室を50人の受講者に対して実施しました。受講者へのアンケートでは、約7割の受講者から「自発的に勉強するようになった」との回答を得ることができました。また、「幅広い社会性の定着」を促進するため、受講者が自身の将来を考える「課外授業」を実施しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	161,193	171,519	165,656	△ 5,863	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	16,460	11,603	10,404	△ 1,199	保険料	0	0	0	0
物件費	18,919	29,402	39,631	10,229	国庫支出金	27,281	35,221	64,827	29,606
うち委託料	16,975	27,198	37,578	10,380	都支支出金	60,126	72,273	82,242	9,969
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	310	242	101	△ 141
扶助費	37,493	39,874	62,871	22,997	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	13,056	16,001	26,314	10,313	その他	1,447	1,739	1,790	51
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	89,164	109,475	148,960	39,485
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 197,095	△ 168,145	△ 152,685	15,460
賞与・退職手当引当金繰入額	55,598	20,824	7,173	△ 13,651	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	286,259	277,620	301,645	24,025	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 197,095	△ 168,145	△ 152,685	15,460
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	1,827	1,827
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	1,827	1,827	当期収支差額 (e)+(h)	△ 197,095	△ 168,145	△ 150,858	17,287

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	町田市子ども家庭在宅サービス事業委託料 16,786千円 ひとり親家庭等子どもの生活・学習支援事業 10,642千円 ひとり親家庭ホームヘルプサービス委託料 9,777千円 育児支援事業(子育てママのしゃべり場)保育委託料 350千円 子ども家庭支援センターパンフレット印刷製本費 125千円 など	決算額の主な内訳	母子生活支援施設設置費 44,258千円 入院助産施設設置費 14,962千円 育児支援ヘルパー派遣事業委託料 3,326千円 など
主な増減理由	ひとり親家庭等子どもの生活・学習支援事業を委託したため、10,642千円増加。	主な増減理由	母子生活支援施設の延べ利用世帯数が104世帯となり48世帯増加したため、母子生活支援施設設置費が、20,221千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金 20,724千円 育児支援事業(子育てママのしゃべり場)講師謝礼 521千円 ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金 445千円 子育て支援ネットワーク委員謝礼 160千円 ひとり親家庭高等職業訓練修了支援金 50千円 など	決算額の主な内訳	児童入所施設設置費等国庫負担金 28,831千円 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 20,101千円 子ども・子育て支援交付金 4,354千円 など
主な増減理由	利用者増加により、ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金が6,515千円増加。 利用者増加により、ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金が348千円増加。	主な増減理由	母子生活支援施設の延べ利用世帯数が104世帯となり48世帯増加したため、児童入所施設設置費等国庫負担金が9,948千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	28	28	流動負債		6,295	7,173	878	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	6,295	7,173	878
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	113,239	104,050	△ 9,189	
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	113,239	104,050	△ 9,189
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0		繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	119,534	111,223	△ 8,311
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 119,534	△ 111,195	8,339	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 119,534	△ 111,195	8,339	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	28	28		
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	0	28	28						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	決算額	勘定科目	決算額
決算額の主な内訳	育児支援ヘルパー派遣利用者負担金 28千円		決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳
主な増減理由	未収金により28千円増加。		主な 増減理由		主な 増減理由

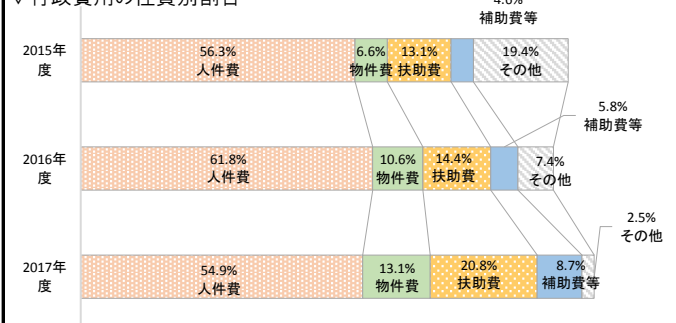
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	148,932	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	308,130	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 159,198	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 159,198
				一般財源充当調整額	159,198

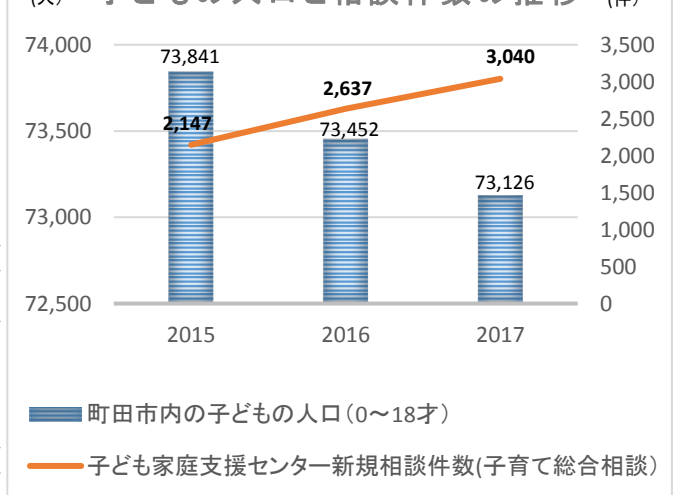
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

(人) 子どもの人口と相談件数の推移 (件)



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016
						合計	合計
子育て相談業務	11.2		0.1	9.3		20.6	20.0
ひとり親家庭相談業務	2.8		0.9	2.1	0.6	6.4	6.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	14.0	0.0	1.0	11.4	0.6	27.0	26.0
2016年度 歳出目 合計	15.0	1.0	0.0	10.0	0.0	26.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆2016年度から開始した「まこちゃんダイヤル」を子どもにより知ってもらい、子どもからの相談を増やすことを目的とし、市内小学校4年生から中学校3年生までに啓発カードを25,000枚配布しました。また、寸劇による「出前講座」を計5校の小学校6年生約430人に対して実施し、実施後のアンケートでは実施目的の感想を得ることができました。これらの結果、子どもからの相談が計24件ありました。

◆「町田市子育て支援ネットワーク連絡会レポート(子育て世帯の自立応援プロジェクト実施計画)」に基づき、まこちゃん教室を実施しました。25人の受講者枠に対し、応募が100人近くに達したことを受け、少しでも多くの子どもが受講できる機会を設けるため、受講者枠を倍の50人に拡充しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇保護者のみならず児童からの相談件数を増やすため、また、身近なところに相談場所があることを知り、児童が将来大人になった時に「子どもを守る」という思いを持ってもらうために、「出前講座」を未実施の学校で順次実施していく必要があります。

◆まこちゃん教室の受講者へのアンケートを受け、受講者自身の将来を考えるきっかけとなる「課外授業」の内容について検討していく必要があります。

◇虐待に関する相談件数は引き続き増加傾向にあります。より効果的な虐待防止啓発の取り組みを検討していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2017年度に実施した出前講座の動画を未実施の小学校36校の学校関係者に見てもらうことにより、実施を希望する学校数を増やします。

◆まこちゃん教室で実施する課外授業では、町田市の地域資源に着目した内容を実施できるよう調整を進めていきます。また、地域福祉部生活援護課においても学習支援事業を開始したことを受け、町田市全体の視点に立って事業内容や対象者等の条件を整理していきます。

◇児童虐待防止の啓発をより効果的に実施していくために、現行のリーフレット等のデザインや内容についてプロジェクトチームを編成し検討していきます。

2017年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	すみれ教室	歳出目名	すみれ教室費
				事業類型	e:事業型(施設運営)

I 組織概要

組織の使命 発達に遅れや心配がある0歳から就学前までの乳幼児の保護者や関係機関からの相談を受け、乳幼児の発達を促す為の療育・助言を行います。保護者に対しても、育児についての不安を和らげ、安心して育児に取り組めるよう、保護者の仲間づくりを通してまたは個別に支援します。

所管事務 ◆児童福祉法第43条第1号に規定する児童発達支援センターに関すること。
◆小学校就学前の障がい児や、発達に不安、心配のある子どもの療育、指導及び相談に関すること。
◆プールその他の施設の利用に関すること。

基本情報	根拠法令等	児童福祉法・町田市子ども発達センター条例			施設の名称	町田市すみれ会館		
		2015年度	2016年度	2017年度	建設年月日	1983年3月22日		
	すみれ教室利用者数	1,117	1,195	1,273				
	プール延べ利用者数	6,230	5,745	6,182		2015年度	2016年度	2017年度
	就学相談資料提出枚数	179	129	169	有形固定資産減価償却率	65.4%	66.4%	68.6%

II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆すみれ教室の利用者が増加傾向にあることから、市内のニーズ等を把握し、発達に遅れや心配のある児童及びその保護者を計画的に支援する必要があります。
◆町田市公共施設等総合管理計画(基本計画)等をふまえ、すみれ会館の設備等の改修を進める必要があります。
◆運営経費の削減を図るため、見直した日数でのプールの開放を実施します。
◇より効果的・効率的な事業実施に向けて、事業実施形態の見直しを検討する必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
すみれ教室延べ療育利用人数	人	目標	—	—	—	—	—	週5日通園、週1日通園(親子)、月1~2日通園(在園児)及び個別相談等、延べ療育利用人数
		実績	14,321	14,697	15,081	15,473		
出張相談等の地域支援件数	件	目標	45	50	65	65	65	保育園等からの依頼により、園へ出張して相談に対応する等の地域支援件数
		実績	49	49	50	60	(2019年度)	

成果の説明
◆療育サービスの充実に併せて、支援に繋げるための相談機能を強化するため、保育所等訪問支援事業・障害児相談支援事業・子育てひろば訪問相談事業を実施しました。
◆すみれ教室の療育サービスを利用された方はのべ15,081人です。
◆週5日通所するクラス(親子通園)の利用枠を6名増員し、週5日通所するクラスに医療的ケア児を受け入れる体制を構築しました。
◆子育て施策の一層の充実に図るため、子ども発達支援計画を策定しました。
◆発達に遅れや心配のある児童及びその保護者等に対するサービス拡充に向け、2018年度に子ども発達支援課へ変更する組織改正の準備を進めました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	272,128	289,195	313,909	24,714	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	14,442	16,533	23,038	6,505	保険料	0	0	0	0
物件費	68,449	71,236	77,073	5,837	国庫支出金	0	0	4,210	4,210
うち委託料	47,606	50,389	57,878	7,489	都支出金	0	0	11,614	11,614
維持補修費	4,532	3,754	2,955	△ 799	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,635	2,430	4,391	1,961
補助費等	742	557	440	△ 117	その他	74,777	82,424	79,669	△ 2,755
減価償却費	21,266	22,409	23,587	1,178	行政収入 小計(a)	77,412	84,854	99,884	15,030
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 308,406	△ 330,617	△ 350,639	△ 20,022
賞与・退職手当引当金繰入額	18,701	28,320	32,559	4,239	金融収支差額 (d)	0	0	△ 8	△ 8
行政費用 小計 (b)	385,818	415,471	450,523	35,052	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 308,406	△ 330,617	△ 350,647	△ 20,030
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	550	0	△ 550
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	550	0	△ 550	当期収支差額 (e)+(h)	△ 308,406	△ 330,067	△ 350,647	△ 20,580

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	職員給料等 235,663千円 非常勤嘱託員報酬等 60,261千円 臨時職員賃金等 17,985千円	決算額の主な内訳	医療的ケア児支援促進モデル事業費補助 4,210千円
主な増減理由	常勤職員1人増員及び時間外勤務手当増により、職員給与等が18,745千円増加。児童指導員等2.5人の増員により、嘱託員報酬及び臨時職員賃金が5,969千円増加。	主な増減理由	医療的ケア児支援促進モデル事業の開始により、医療的ケア児支援促進モデル事業費補助が4,210千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	通園バス運行業務委託料 26,284千円 給食業務委託料 9,745千円 町田市子ども発達支援計画策定等支援業務委託料 4,960千円 すみれ会館温水プール監視業務委託料 1,782千円 など	決算額の主な内訳	障がい者施策推進包括補助事業費補助 11,614千円
主な増減理由	すみれ会館の温水プール開放日を日曜日(7,8,9月を除く)に変更したことにより、すみれ会館温水プール監視業務委託料が468千円減少。	主な増減理由	発達障害者支援の安定的な運営体制の確保により、障がい者施策推進包括補助事業費補助が11,614千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
すみれ教室延べ療育利用人数1人あたりコスト	人	2017	15,081	29,874	5,616	2016年度に比べて行政費用が35,052千円増加し、すみれ教室の延べ療育利用人数が384人増加したことにより、1人あたりのコストが5,616円増加しました。
		2016	14,697	24,258	1,225	
		2015	14,321	23,033	417	
すみれ教室開所日に要する1日あたりのコスト	日	2017	339	1,328,976	103,398	認可通園、親子集団療育、個別相談・指導、プール開放等で開館しています。2017年度は児童指導員等人件費の増加により1日あたり103,398円コストが増加しました。
		2016	339	1,225,578	87,472	
		2015	339	1,138,106	5,959	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	1	1	流動負債	10,099	12,959	2,860
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	424,188	400,601	△ 23,587	地方債	0	0	0
	土地	57,867	57,867	0	賞与引当金	10,099	12,959	2,860
	建物(取得価額)	1,086,068	1,086,068	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 721,485	△ 744,993	△ 23,508	固定負債	191,069	197,369	6,300
	工作物(取得価額)	3,950	3,950	0	地方債	9,400	9,400	0
	工作物減価償却累計額	△ 2,212	△ 2,291	△ 79	退職手当引当金	181,669	187,969	6,300
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	201,168	210,328	9,160
資産の部合計	424,188	400,602	△ 23,586	純資産	223,020	190,274	△ 32,746	
				純資産の部合計	223,020	190,274	△ 32,746	
				負債及び純資産の部合計	424,188	400,602	△ 23,586	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	すみれ会館 57,867千円	決算額の主な内訳	すみれ会館 1,086,068千円	決算額の主な内訳	市債 9,400千円(2016年度すみれ教室3階空調設備改修工事)
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

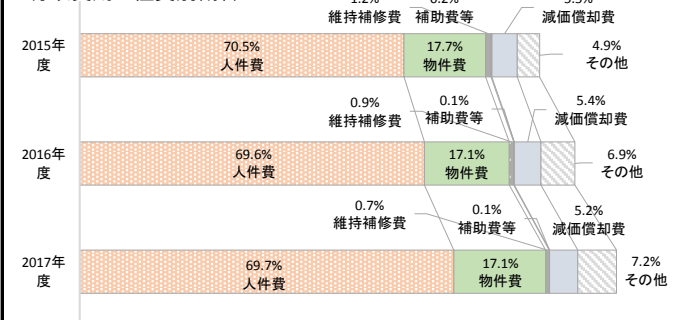
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	99,882	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	417,784	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 317,902	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 317,902
				一般財源充当調整額	317,902

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



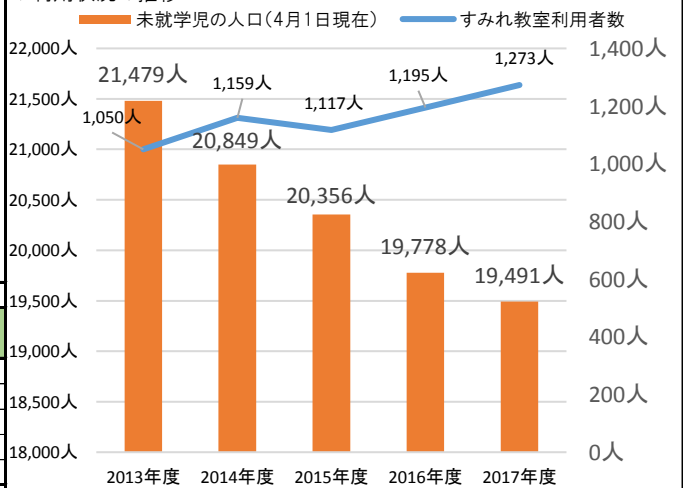
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
		フルタイム	短時間				
児童発達支援センター業務	8.9	0.5	0.1	14.3	4.0	27.8	25.3
乳幼児発達支援充実業務	11.5	0.2	0.2	6.2	3.7	21.8	21.1
すみれ教室管理事務	0.1		0.1	6.2	3.7	0.2	0.1
課の統括・庶務	6.5	0.2	0.7		0.1	7.5	7.3
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	27.0	0.9	1.1	20.5	7.8	57.3	53.8
2016年度 歳出目 合計	26.0	1.0	1.1	19.3	6.4	53.8	

VI. 個別分析

▽利用状況の推移



VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆未就学児の人口が減少しているにもかかわらず、すみれ教室の利用者は増加しています。嘱託員及び臨時職員の増員で利用者の増加に対応したため、人件費が増加しました。
- ◆すみれ会館の建設から35年が経過し、有形固定資産の減価償却率が高まっています。
- ◆すみれ会館の温水プール開放日を日曜日(7,8,9月を除く)に変更したことにより、すみれ会館温水プール監視業務委託料が減少しました。
- ◆組織改正は、2017年度中にすべて準備を完了し、2018年度から新たに子ども発達支援課として順調に業務を開始することができました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇子ども発達センター(すみれ教室)の利用者が増加傾向にあることから、市内のニーズ等を把握し、発達に遅れや心配のある児童及びその保護者を計画的に支援する必要があります。
- ◇子ども発達センター(すみれ教室)の施設は設備の老朽化が進行しているため、修繕や設備の更新を行い、建物の機能維持に努める必要があります。
- ◇より効果的・効率的な事業実施に向けて、事業実施形態を見直す必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆必要な修繕箇所と設備の更新対象を明確にして、検討を進めます。
- ◇市民ニーズに効果的かつ効果的に対応するため、子ども発達センターの運営手法について検討を進めます。
- ◇施設の老朽化を踏まえつつ、中・長期的な視点に立った施設のあり方について検討する必要があります。

2017年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	大地沢青少年センター	歳出目名	大地沢青少年センター費	
					事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命	社会教育活動の一環として、恵まれた自然環境の中で、青少年の創造力を生かし人間性を豊かにする野外活動を行い、青少年の健全な育成を図ります。また、大地沢の自然の中で、団体・家族・グループが、野外活動を通じ自然と触れ合いながら、親睦を深めるとともに、親子・友人との絆を深める場とします。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設管理事業 本館集合宿泊棟、研修棟、キャビン、テントサイト、工芸小屋等、施設・設備の維持管理を行うこと。 ◆施設貸出事業 予約の受付、施設の貸出を行うこと。施設貸出にあたっては、使用料徴収と必要な物品の貸出を行うこと。 ◆主催事業 大地沢夏まつり、子どもキャンプ、森林体験塾等、大地沢でしか体験できない事業を実施し、参加者に様々な体験をしてもらうこと。 ◆プログラムサービス事業 市内青少年団体等を対象に、絵付陶芸、バウムクーヘン作り等を指導すること。

基本情報	根拠法令等				施設の名称	大地沢青少年センター		
	利用料金収入 (単位:千円)	2015年度	2016年度	2017年度	建設年月日	1991年5月15日		
	受益者負担比率	6.3%	6.0%	5.8%		2015年度	2016年度	2017年度
					有形固定資産減価償却率	54.8%	57.1%	59.3%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆閑散期の利用者増加を図るための検討を継続していく必要があります。
 ◆2016年度に引き続き、近隣自治体に向けた施設のPR活動を継続していきます。
 ◇2021年度からの民間活力の導入に向けて、サービス内容やコスト削減、適正な受益者負担などについて検討が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
宿泊施設延べ利用者数	人	目標	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200	宿泊施設(宿泊室兼多目的室、キャビン、テントサイト)の延べ利用者数
		実績	13,910	11,830	11,391			
主催事業参加者の満足度	%	目標	77	78	79			主催事業参加者対象のアンケートにおける満足度「とても楽しかった」の割合
		実績	82	86	90		(2018年度)	

成果の説明
 ◆宿泊施設延べ利用者数は、2016年度と比較して、439人減少しました。2018年1・2月の降雪により利用者数に影響が出たものと思われます。
 ◆各事業の内容について例年集客力が低いイベントについて、体験学習の機会の充実を図る等満足度向上を図るなど内容変更等を行ったため、満足度を4%上げることができました。
 ◆近隣施設の大戸緑地との連携イベント等、新たなイベントを実施することができ、参加者から高い満足度を得られました。
 ◆新たな利用者の獲得や閑散期の利用者増を図るため、2017年度は町田市の子どもセンターや相模原市の公民館など43箇所を訪問し施設のPR活動を行いました。
 ◆運営委員会であり方についての検討を行いました。運営委員会からは民間活力導入も視野に入れた運営の必要性について報告がされました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	64,455	59,583	69,665	10,082	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,288	4,447	4,051	△ 396	保険料	0	0	0	0
物件費	46,647	43,605	51,239	7,634	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	23,578	23,282	29,164	5,882	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	3,289	1,871	2,669	798	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	9,998	9,613	10,041	428
補助費等	9,845	10,015	10,118	103	その他	1,163	1,032	967	△ 65
減価償却費	41,353	41,353	38,864	△ 2,489	行政収入 小計(a)	11,161	10,645	11,008	363
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 166,015	△ 148,015	△ 179,803	△ 31,788
賞与・退職手当引当金繰入額	11,587	2,233	18,256	16,023	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	177,176	158,660	190,811	32,151	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 166,015	△ 148,015	△ 179,803	△ 31,788
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	1,703	0	△ 1,703
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,703	0	△ 1,703	当期収支差額 (e)+(h)	△ 166,015	△ 146,312	△ 179,803	△ 33,491

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	施設修繕料を除く需用費15,274千円 通信運搬費等役務費869千円 委託料29,164千円 使用料及び賃借料5,551千円など	決算額の主な内訳	大地沢青少年センター自然環境保全にかかる負担金8,657千円 事業実施にかかる講師謝礼966千円など
主な増減理由	気象情報システム構築4,860千円ほか委託料が5,882千円増加。 電気使用量の増加により光熱水費が485千円増加。	主な増減理由	大地沢青少年センターのあり方を検討するため運営委員会の回数を増加したため委員謝礼が110千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	施設修繕料2,669千円	決算額の主な内訳	職員人件費69,665千円
主な増減理由	施設老朽化に伴い、施設修繕料が798千円増加。	主な増減理由	人事異動による職員の年齢構成の変化等により職員人件費が10,082千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
宿泊施設延べ利用者数 1人あたりコスト	人	2017	11,391	16,751	3,339	物件費の増加などによる行政費用の20.3%増加及び利用者数が3.7%減少したため、単位あたりコストは増加しました。
		2016	11,830	13,412	675	
		2015	13,910	12,737		
開館1日あたりコスト	日	2017	302	631,825	108,195	物件費の増加などによる行政費用の20.3%増加及び利用者数が3.7%減少したため、単位あたりコストは増加しました。
		2016	303	523,630	△ 51,617	
		2015	308	575,247		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,233	3,534	1,301
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,427,287	1,388,422	△ 38,865	賞与引当金	2,233	3,534	1,301
	土地	671,230	671,230	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,758,630	1,758,630	0	固定負債	40,167	51,262	11,095
	建物減価償却累計額	△ 1,002,573	△ 1,041,438	△ 38,865	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	40,167	51,262	11,095
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	42,400	54,796	12,396
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	1,384,887	1,333,626	△ 51,261
資産の部合計	1,427,287	1,388,422	△ 38,865	純資産の部合計	1,384,887	1,333,626	△ 51,261	
				負債及び純資産の部合計	1,427,287	1,388,422	△ 38,865	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	大地沢青少年センター用地 671,230千円	決算額の主な内訳	大地沢青少年センター 1,758,630千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により38,865千円減少	主な増減理由	

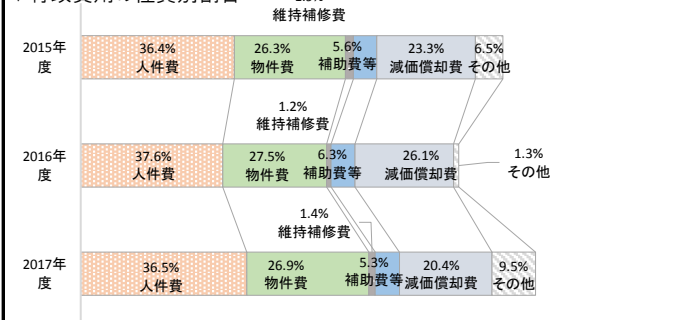
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,009	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	139,551	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 128,542	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 128,542
				一般財源充当調整額	128,542

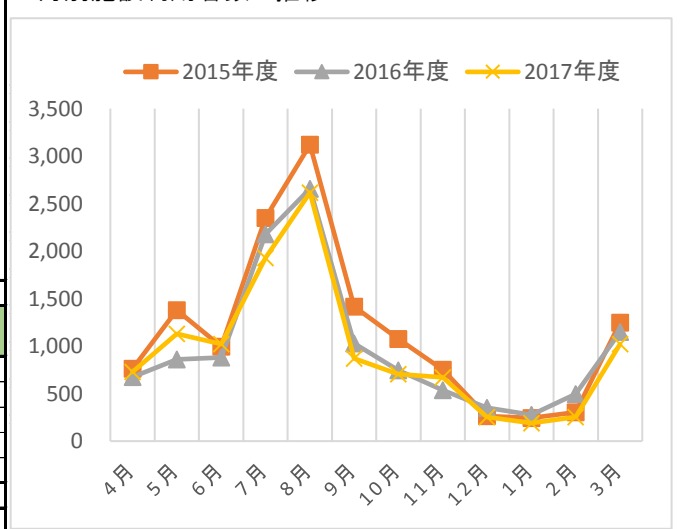
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽月別施設利用者数の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
企画・運営・指導・研修に関すること	2.9		0.1			3.0	3.3
施設の利用・維持管理に関すること	2.1		0.5		1.1	3.7	3.2
講習会の開催に関すること	0.7		0.3		0.5	1.5	2.2
野外活動等の行事に関すること	0.7		0.1		0.3	1.1	0.9
運営委員会に関すること	0.2					0.2	0.1
2017年度 歳出目 合計	6.6	0.0	1.0	0.0	1.9	9.5	9.7
2016年度 歳出目 合計	5.5	0.0	2.1	0.0	2.1	9.7	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2017年度の宿泊施設延利用者数は、2016年度と比較して、439人減少しました。2018年1・2月の降雪により利用者数に影響が出たものと思われます。
- ◆開所後20年以上を経過し、施設の老朽化による不具合が発生しています。利用者のための安全で快適な利用環境の整備のため、不具合箇所の修繕に迅速に対応するとともに計画的な修繕が必要となっています。2017年度は通常の経年劣化による修繕対応を行いました。
- ◆事業を含めてあり方の見直しについて大地沢青少年センター運営委員会で検討を行い民間活力導入も視野に入れた運営の必要性が報告されました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆閑散期の利用者増加を図るための検討を継続していく必要があります。
- ◆2016年度に引き続き、近隣自治体に向けた施設のPR活動を継続していきます。
- ◇2021年度からの民間活力の導入に向けて、サービス内容やコスト削減、適正な受益者負担などについて検討が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆大地沢の環境や施設を活かした魅力あるイベントを実施するとともに、大地沢の豊かな自然や、イベントの楽しさが伝わるレポート、わかりやすい施設利用案内などの情報を積極的に発信します。
- ◇2017年度の大地沢青少年センター運営委員会からの民間活力導入も視野に入れた運営の必要性に関する報告を受けて、2018年度は町田市子ども子育て会議において大地沢青少年センターのあり方について検討を行います。

2017年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	大地沢青少年センター	歳出目名	自然休暇村費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I 組織概要

組織の使命 長野県川上村において市民の自然と親しむレクリエーション活動並びに青少年の社会教育活動及び学校教育活動の普及振興を図り、もって市民及び青少年の健康で文化的な生活の向上に寄与します。

所管事業 施設管理事業 指定管理者制度により、施設・設備の管理・運営、敷地内の整備を行うこと。
 宿泊施設貸出事業 指定管理者制度により、宿泊棟宿泊室、キャビン、テントサイトの利用貸出、食事の提供、送迎を行うこと。
 利用促進事業 指定管理者による自主事業(毎年10回以上実施)、広報活動(町田市での白菜無料配布や大地沢夏まつりへの出店等)などを実施すること。

基本情報	根拠法令等				施設の名称	町田市自然休暇村		
	利用料金収入 (単位:千円)	2015年度	2016年度	2017年度	建設年月日	1989年6月1日		
	受益者負担比率	25.9%	24.2%	23.5%	2015年度	2016年度	2017年度	
					有形固定資産減価償却率	54.9%	57.0%	59.2%

II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

指定管理料・借地料等の歳出額は変動しないため、単位あたりコストを減少させるためには、宿泊利用者数を増やすことが課題です。市内の小学校の移動教室での利用は、減少傾向にあるため、一般利用者を増やしていくことがさらに重要となっています。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
宿泊施設延利用者数	人	目標	11,400	11,500	11,600	10,200	10,200	宿泊施設(本館、キャビン、テントサイト)の延べ利用者数
		実績	11,323	10,282	10,476		(2018年度)	
2回目以上の利用者の割合	%	目標	-	70	70	72	72	利用者アンケートにおける2回目以上の利用者数の割合
		実績	-	66	72		(2018年度)	

成果の説明
 ◆宿泊施設延べ利用者数は2016年度と比較して、2017年度は194人増加しました。利用者の内訳別によると、移動教室の利用者数が100人減少していますが、一般利用者数が294人増加しているためです。利用者アンケートでは、2回目以上の利用者の割合が2017年度も72%と高い水準を保つことができました。
 ◇2017年度は、大地沢青少年センターと町田市自然休暇村の職員の合同で、町田市の各子どもセンターや相模原市の公民館などへの訪問やイベントにおいて施設のPR活動を行ったため相模原市民の利用者が573人増加しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	2,997	4,205	3,832	△ 373	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	296	385	255	△ 130	保険料	0	0	0	0
物件費	91,456	92,796	93,868	1,072	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	88,096	89,558	90,621	1,063	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	22,141	22,141	22,141	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 116,729	△ 120,545	△ 120,063	482
賞与・退職手当引当金繰入額	135	1,403	222	△ 1,181	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	116,729	120,545	120,063	△ 482	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 116,729	△ 120,545	△ 120,063	482
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,017	0	30	30
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,017	0	30	30	当期収支差額 (e)+(h)	△ 115,712	△ 120,545	△ 120,033	512

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
物件費	
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
町田市自然休暇村指定管理料89,303千円 町田市自然休暇村土地賃借料3,220千円 不動産鑑定委託料 940千円など	
主な増減理由	主な増減理由
施設内修繕等により修繕料が2,112千円減少。 灯油使用料の増加により、灯油代が2,210千円増加。 不動産鑑定委託料が940千円増加。	
勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
宿泊施設延べ利用者1人あたりコスト	人	2017	10,476	11,461	△ 263	市職員の従事割合の見直しや時間外勤務の減少等により行政費用が減少したため、単位あたりコストは減少しました。
		2016	10,282	11,724	1,415	
		2015	11,323	10,309		
開館1日あたりコスト	日	2017	345	348,009	△ 1,397	市職員の従事割合の見直しや時間外勤務の減少等により行政費用が減少したため、単位あたりコストは減少しました。
		2016	345	349,406	12,039	
		2015	346	337,367		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	193	222	29		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	432,607	410,465	△ 22,142		賞与引当金	193	222	
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	
		建物(取得価額)	1,005,841	1,005,841	0	固定負債	3,473	3,215	△ 258	
		建物減価償却累計額	△ 573,234	△ 595,376	△ 22,142		地方債	0	0	
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	3,473	3,215	△ 258
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0		
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
		土地	0	0	0		負債の部合計	3,666	3,437	△ 229
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	428,941	407,028	△ 21,913	
工作物減価償却累計額		0	0	0		繰延収益	0	0		
無形固定資産		0	0	0		長期前受金	0	0		
建設仮勘定	0	0	0		負債及び純資産の部合計	432,607	410,465	△ 22,142		
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		432,607	410,465	△ 22,142						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	自然休暇村 1,005,841千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	減価償却により、22,141千円減少。	主な増減理由	主な増減理由

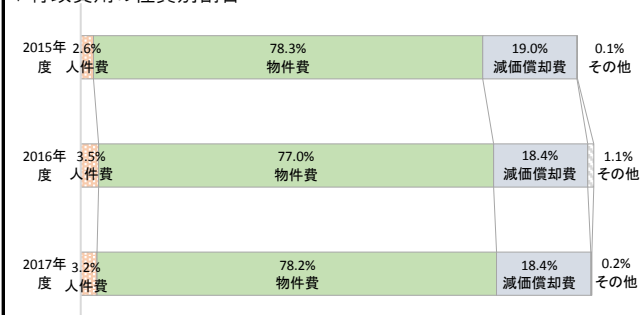
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	98,121	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 98,121	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 98,121
				一般財源充当調整額	98,121

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

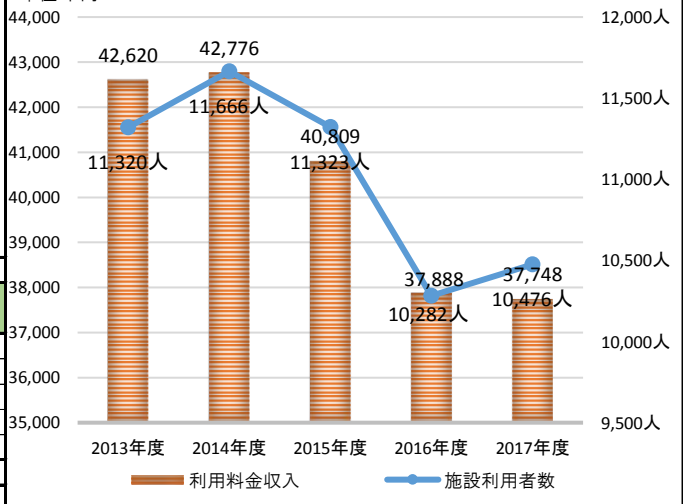
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016
						合計	合計
自然休暇村に関すること	0.4					0.4	0.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.5
2016年度 歳出目 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆指定管理により維持管理・運営を行っているため、行政費用の大半を物件費が占めています。また、利用者が支払う施設利用料等は指定管理者の収入となるため、行政収入はありません。
- ◆2017年度の施設利用者数は、移動教室利用者数が100人減少しているものの一般利用者数が294人増加しているため、利用者数全体では194人増加しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇指定管理料・借地料等の歳出額は変動しないため、宿泊利用者数を増やすことが課題となります。市内の小学校の移動教室での利用は、引き続き減少傾向にあるため、一般利用者を増やしていくことがさらに重要となっています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

美しい風景のパネル展示や過ごし方のモデルコースの紹介など、自然休暇村と川上村の魅力を伝えるPR活動及び指定管理者による主催事業を実施し、利用者増の取り組みを行います。